

立科町
テレワークセンター導入に向けた
基礎調査結果報告書

平成28年10月

立科町

目 次

第1章 調査の概要	1
1. 調査の目的.....	3
2. 調査の実施状況.....	3
3. 報告書の見方.....	4
第2章 立科町の住民 調査結果	5
1. 回答者のプロフィール.....	7
2. 人口問題について.....	11
3. テレワークについて.....	14
第3章 立科町の企業 調査結果	21
1. 回答企業のプロフィール.....	23
2. テレワークについて.....	27
第4章 町外の企業 調査結果	39
1. 回答企業のプロフィール.....	41
2. テレワークについて.....	45
3. テレワークの導入・実施を検討している企業について.....	48
4. テレワークを導入・実施する予定のない企業について.....	54
5. テレワークを導入・実施している企業について.....	58
6. テレワークセンターについて.....	71
第5章 大学・大学院 調査結果	89
1. 大学のプロフィール.....	91
2. 学校の取組.....	93
3. テレワークセンターについて.....	103
第6章 調査結果のまとめ	107
1. 人口問題(人口ビジョンのポイント).....	109
2. テレワークと人口対策.....	111
3. 調査結果のポイント.....	113
4. テレワークセンターを核とした人口対策の方向性.....	123
5. 人口対策(子育て支援、住宅支援等)参考事例.....	129

第1章 調査の概要

.....

1. 調査の目的

本調査は、立科町版人口ビジョン及び総合戦略に基づき、移住・定住人口の増加を目指すための施策のひとつとしてのテレワークセンター設置に向けた基礎資料として、町の住民や企業における本町の人口問題やテレワークセンターに対する考え方、また、町外の企業や大学におけるテレワークの実施状況及びテレワークセンターの利用意向などを把握するために実施したものです。

2. 調査の実施状況

2-1. 調査期間

平成28年9月

2-2. 調査方法

郵送による配布・回収

2-3. 対象の抽出方法

(1) 立科町の住民

町内の小学校等から対象となるクラスを抽出し、そのクラスの児童・生徒の保護者を対象としました。

(2) 立科町の企業

町内の企業から無作為に抽出しました。

(3) 町外の企業

町外の企業は、首都圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)・中京圏(愛知県)・関西圏(大阪府、京都府、兵庫県)の3地域及び日本標準産業分類の中分類における「情報サービス業」、「インターネット付随サービス業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「各種卸売業」、「無店舗小売業」、「その他の教育、学習支援業」に該当する企業を対象として、3地域の各産業規模に応じた割合で無作為に抽出しました。

(4) 大学・大学院

町外の大学・大学院は、首都圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)・中京圏(愛知県)・関西圏(大阪府、京都府、兵庫県)の3地域の大学・大学院の設置数に応じた割合で無作為に抽出しました。

2-4. 回収状況

調査対象	配布数	回収数	回収率
立科町の住民	100票	63票	63.0%
立科町の企業	100票	43票	43.0%
町外の企業	2,493票	176票	7.1%
大学・大学院	298票	49票	16.4%

※宛先不明等により、「町外の企業」で7通、「大学・大学院」で2通の不達あり

3. 報告書の見方

- ① 図表の中のnは、回答者の総数を意味しています。設問によっては、回答者が制限される(別の設問である選択肢を選んだ回答者のみ回答する場合など)ため、nの数は一定ではありません。
- ② 比率は、nを100%とした百分比で算出し、小数点以下第2位を四捨五入しています。そのため、表示されている百分比の合計が100%にならない場合があります。
- ③ 複数回答が可能な設問では、その比率の合計が100%を上回ることがあります。
- ④ 単一回答の設問は帯グラフ、複数回答の設問は横棒グラフとしていますが、選択肢数の多い設問は、見やすさを優先して単一回答でも横棒グラフとしています。
- ⑤ クロス集計結果のn数が少ない項目については、誤差が大きいためコメントでは触れていません。

第2章 立科町の住民 調査結果

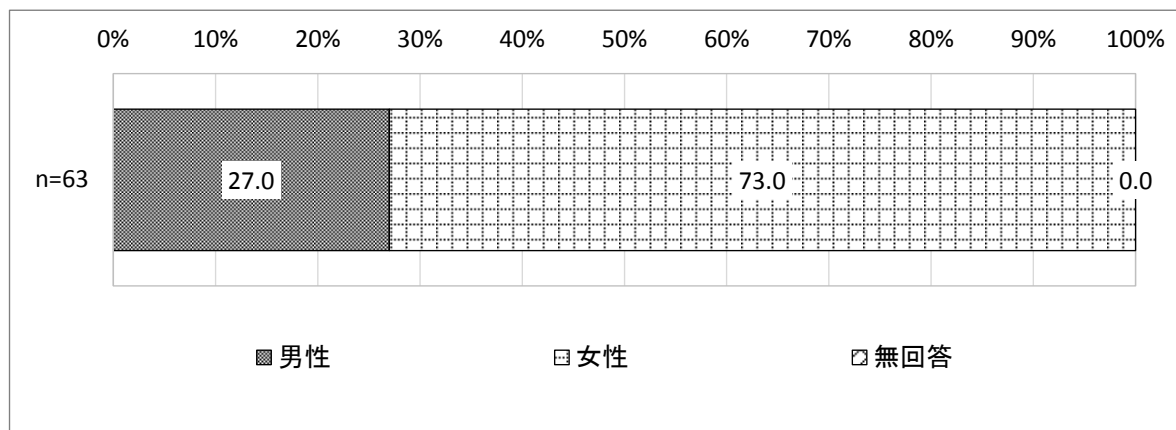
.....

1. 回答者のプロフィール

1-1. 性別

問1. あなたの性別をおうかがいします。(1つに○)

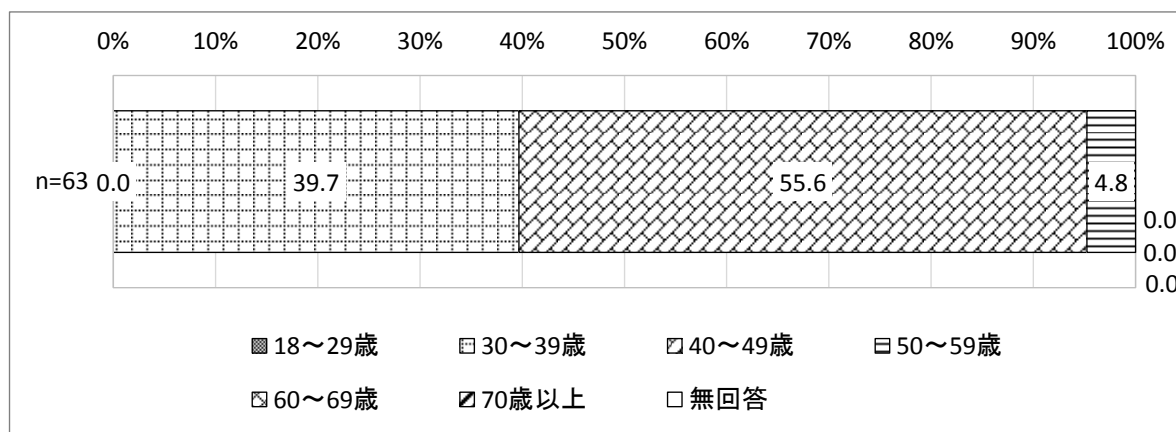
回答者の性別をみると、「男性」が27.0%、「女性」が73.0%と女性が7割以上を占めています。



1-2. 年齢

問2. あなたの年齢をおうかがいします。(1つに○)

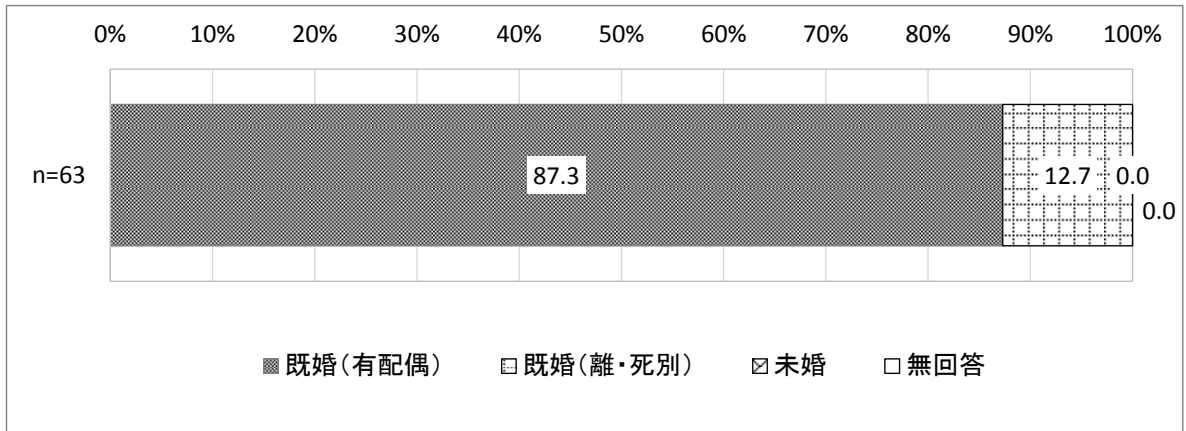
年齢は、「40～49歳」が55.6%で最も多く、次いで「30～39歳」が39.7%となっています。その他「50～59歳」が4.8%となっていますが、「18～29歳」と「60歳以上」の回答はありませんでした。



1-3. 未既婚

問3 あなたは結婚していますか。(1つに○)

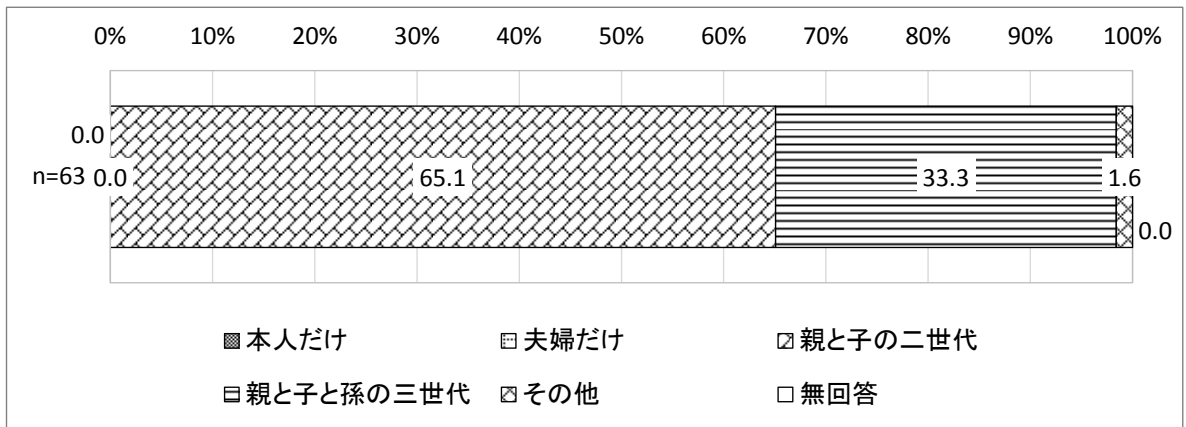
未既婚については、「既婚(有配偶)」が87.3%と9割近くになっています。



1-4. 家族構成

問4 あなたが現在一緒に住んでいる家族構成をおうかがいします。(1つに○)

家族構成は、「親と子の二世帯」が65.1%で最も多く、次いで「親と子と孫の三世帯」が33.3%となっています。

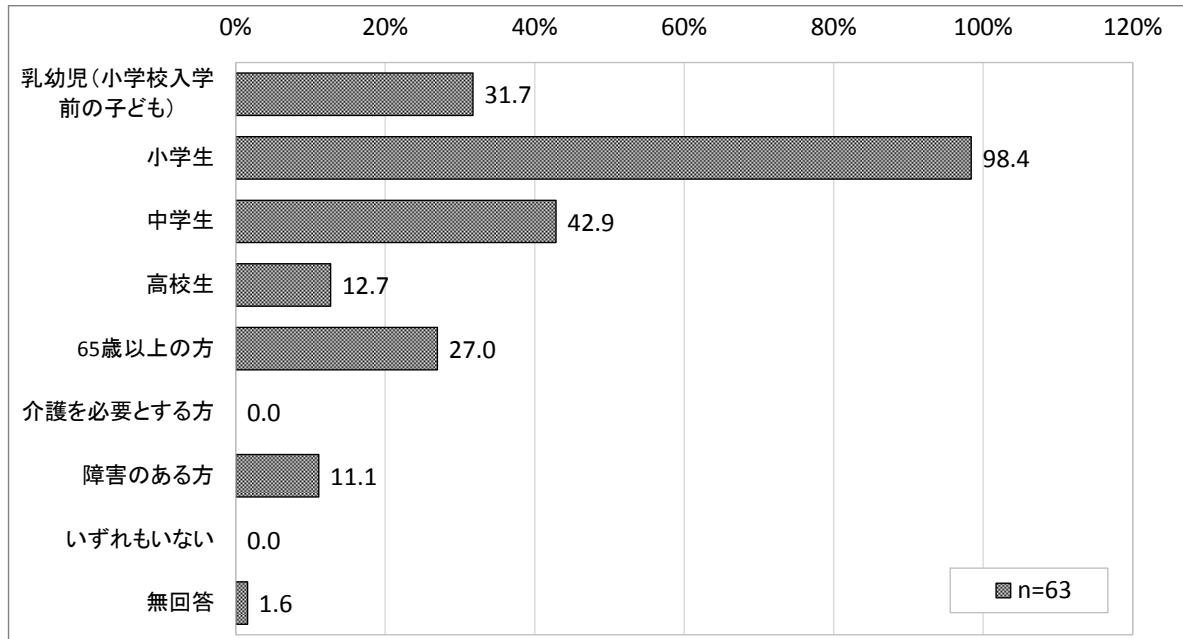


1-5. 同居者

問5 あなたが現在一緒に住んでいるご家族の中に、次のような方(あなた自身も含まれます)はいいますか。(あてはまるものすべてに○)

同居者としては「小学生」が最も多く、98.4%とほぼすべての家庭で同居者としてあげられています。次いで「中学生」が 42.9%、「乳幼児(小学校入学前の子ども)」が 31.7%と続いています。

「65歳以上の方」は 27.0%で、「障害のある方」は 11.1%となっています。

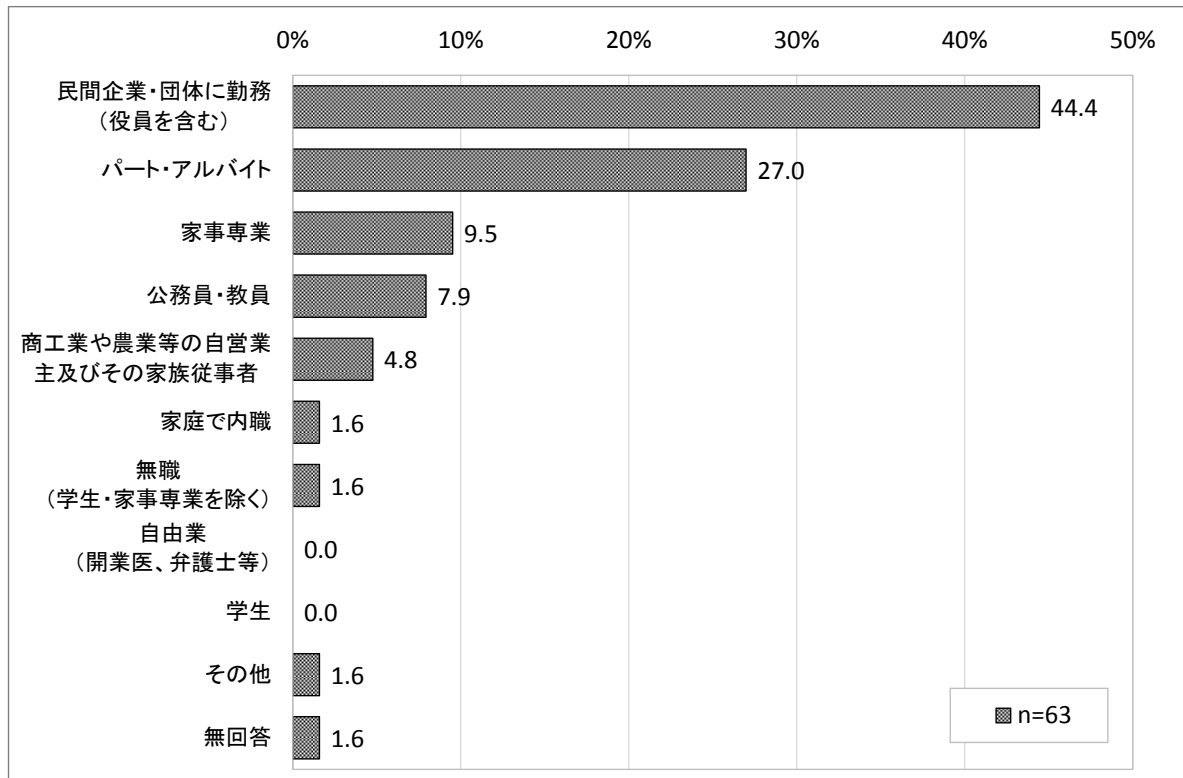


1-6. 職業

問6 あなたの現在の職業をおうかがいします。(1つに○)

回答者の職業は、「民間企業・団体に勤務(役員を含む)」が 44.4%で最も多く、次いで「パート・アルバイト」が 27.0%となっています。

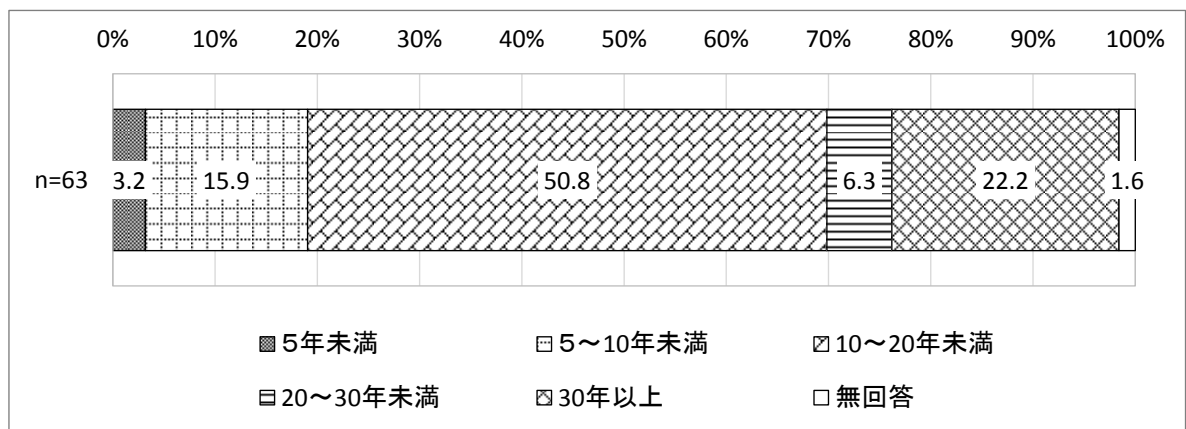
「家事専業」は 9.5%と約1割となっています。



1-7. 居住年数

問7 あなたは、立科町にお住まいになられて何年になりますか。(1つに○)

居住年数は、「10～20年未満」が 50.8%と半数を超えており、次いで「30年以上」が 22.2%となっています。

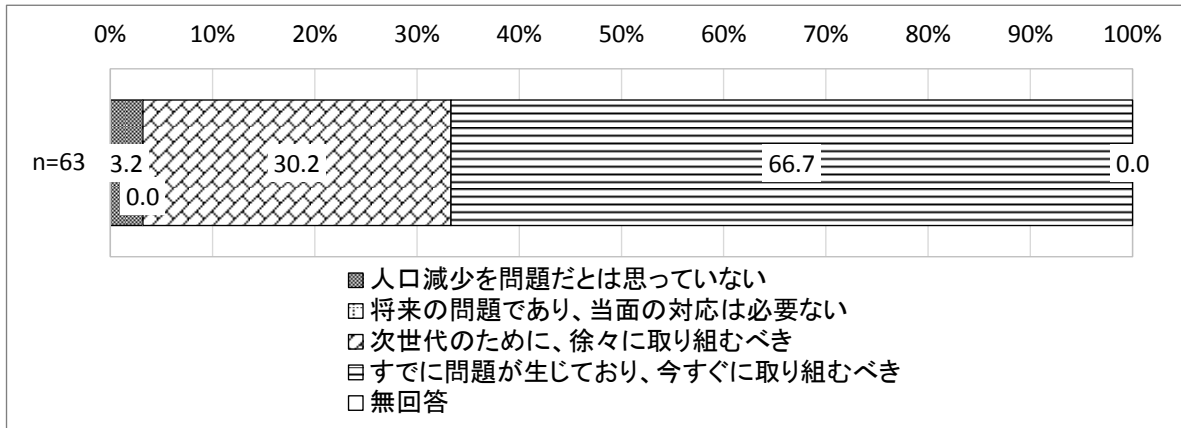


2. 人口問題について

2-1. 人口減少について

問8 立科町の人口は、1995 年以降、減少を続けており、この傾向は今後も継続するものと考えられています。あなたは、この人口減少についてどのように思いますか。(1つに○)

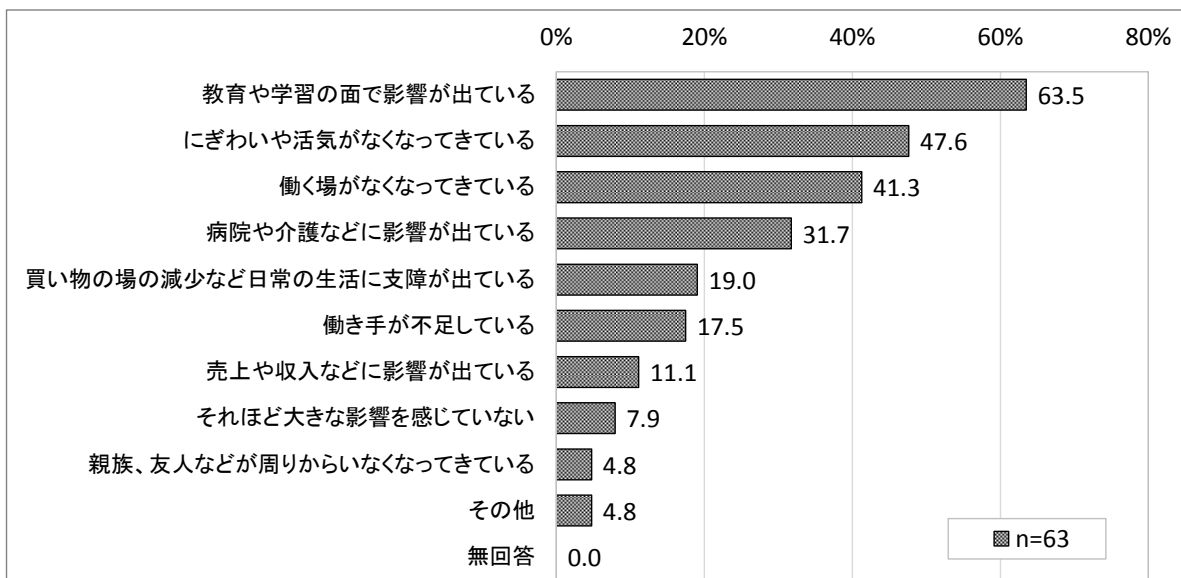
人口減少については、「すでに問題が生じており、今すぐに取り組むべき」が 66.7%と7割近くに達しており、次いで「次世代のために、徐々に取り組むべき」が 30.2%となっています。「将来の問題であり、当面の対応は必要ない」という回答はありませんでした。



2-2. 人口問題が地域に与える影響について

問9 人口問題が、あなたがお住まいの地域に与えている影響について、どのように思いますか。(あてはまるものすべてに○)

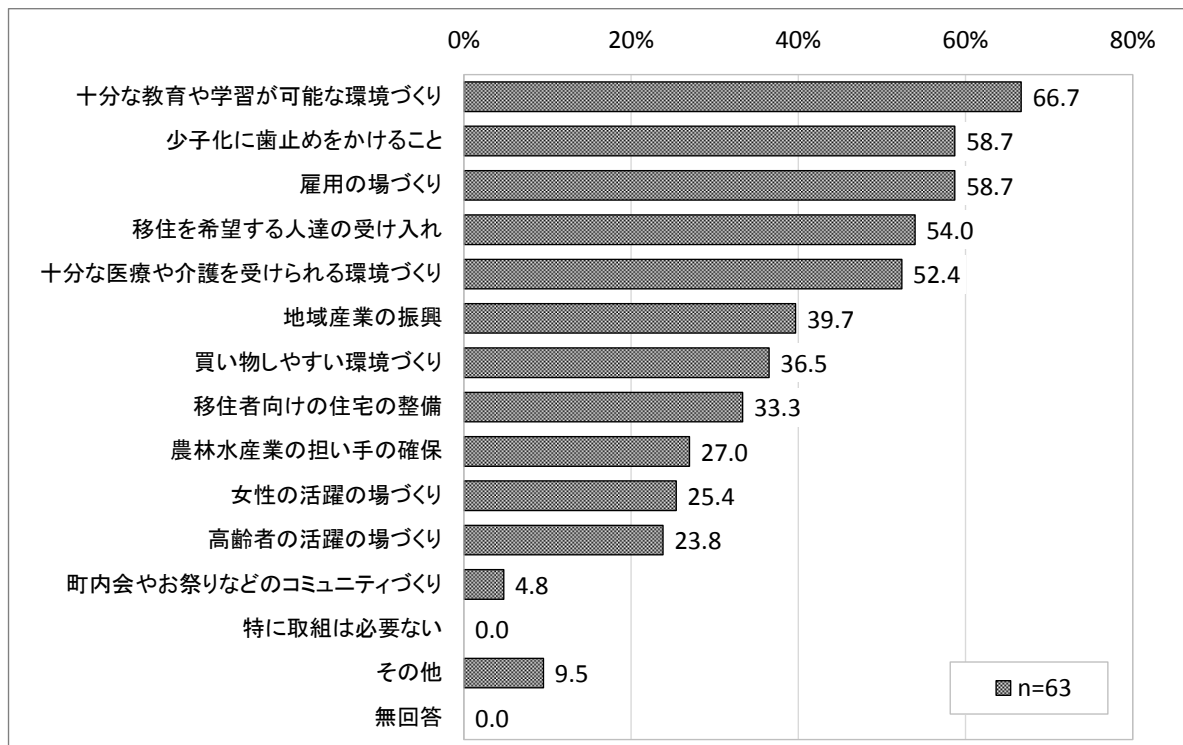
人口問題が地域に与えている影響については、「教育や学習の面で影響が出ている」が 63.5%で最も多く、次いで「にぎわいや活気がなくなっている」が 47.6%、「働く場がなくなっている」が 41.3%と4割以上で続いています。



2-3. 人口問題への必要な取組

問 10 立科町が人口問題に対応するために必要な取組は何だと思えますか。(あてはまるものすべてに○)

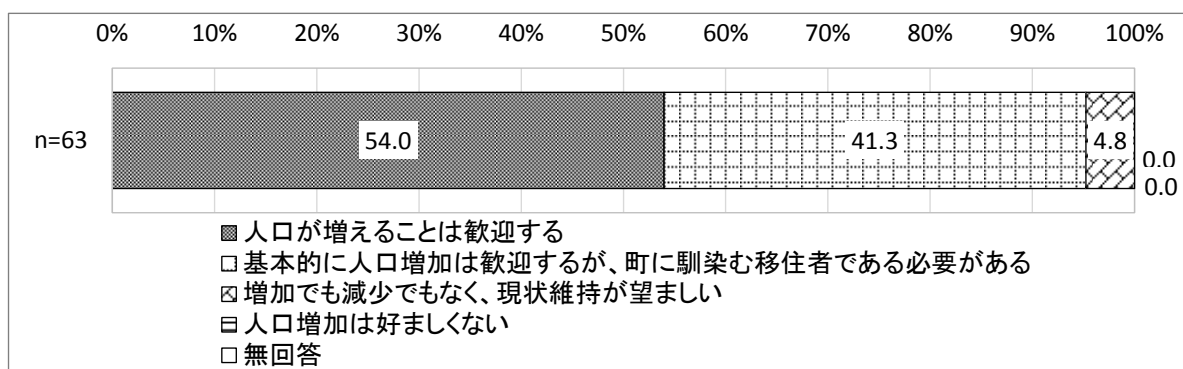
人口問題に対応するために必要な取組としては、「十分な教育や学習が可能な環境づくり」が 66.7%で最も多く、次いで「少子化に歯止めをかけること」と「雇用の場づくり」が 58.7%、「移住を希望する人達の受け入れ」が 54.0%、「十分な医療や介護を受けられる環境づくり」が 52.4%となっており、これらが半数を超えた回答となっています。



2-4. 人口増加について

問 11 立科町の政策によって、将来的に町への移住者が増加し、人口が増えることについては、どのように思えますか。(1つに○)

立科町の将来的な人口の増加については、「人口が増えることは歓迎する」が 54.0%と半数を超えています。次いで「基本的に人口増加は歓迎するが、町に馴染む移住者である必要がある」が 41.3%となっており、この2つを合わせた『人口の増加を歓迎する』との回答は 95%に達しています。

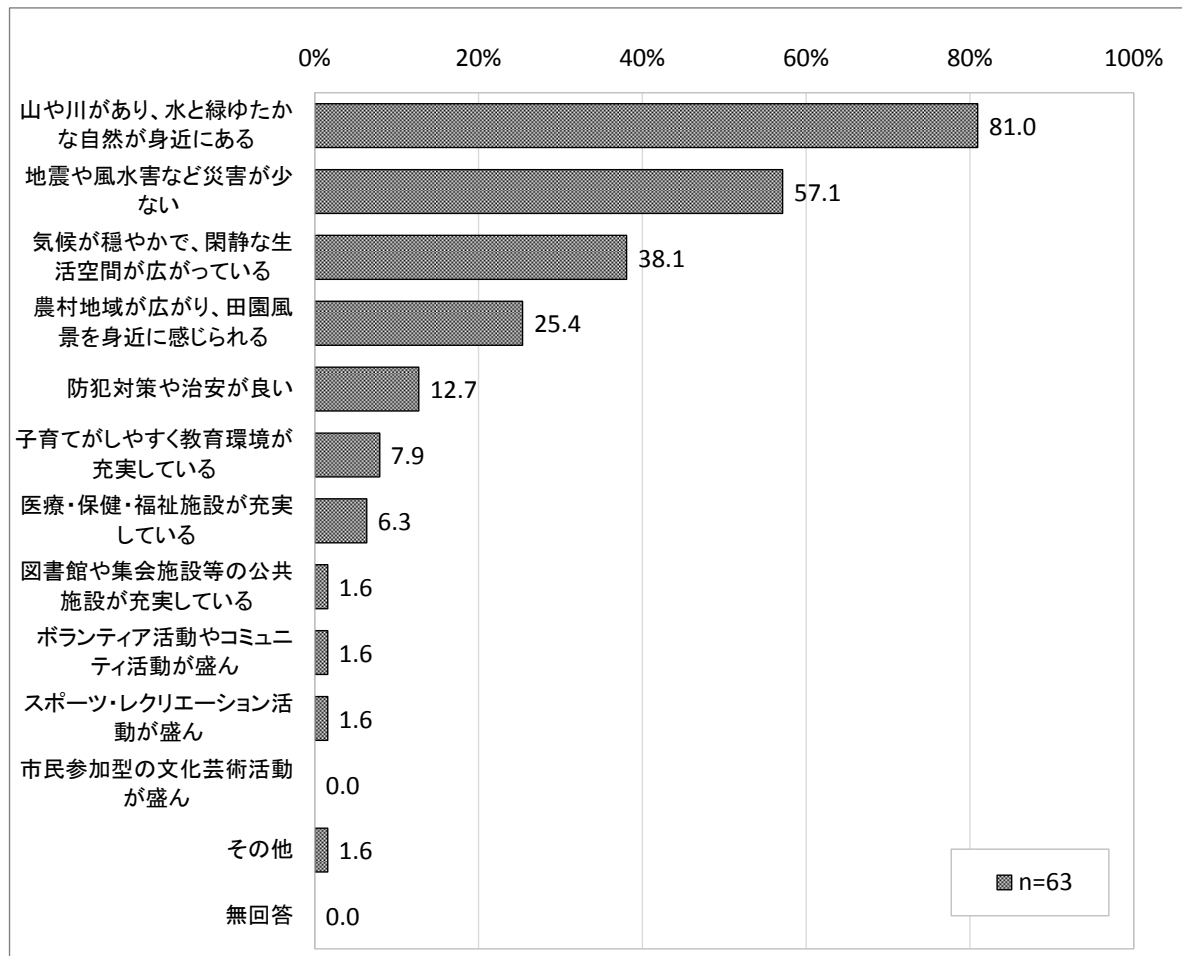


2-5. 立科町の魅力

問 12 町外の方にアピールできる立科町の魅力を挙げるとすれば、どのようなことですか。(3つまで○)

立科町の魅力については、「山や川があり、水と緑ゆたかな自然が身近にある」が 81.0%と8割を超えています。

次いで「地震や風水害など災害が少ない」が 57.1%、「気候が穏やかで、閑静な生活空間が広がっている」が 38.1%となっており、自然環境についての魅力が上位にきています。



3. テレワークについて

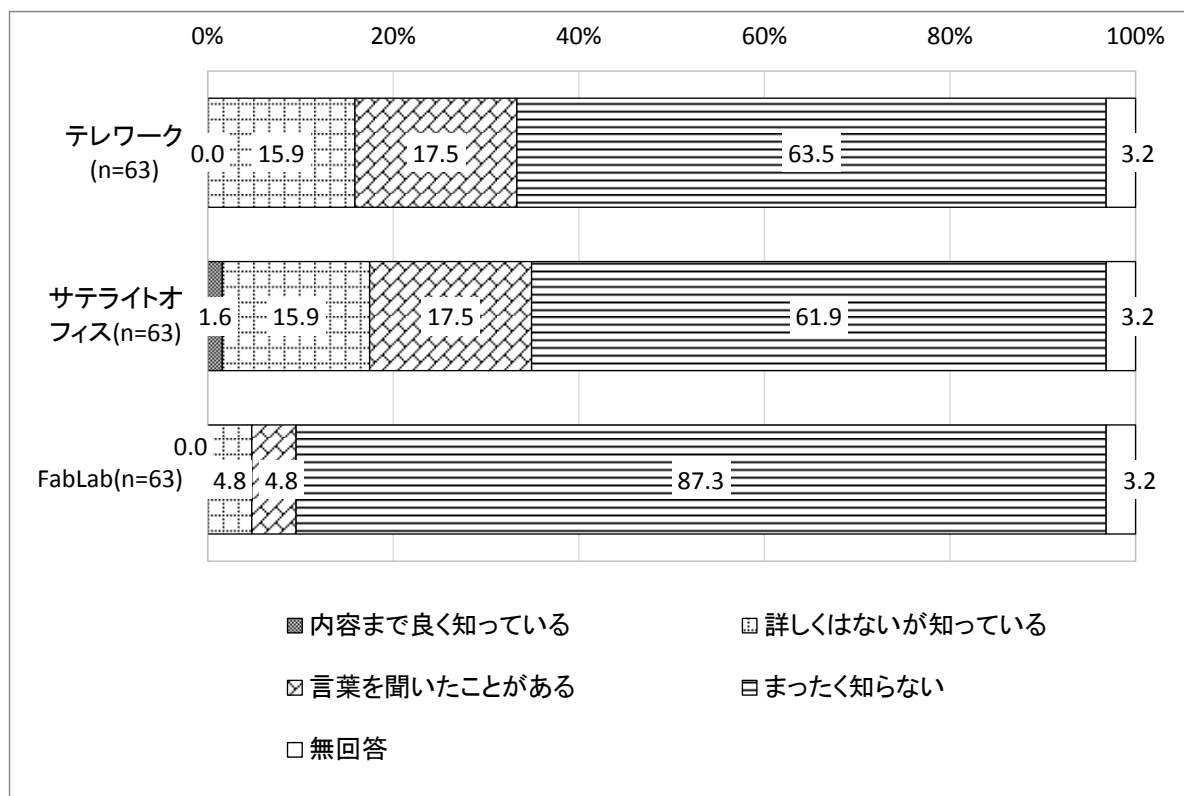
3-1. 言葉の認知度

問 13 以下の3つの言葉について、どの程度知っていますか。(それぞれ1つに○)

テレワーク、サテライトオフィス、FabLab の認知度については、「内容まで良く知っている」との回答があったのはサテライトオフィスのみで 1.6%となっています。

テレワーク、サテライトオフィスともに「詳しくはないが知っている」が 15.9%、「言葉を聞いたことがある」が 17.5%と同割合となっています。

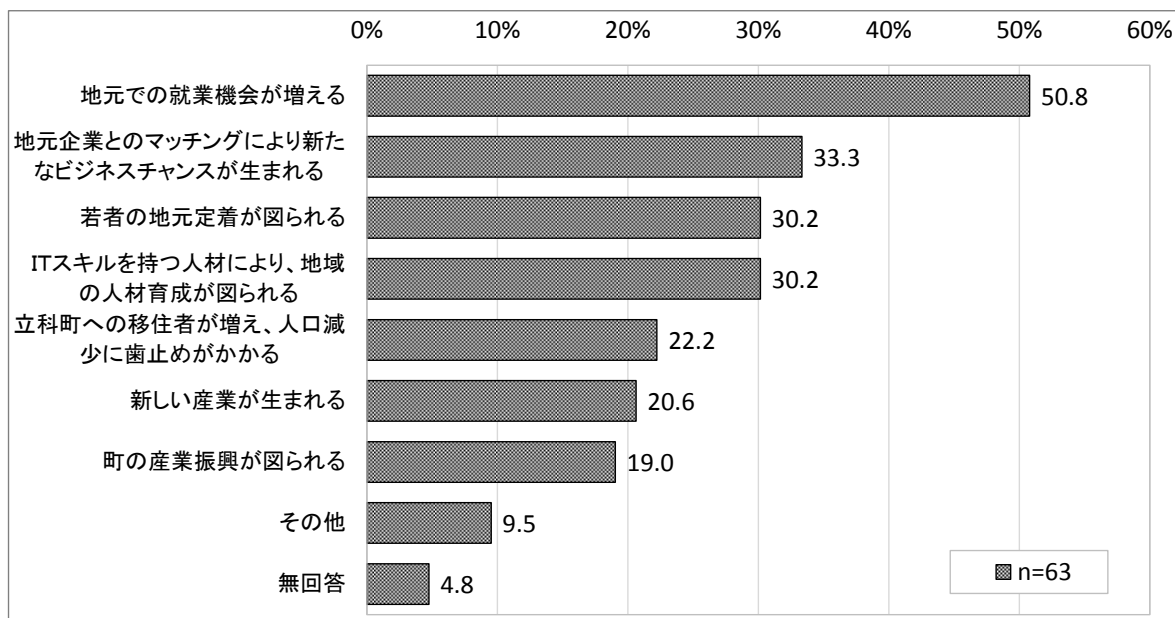
FabLab については、「詳しくはないが知っている」と「言葉を聞いたことがある」がともに 4.8%で、両者を合わせても 9.6%と1割に満たない結果になっています。



3-2. サテライトオフィスの効果

問 14 会社から離れた場所でインターネット等を活用して仕事を行うサテライトオフィス機能によって、立科町にどのような効果が期待できると思いますか。(あてはまるものすべてに○)

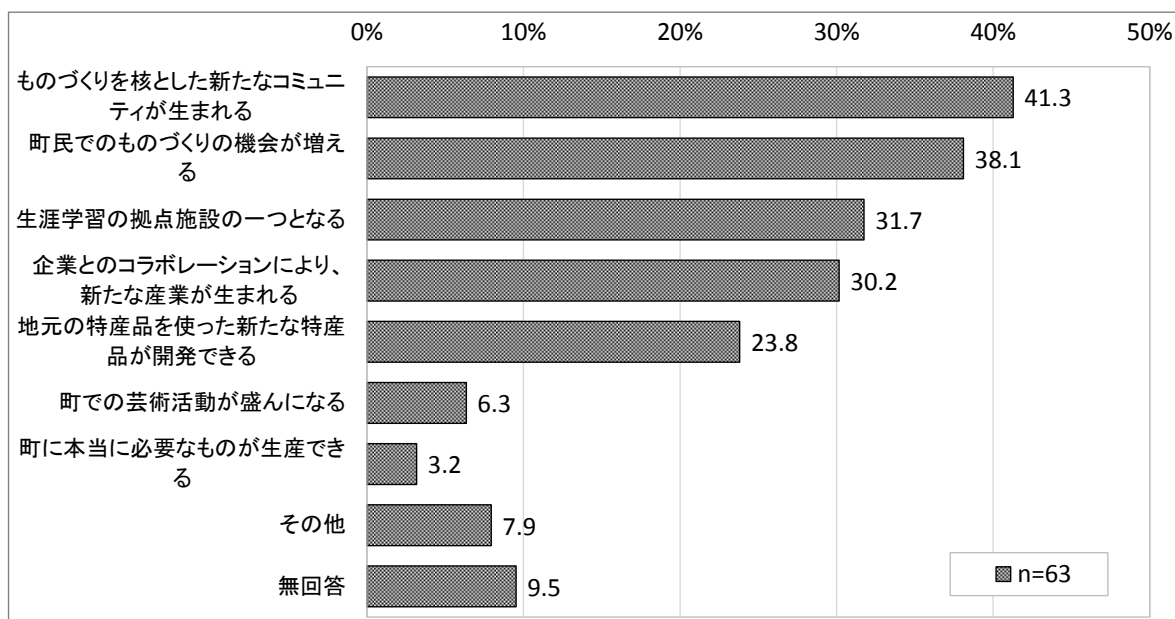
サテライトオフィスがもたらす立科町への効果としては、「地元での就業機会が増える」が50.8%で最も多くなっています。



3-3. FabLab の効果

問 15 テレワークセンターの FabLab 機能によって、立科町にどのような効果が期待できると思いますか。(あてはまるものすべてに○)

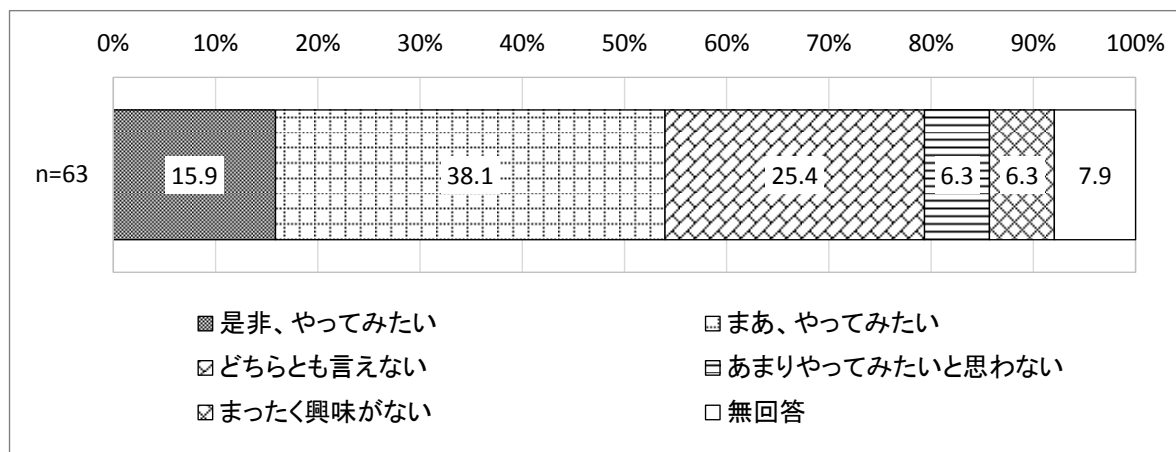
FabLab がもたらす立科町への効果としては、「ものづくりを核とした新たなコミュニティが生まれる」が41.3%で最も多くなっています。



3-4. FabLab 活用の意向

問 16 FabLab が近所にあった場合、ものづくりをしてみたいと思いますか。(1つに○)

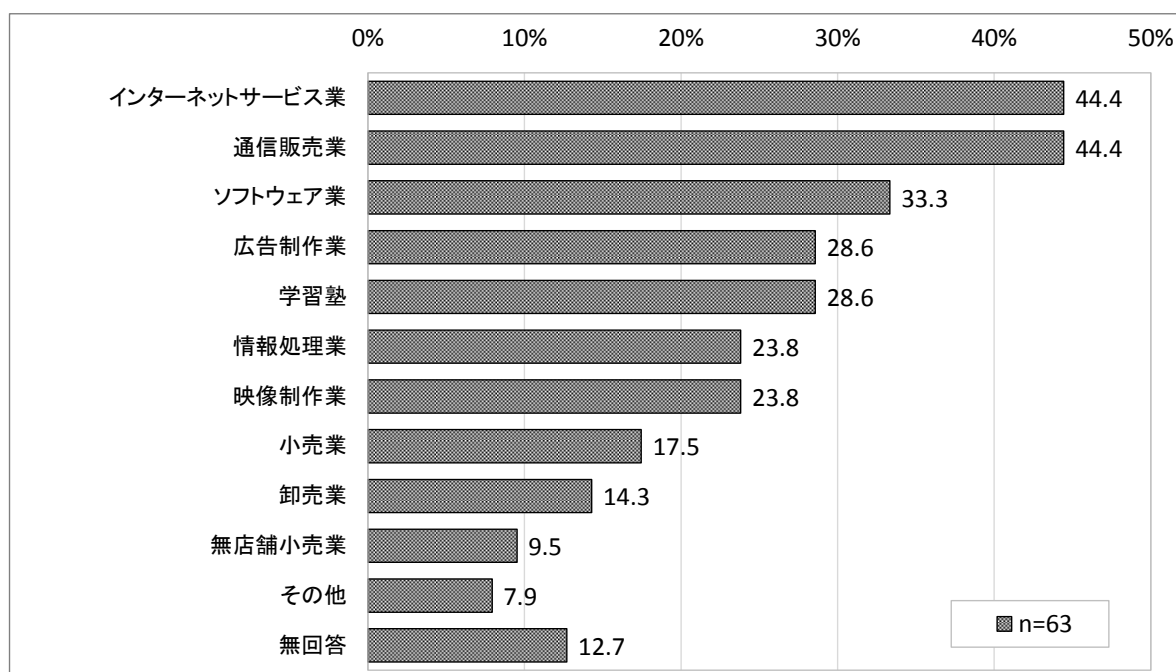
FabLab でのものづくりについては、「是非、やってみたい」が 15.9%、「まあ、やってみたい」が 38.1%となっており、この2つを合わせた『やってみたい』との回答は 54.0%と半数を超えています。



3-5. テレワークセンターに入ってほしい企業

問 17 テレワークセンターに入ってほしい企業の業種を選んでください。(あてはまるものすべてに○)

テレワークセンターに入ってほしい企業としては、「インターネットサービス業」と「通信販売業」が 44.4%で最も多く、次いで「ソフトウェア業」が 33.3%、「広告制作業」と「学習塾」が 28.6%で続いています。

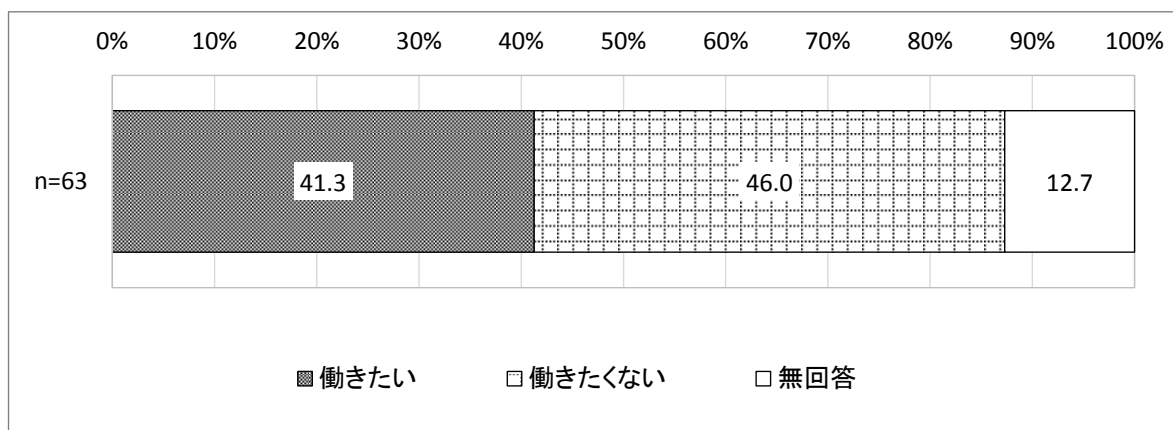


3-6. テレワークセンターでの就業意向

問 18 テレワークセンターで働いてみたいと思いますか。(それぞれ1つに○)

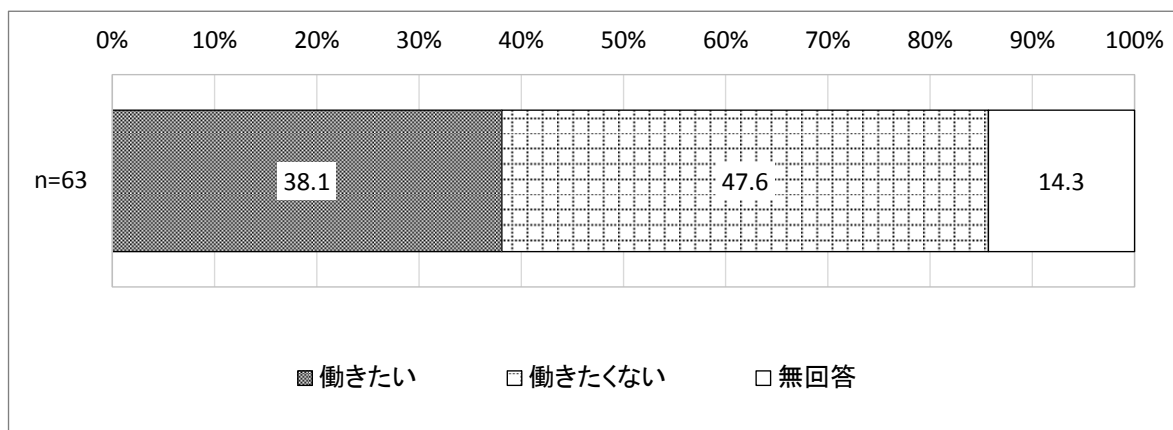
■一般事務（受付等）として

テレワークセンターでの就業意向については、一般事務（受付等）として「働きたい」が41.3%、「働きたくない」が46.0%とほぼ同割合となっています。



■専門的なスタッフとして

テレワークセンター利用企業等の専門的な作業を行うスタッフとしての就業意向については、「働きたい」が38.1%、「働きたくない」が47.6%となっています。

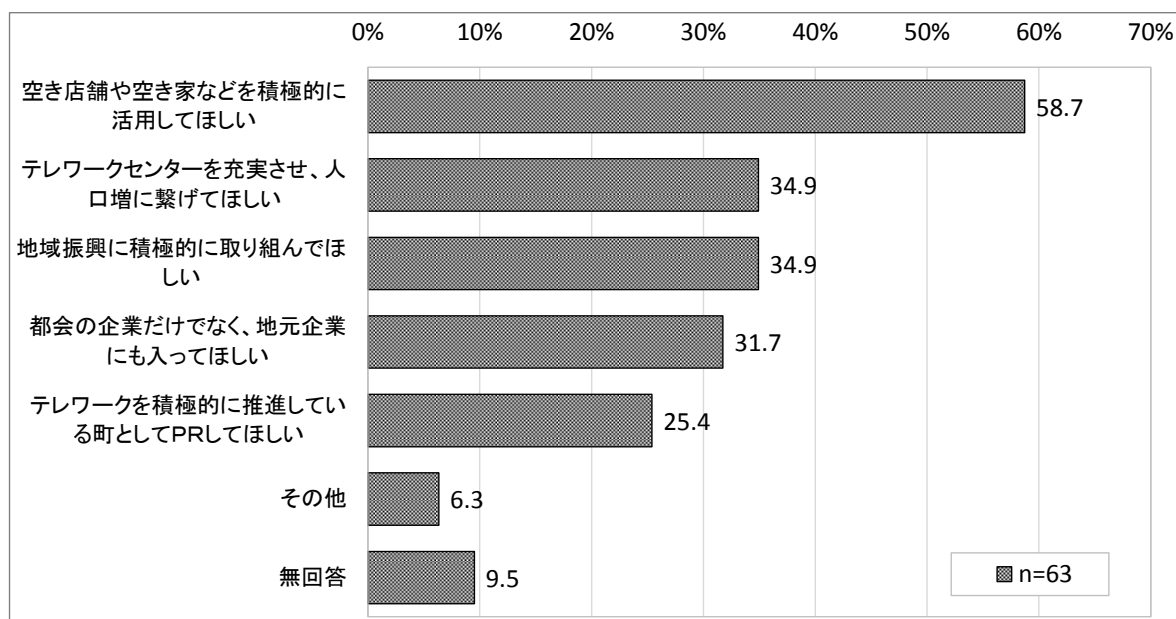


3-7. テレワークセンターへの期待

問 19 テレワークセンターに期待することはありますか。(あてはまるものすべてに○)

テレワークセンターへの期待としては、「空き店舗や空き家などを積極的に活用してほしい」が 58.7%と6割近くに達しています。

次いで「テレワークセンターを充実させ、人口増に繋げてほしい」と「地域振興に積極的に取り組んでほしい」が共に 34.9%、「都会の企業だけでなく、地元企業にも入ってほしい」が 31.7%となっています。



3-8. テレワークセンターに関する主な自由意見

性別	年齢	意見
女性	30～39 歳	人口増加の施策としてテレワークセンターの設置をという事ならば、ある程度規模が大きい、また、魅力あるものでなければ、効果がないと思います。それから利益がきちんと見込めるものでなければ反対です。現在会社員の者ですが、生活は大変厳しいのが現状です。町民税も高いと感じています。きちんと、利益が出せて、現住民にも新たな負担が増えることが無いようにやっていただけるのならば期待したいと思います。
女性	30～39 歳	テレワークセンターについてイメージしきれないが、地域振興につながるよう取組みを積極的にしてほしい。
女性	40～49 歳	蓼科地区でも空き店舗や空き家がたくさんあり、観光地としてのイメージもあまりよくありません。そこを積極的に活用されれば活気のある地域になると思います。
女性	30～39 歳	都会のオフィスの人達が移住してくる事もありがたいが、その他の単純に自然や、農業を愛する人達に移住してもらおう上で、仕事がなければ越しても来られないだろうから、その助けにテレワークセンターがなれば良いと思う。いなか暮らしにあこがれる人達に、PRにしてもいいと思う。

性別	年齢	意見
女性	30～39 歳	説明を読みましたが具体的でないためよくわかりません。解答できない所がありました。外から人を呼び込むことや、都会の企業と連携していくことも良いと思いますが、地元で現在ある企業を支援してあげてほしいです。これによってさらに地元企業や農業がすたれることなく、活性化されることが第一にあるならば良いと思いますが…地元企業は経営が大変なのではないでしょうか。そういうところのサポートができるなら良いと思います。
男性	40～49 歳	立科町＝自然を売りにしているのに対し、正反体と思う。統一性を持って取り組むべき。「IT＝自然」相反する事に対して、どう調和していくのか自治体！自然を売りに、自前で持つべきごみ処理施設、し尿処理、処分場を他町村に丸なげ、そこに産業(工場製造業)をもって来ること自体NG、都合がよすぎる町だ。テレワーク？今の町の現状を改善してから考えるべき。
女性	30～39 歳	テレワークセンターに期待することはない。そんなことより、もっと町民に注目すべき。今いる人達を。長く住みたいとも思えないし、住むつもりもない。子供も立科の保、小、中に通わせている限り、伸びるのものも伸びない。将来の人口を心配するなら、今いる人達が町外に出ないように対策を考えるべき。役所の人考えることに期待はしていない。町の現状を知っていたら、ここに家は建てなかった。後悔している。なのでテレワークセンター期待することは何もない。興味もない。必要ない。
男性	40～49 歳	テレワークセンターの雇用主をはっきり説明してほしい。
男性	40～49 歳	企業は、立科にあればよいが、従業員が佐久市等の町外に住めば、人口増にはならないと考える。企業、人口の増は、別に考えなければならないのではないかな。
女性	30～39 歳	あまりこの立科町では良いとは感じません。立科町に移住したくなるような、子育て支援等をもっと充実したほうが良いと思う。
女性	40～49 歳	働く場所、人口が増えることは町の将来にとって良いことだと思います。特に、若い世代の他の地域の人々を迎え入れることにより、人々の交流、情報の収集、人口や産業の増加につながると考えられます。昔からの伝統的な風習は残しつつ、今よりもう少し近代的な考えを取り込んで行くと、若者が(遠方から来た)暮らしやすくなると思います。現代に合う、産業、考え方など、若者から学びたいです。
女性	30～39 歳	事務仕事よりも、実務が多いと思われる企業で、テレワークセンターを利用し、便利に使いこなせる人が何人いるのでしょうか？テレワークセンター設置により、町の人口は増えるのでしょうか？テレワークセンター設置のために、かかる費用は？そのためにどれほどの税金が使われるのですか？テレワークセンターというのについて、初めて知った私たちに答えられることは限らせています。分からないことが多くて、損か得かも分かりません。
女性	30～39 歳	テレワークセンター、サテライトオフィスなど初めて聞いた言葉で、なんだかピンときませんでした。現代の流れに沿うには、そういう事を取り入れていかなければならないのかなあと感じました。

性別	年齢	意見
女性	40～49 歳	テレワークセンターの設置を検討するのであれば、若い人が住める住宅をもっと増やさないといけないと思う。町営アパートとは、また違った1人者が入れるようなものや、子育て支援とは別でも入れるものなど。立科に住もうと思っても民間のアパートもなく、望月、丸子に住む若い夫婦もいると聞いています。また、その住宅地域の人も、そこに入る人達を温かく迎え入れる環境作りも大切になってくると思う。設備が整っても町民がその意識がもてなければ、台無しになってしまうので。
女性	40～49 歳	テレワークセンターが、どのようなものかよく分からない。具体的な説明等が必要。

第3章 立科町の企業 調査結果

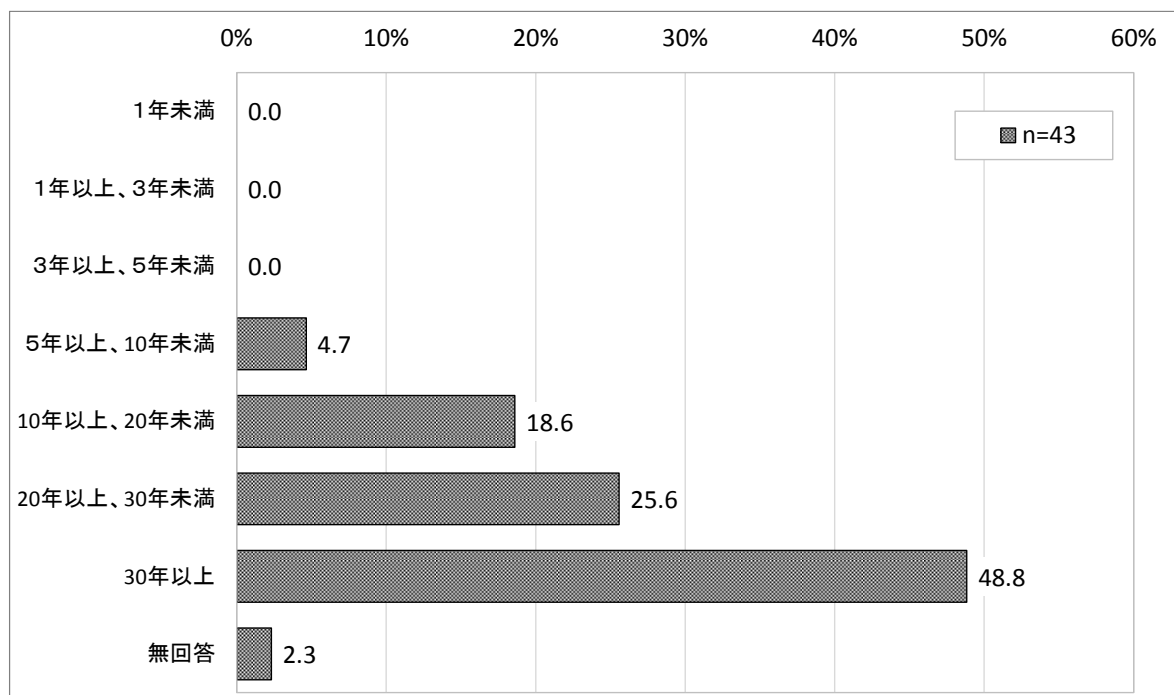
.....

1. 回答企業のプロフィール

1-1. 事業年数

問1 貴社は設立してからどのくらい経過していますか？(1つに○)

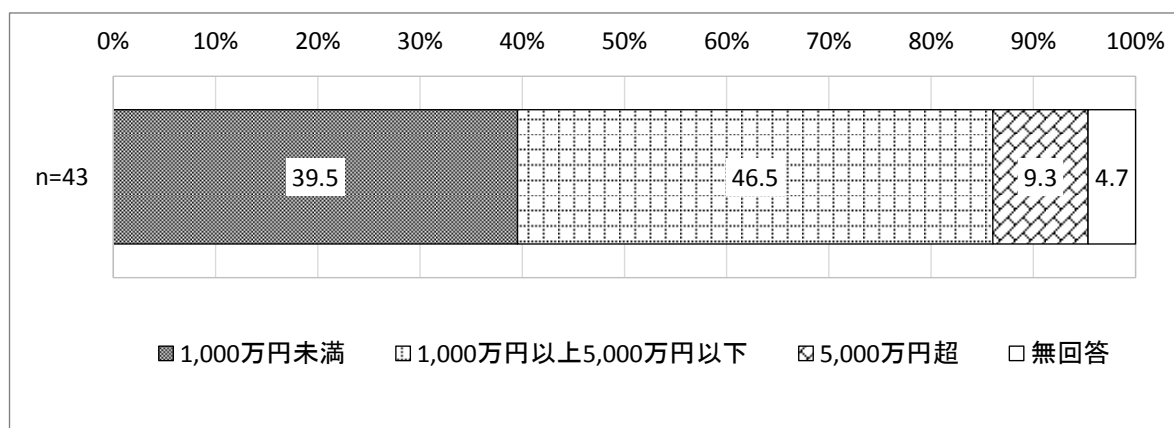
設立からの経過年数は、「30年以上」が48.8%と約5割で、以下、「20年以上、30年未満」が25.6%、「10年以上、20年未満」が18.6%、「5年以上、10年未満」が4.7%となっています。



1-2. 資本金

問2 貴社の資本金をご記入ください。

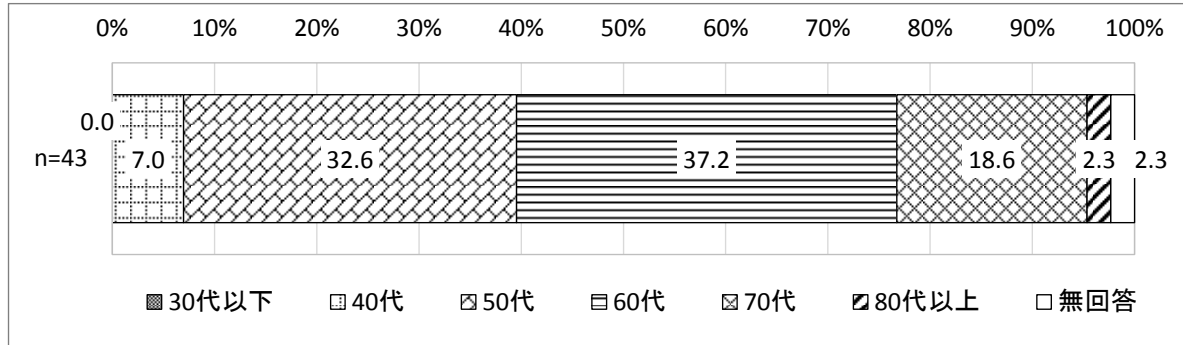
資本金は、「1,000万円以上 5,000万円以下」が46.5%で最も多く、次いで「1,000万円未満」が39.5%となっています。



1-3. 経営者の年齢

問3 貴社の現在の経営者(代表)はおいくつぐらいですか？(1つに○)

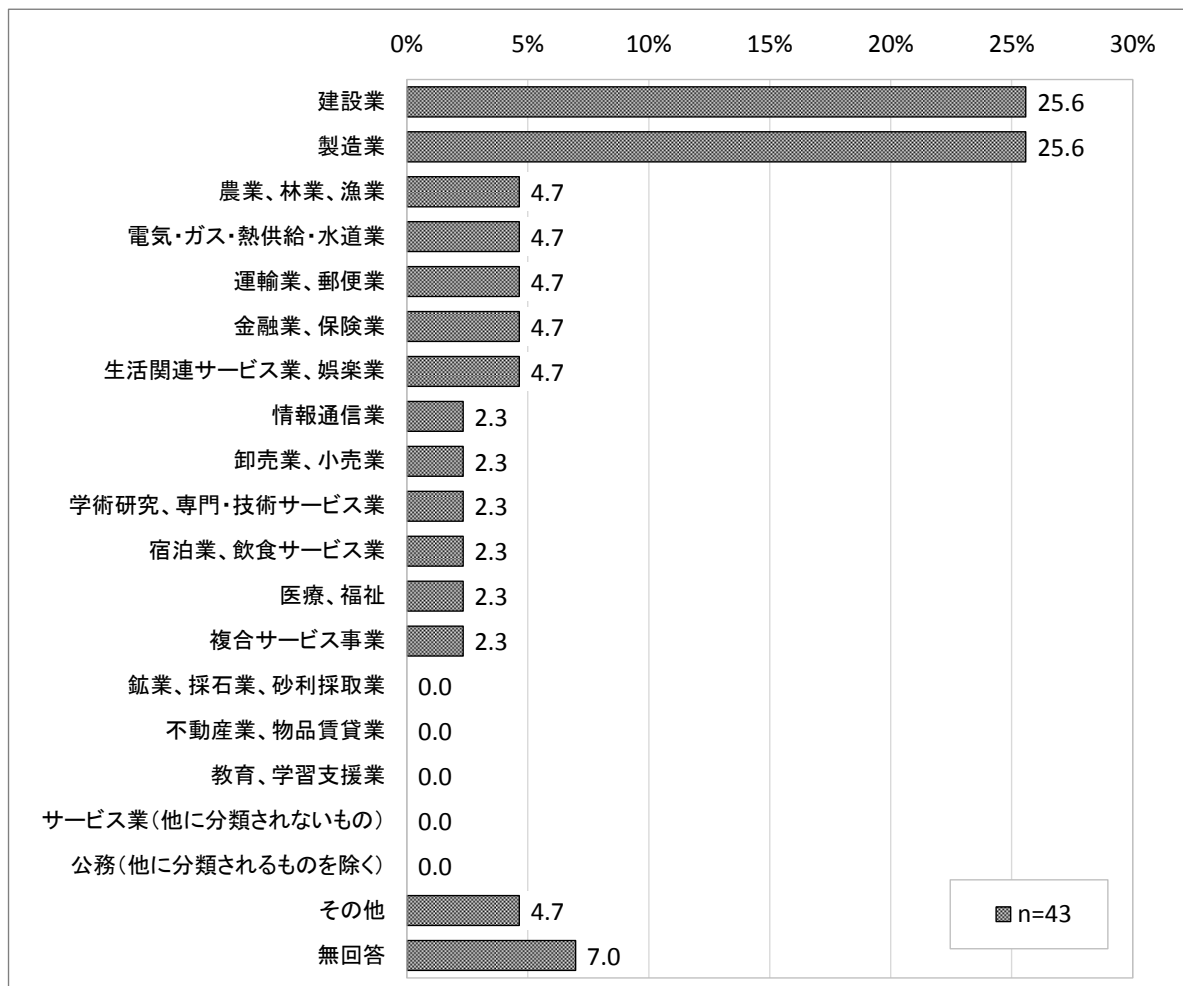
経営者の年齢は、「60代」が37.2%で最も多く、次いで「50代」が32.6%、「70代」が18.6%となっています。



1-4. 業種

問4 貴社の業種は次のどれにあたりますか？(1つに○)

業種をみると、「建設業」と「製造業」が共に25.6%で多くなっています。

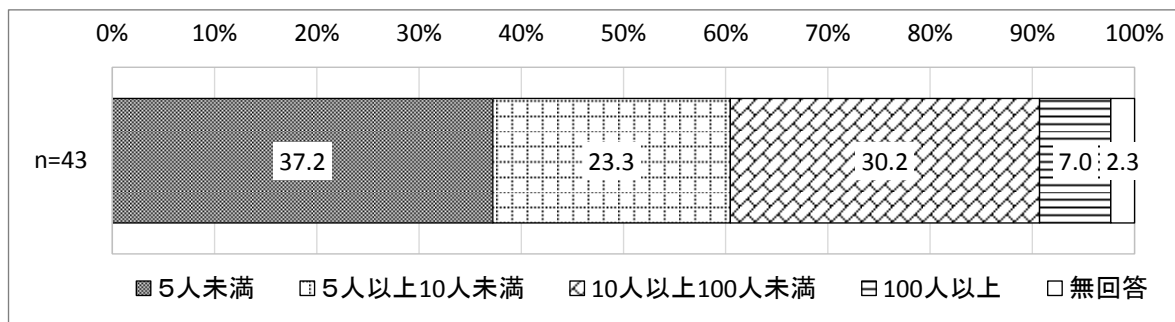


1-5. 従業員の構成

問5 貴社の従業員の構成はどのようになっていますか？(それぞれ数字を記入)

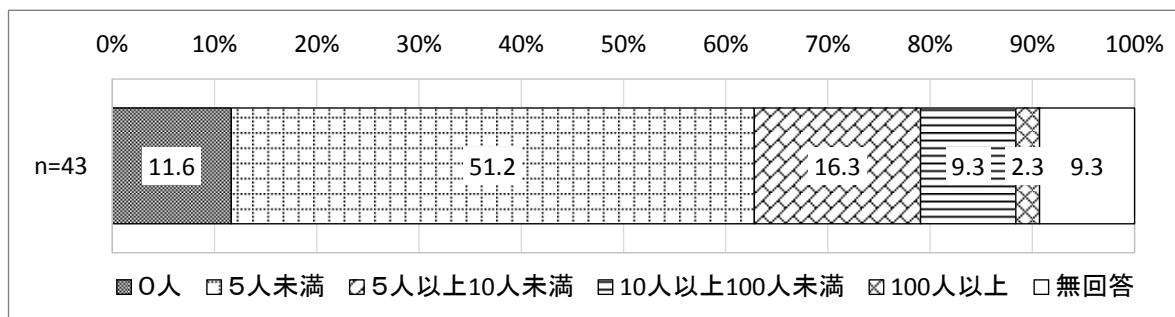
■正規従業員

正規従業員数は、「5人未満」が 37.2%で最も多くなっています。次いで「10人以上 100人未満」が 30.2%、「5人以上 10人未満」が 23.3%となっています。



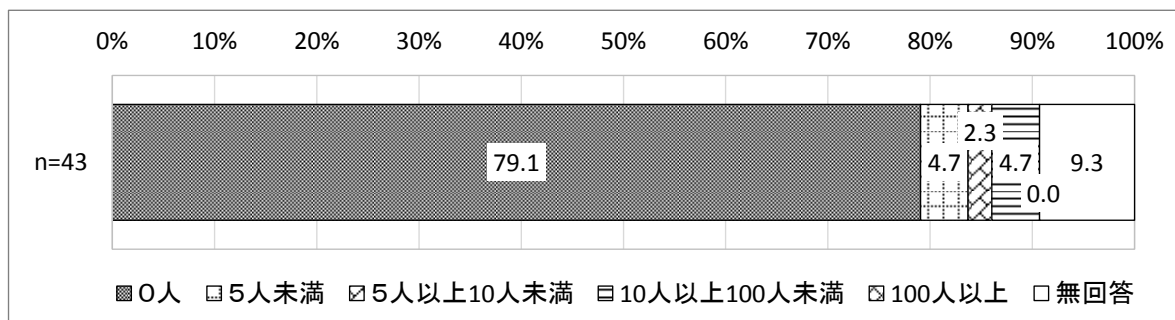
■パート・アルバイト数

パート・アルバイトについては、「5人未満」が 51.2%と半数を超えています。次いで「5人以上 10人未満」が 16.3%、「0人」が 11.6%となっています。



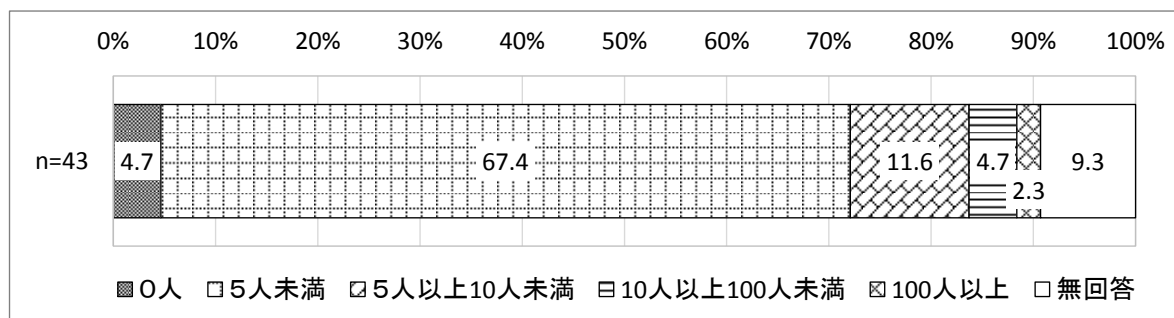
■派遣社員数

派遣社員数は、「0人」が 79.1%と約8割になっています。



■うち管理職数

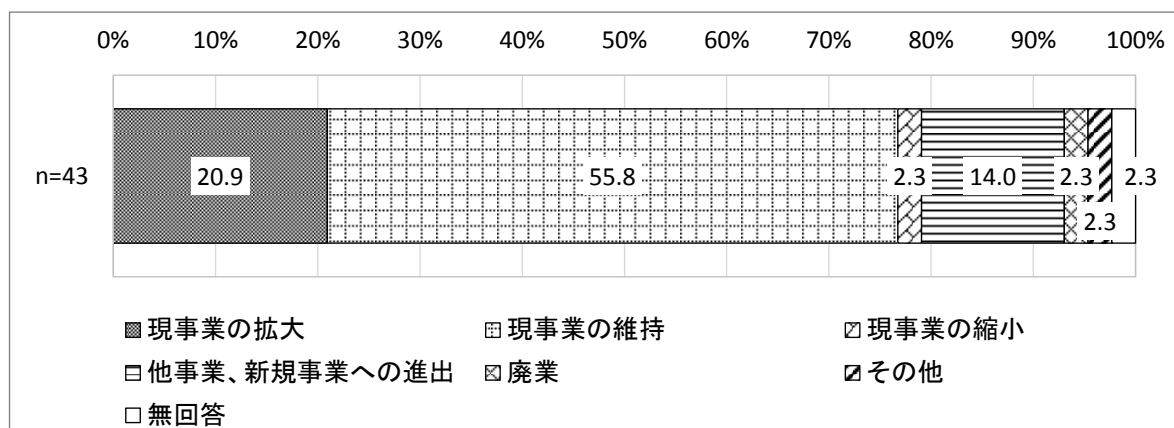
従業員のうち管理職の数は、「5人未満」が 67.4%と7割近くになっています。次いで「5人以上10人未満」が 11.6%となっています。



1-6. 事業の方向性

問6 貴社の今後の事業展開の基本的な方向性についてどのように考えていますか？(1つに○)

事業の方向性については、「現事業の維持」が 55.8%と半数を超えています。次いで「現事業の拡大」が 20.9%、「他事業、新規事業への進出」が 14.0%となっています。



■テレワークセンターの利用意向×事業の方向性

テレワークセンターの利用意向でみると、“利用したい”企業では「他事業、新規事業への進出」が“全体”に比べて多く 31.3%となっています。

	n数	現事業の拡大	現事業の維持	現事業の縮小	他事業、新規事業への進出
全体	43	20.9%	55.8%	2.3%	14.0%
利用したい	16	18.8%	43.8%	6.3%	31.3%
どちらとも言えない	17	29.4%	58.8%	0.0%	5.9%
利用したくない	9	11.1%	66.7%	0.0%	0.0%

2. テレワークについて

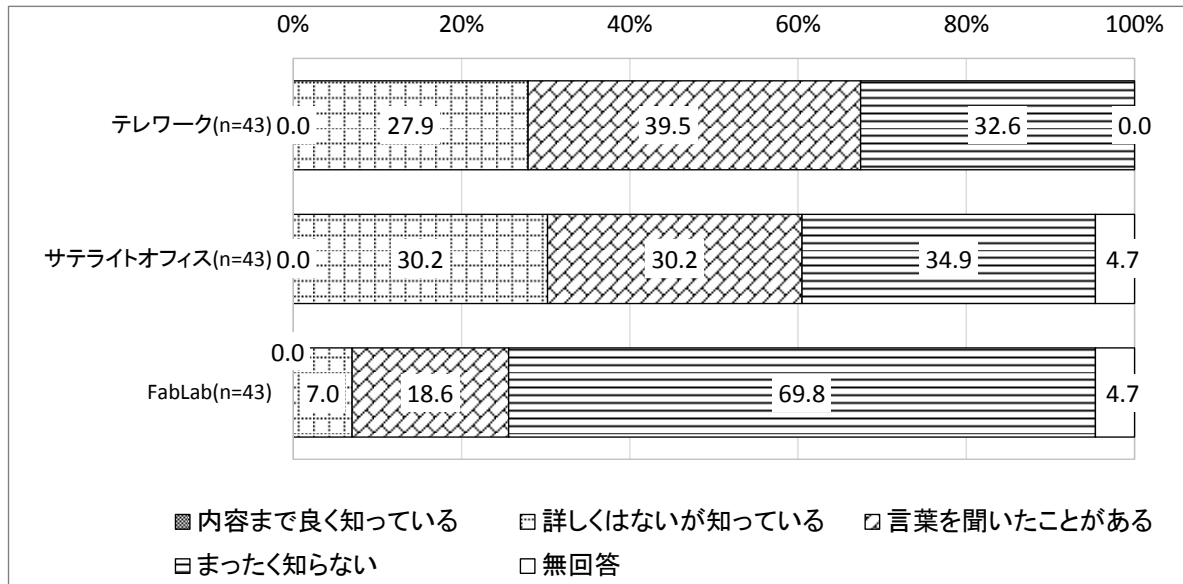
2-1. 言葉の認知度

問7 以下の3つの言葉について、どの程度知っていますか。(それぞれ1つに○)

テレワーク、サテライトオフィス、FabLab の認知度については、「内容まで良く知っている」との回答はなく、「詳しくはないが知っている」との回答が最も多かったのはサテライトオフィスの 30.2%でした。「言葉を聞いたことがある」が最も多かったのはテレワークで 39.5%と約4割となっています。

FabLab については、「詳しくはないが知っている」が 7.0%、「言葉を聞いたことがある」が 18.6%だったのに対して、「まったく知らない」が 69.8%と約7割となっています。

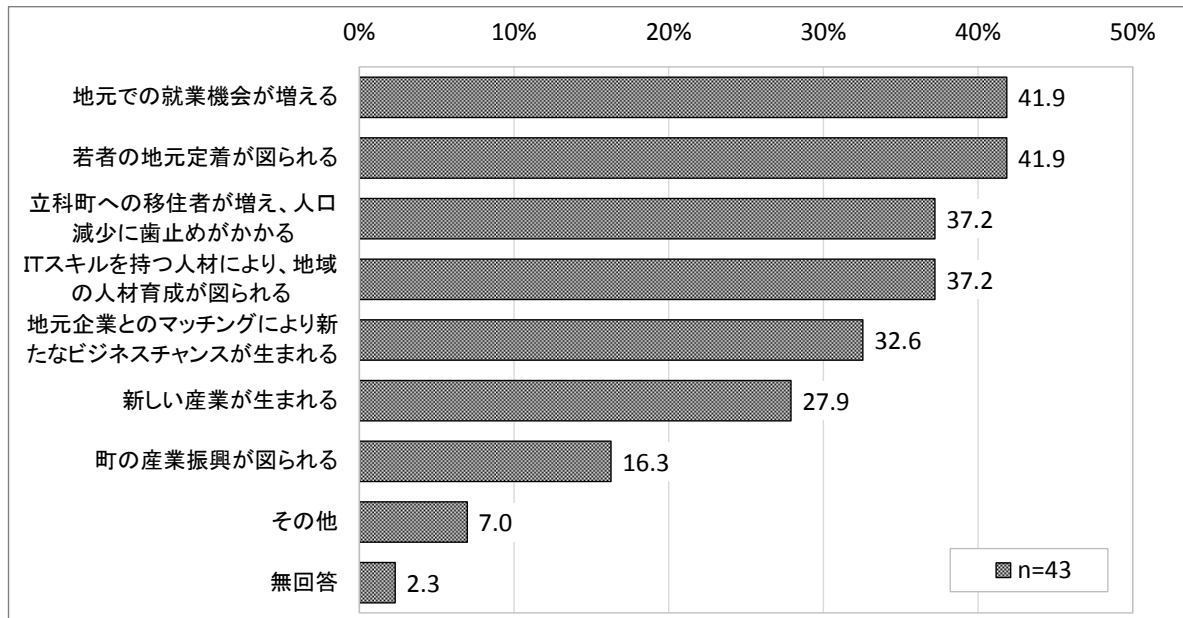
「詳しくはないが知っている」と「言葉を聞いたことがある」を合わせた言葉の認知度をみると、テレワークでは 67.4%、サテライトオフィスでは 60.4%、FabLab では 25.6%となっています。



2-2. テレワークセンターの効果

問8 テレワークセンターの設置によって、立科町にどのような効果が期待できると思いますか。(あてはまるものすべてに○)

テレワークセンターがもたらす立科町への効果としては、「地元での就業機会が増える」と「若者の地元定着が図られる」が共に 41.9%で最も多くなっています。



■ テレワークセンターの利用意向×テレワークセンターの効果

テレワークセンターの利用意向でみると、「利用したい」企業では「若者の地元定着が図られる」が最も多く 68.8%となっています。また、「地元企業とのマッチングにより新たなビジネスチャンスが生まれる」との回答も“全体”に比べて多く 56.3%と半数を超えています。

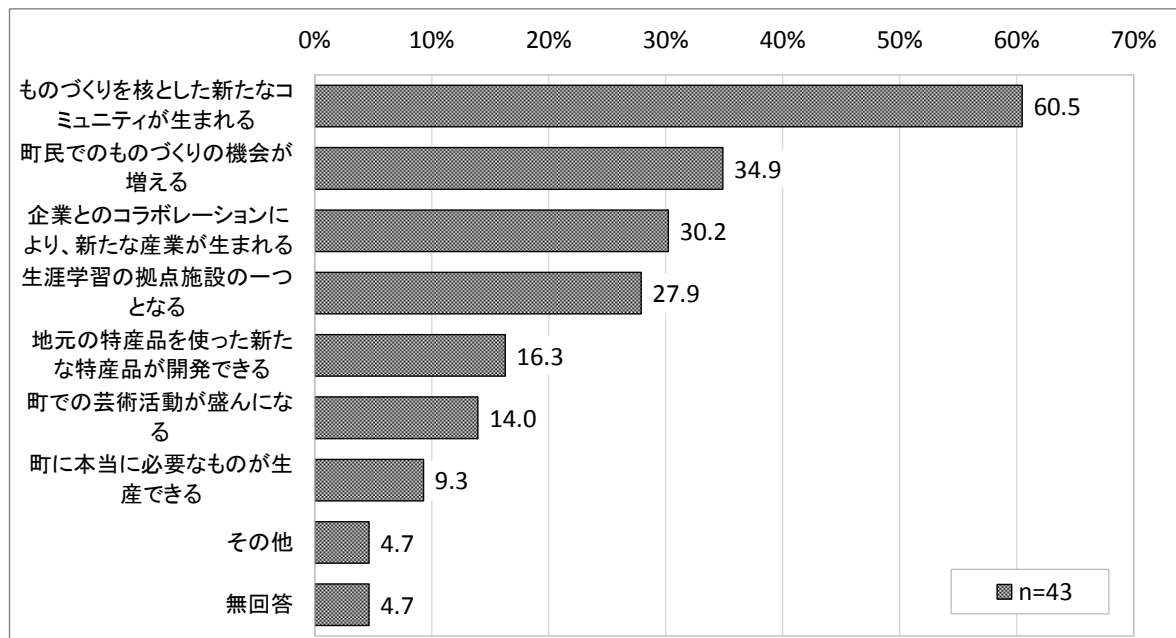
	n数	地元での就業機会が増える	若者の地元定着が図られる	立科町への移住者が増え、人口減少に歯止めがかかる	ITスキルを持つ人材により、地域の人材育成が図られる
全体	43	41.9%	41.9%	37.2%	37.2%
利用したい	16	62.5%	68.8%	43.8%	43.8%
どちらとも言えない	17	29.4%	41.2%	29.4%	47.1%
利用したくない	9	33.3%	0.0%	44.4%	11.1%

	n数	地元企業とのマッチングにより新たなビジネスチャンスが生まれる	新しい産業が生まれる	町の産業振興が図られる	その他
全体	43	32.6%	27.9%	16.3%	7.0%
利用したい	16	56.3%	37.5%	37.5%	0.0%
どちらとも言えない	17	17.6%	17.6%	5.9%	5.9%
利用したくない	9	22.2%	33.3%	0.0%	11.1%

2-3. FabLab の効果

問9 テレワークセンターの FabLab 機能によって、立科町にどのような効果が期待できると思いますか。(あてはまるものすべてに○)

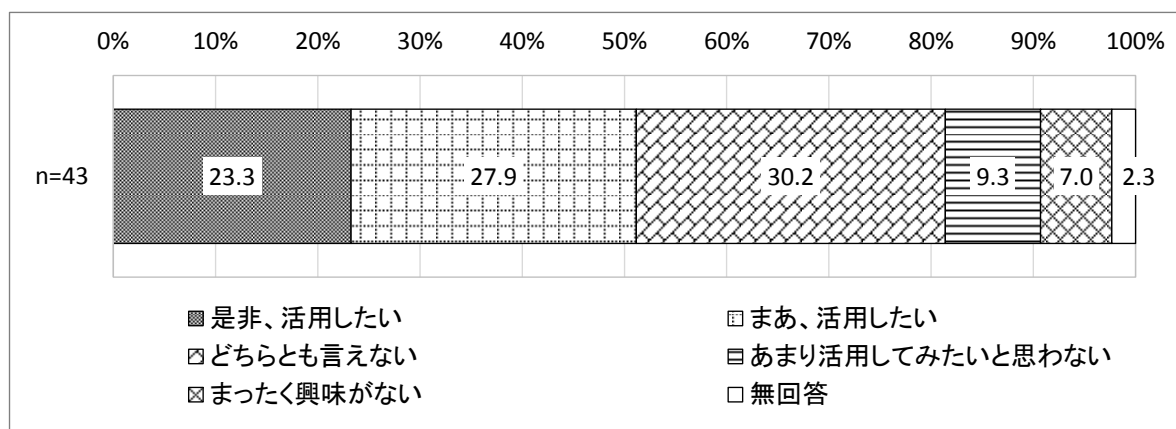
FabLab がもたらす立科町への効果としては、「ものづくりを核とした新たなコミュニティが生まれる」が 60.5%と6割を超えて最も多くなっています。



2-4. FabLab の活用意向

問10 FabLab が近所にあった場合、活用したいと思いますか。(1つに○)

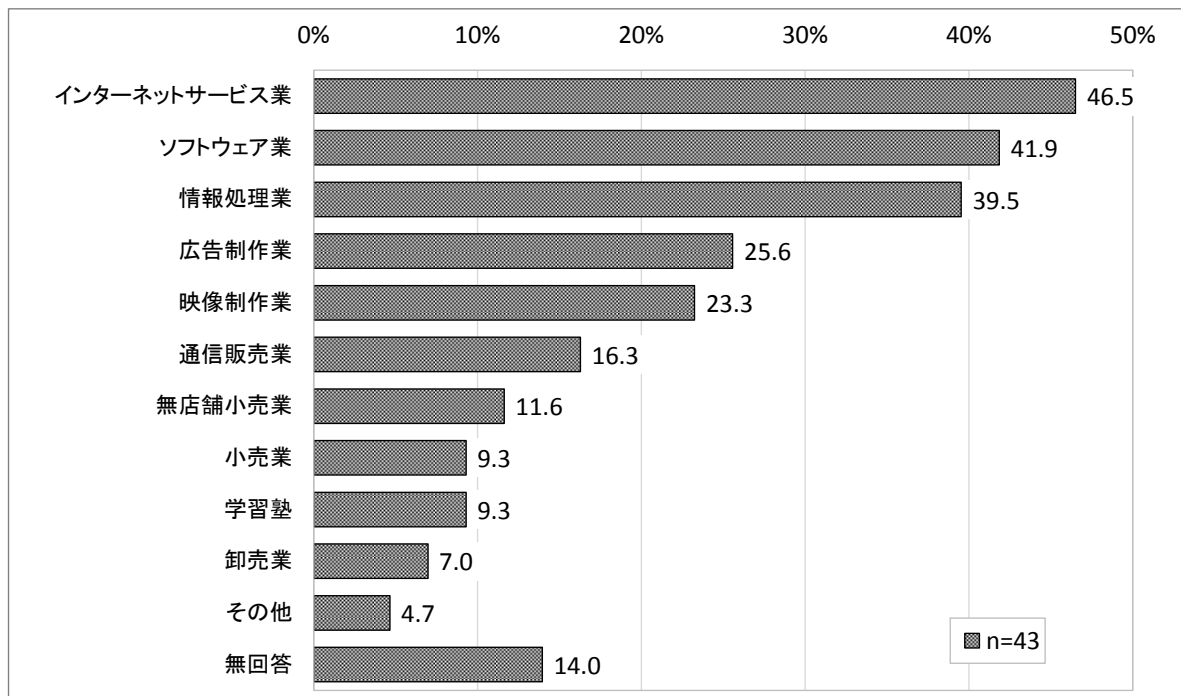
FabLab の活用意向については、「是非、活用したい」が 23.3%、「まあ、活用したい」が 27.9%となっており、両者を合わせた『活用したい』との回答は 51.2%と半数を超えています。



2-5. テレワークセンターに入ってほしい企業

問 11 テレワークセンターに入ってほしい企業の業種を選んでください。(あてはまるものすべてに○)

テレワークセンターに入ってほしい企業としては、「インターネットサービス業」が46.5%で最も多く、次いで「ソフトウェア業」が41.9%、「情報処理業」が39.5%が続いています。



■ テレワークセンターの利用意向×入ってほしい企業

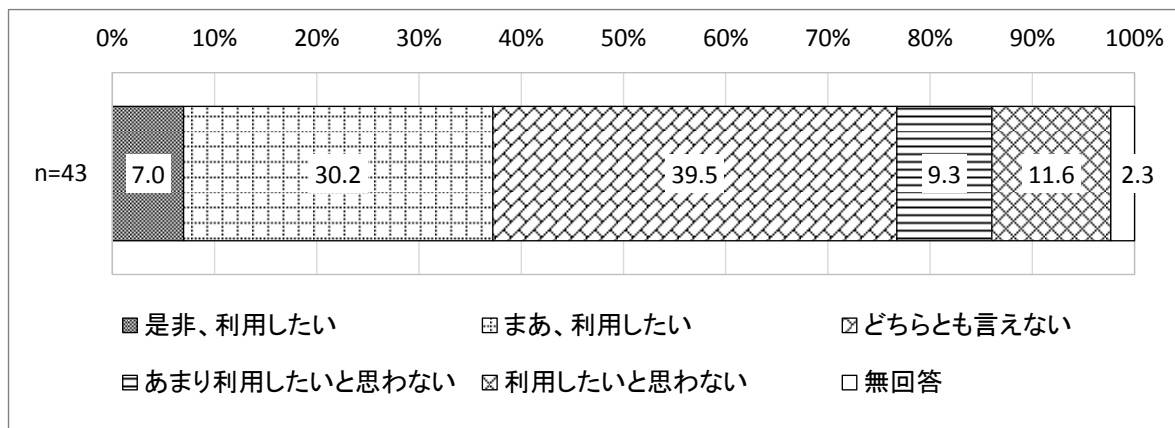
テレワークセンターの利用意向で見ると、“利用したい”企業では「情報処理業」と「広告制作業」が50.0%と多くなっています。

	n数	インターネットサービス業	ソフトウェア業	情報処理業	広告制作業
全体	43	46.5%	41.9%	39.5%	25.6%
利用したい	16	56.3%	43.8%	50.0%	50.0%
どちらとも言えない	17	41.2%	41.2%	29.4%	17.6%
利用したくない	9	44.4%	44.4%	44.4%	0.0%

2-6. テレワークセンターの利用意向

問 12 テレワークセンターを利用したいと思いますか。(1つに○)

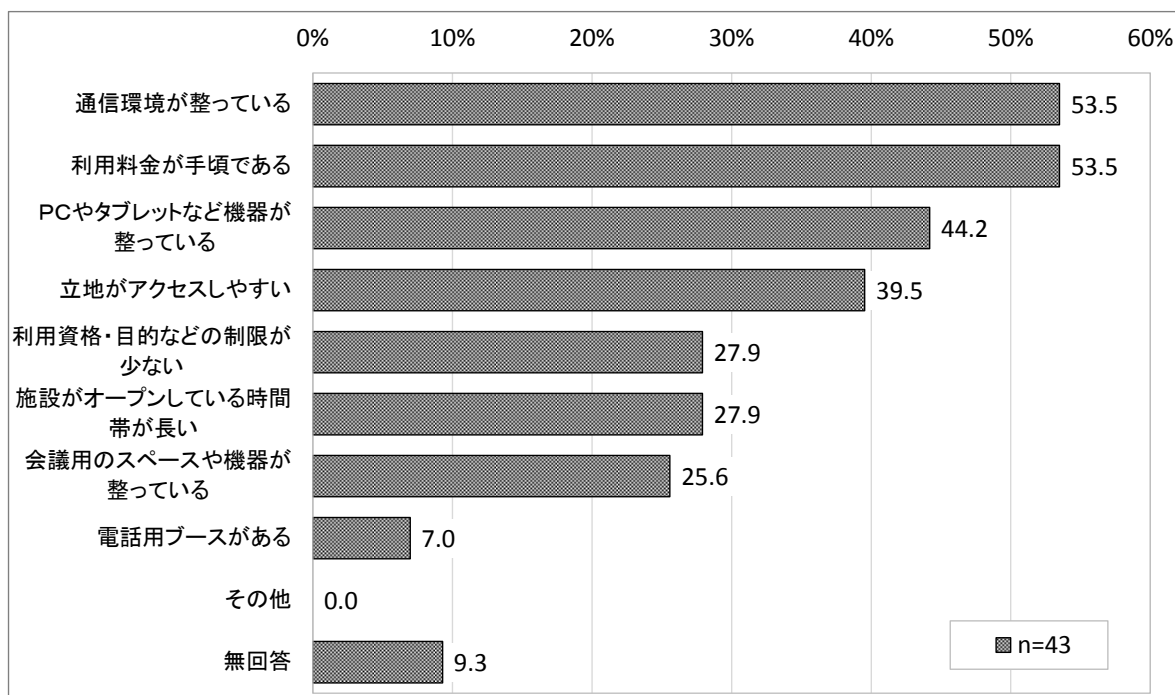
テレワークセンターの利用意向は、「是非、利用したい」が 7.0%、「まあ、利用したい」が 30.2%で、両者を合わせた『利用したい』との回答は 37.2%となっています。



2-7. テレワークセンター利用の条件

問 13 テレワークセンターが広く利用されるためには、どのような条件が必要だとお考えですか。(あてはまるものすべてに○)

テレワークセンターが広く利用されるための条件としては、「通信環境が整っている」と「利用料金が手頃である」が共に 53.5%で最も多くなっています。次いで「PCやタブレットなど機器が整っている」が 44.2%、「立地がアクセスしやすい」が 39.5%となっています。



■テレワークセンターの利用意向×利用の条件

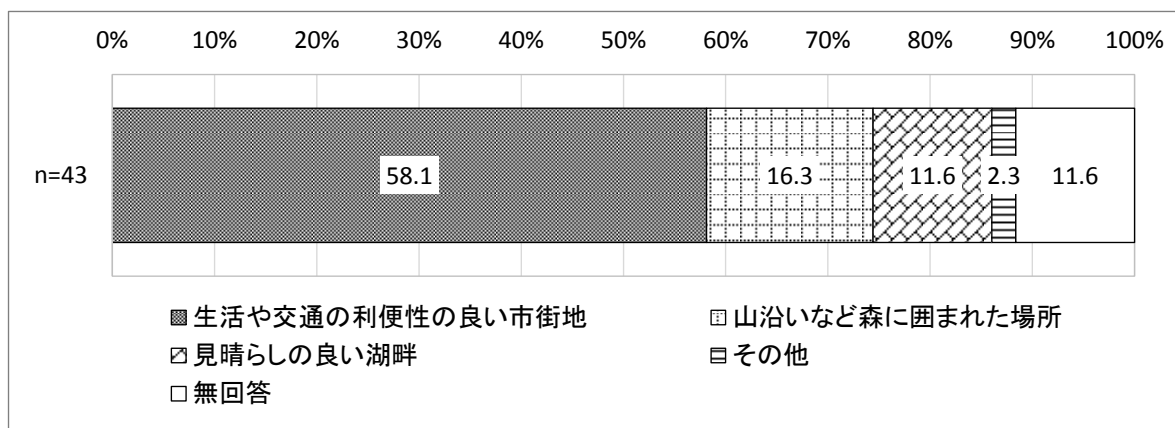
テレワークセンターの利用意向でみると、「利用したい」企業では上位3項目が6割以上と多くなっていますが、「利用資格・目的などの制限が少ない」についても 37.5%と“全体”に比べやや多くなっています。

	n数	通信環境が整っている	利用料金が手頃である	PCやタブレットなど機器が整っている	立地がアクセスしやすい	利用資格・目的などの制限が少ない
全体	43	53.5%	53.5%	44.2%	39.5%	27.9%
利用したい	16	75.0%	62.5%	62.5%	31.3%	37.5%
どちらとも言えない	17	41.2%	41.2%	29.4%	52.9%	17.6%
利用したくない	9	44.4%	66.7%	44.4%	33.3%	33.3%

2-8. テレワークセンターの立地場所

問 14 テレワークセンターの立地はどのような場所が良いとお考えですか。(1つに○)

テレワークセンターの立地場所としては、「生活や交通の利便性の良い市街地」が 58.1%と6割近くを占めています。次いで「山沿いなど森に囲まれた場所」が 16.3%、「見晴らしの良い湖畔」が 11.6%となっています。



■テレワークセンターの利用意向×立地条件

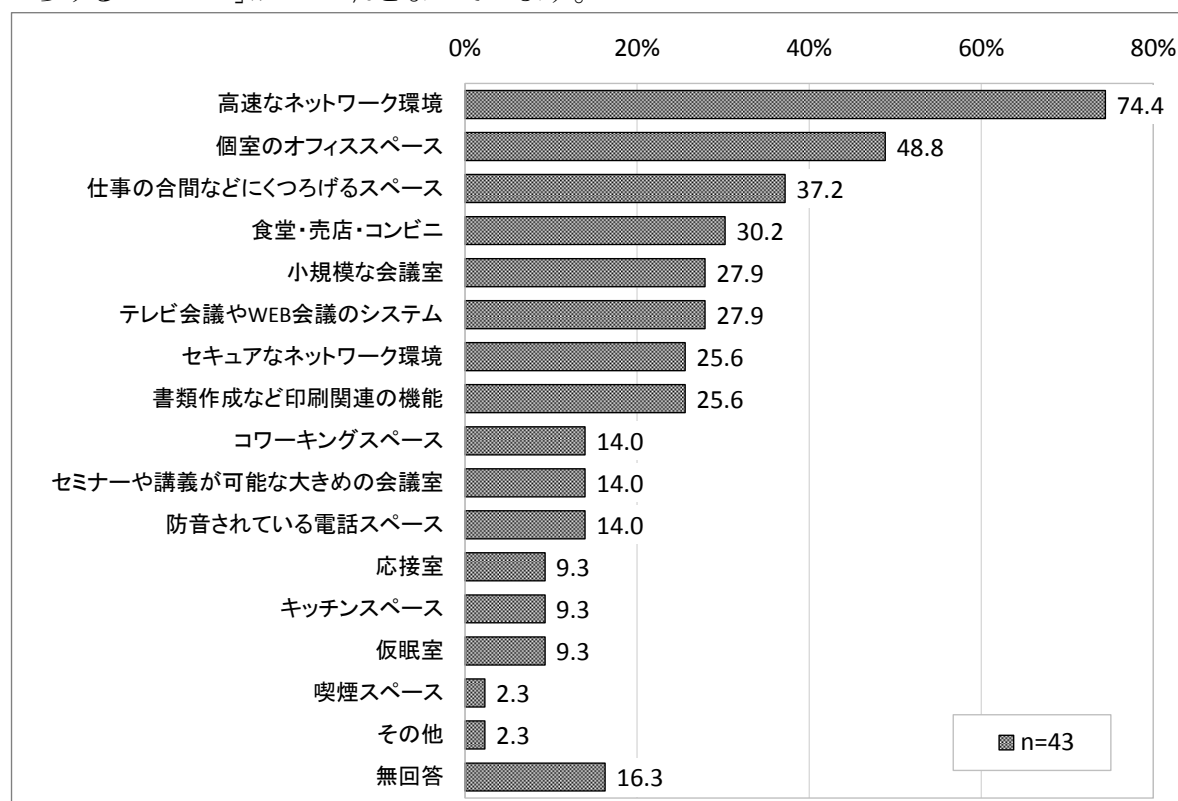
テレワークセンターの利用意向でみると、「利用したい」企業では「見晴らしの良い湖畔」についても 18.8%と“全体”に比べやや多くみられます。

	n数	生活や交通の利便性の良い市街地	山沿いなど森に囲まれた場所	見晴らしの良い湖畔	その他
全体	43	58.1%	16.3%	11.6%	2.3%
利用したい	16	56.3%	18.8%	18.8%	6.3%
どちらとも言えない	17	70.6%	5.9%	5.9%	0.0%
利用したくない	9	44.4%	33.3%	11.1%	0.0%

2-9. テレワークセンターに必要な機能・設備

問 15 テレワークセンターには、どのような機能や設備が必要だとお考えですか。(あてはまるものすべてに○)

テレワークセンターに必要な機能・設備としては、「高速なネットワーク環境」が 74.4%で最も多くなっています。次いで「個室のオフィススペース」が 48.8%、「仕事の合間などにくつろげるスペース」が 37.2%となっています。



■ テレワークセンターの利用意向×必要な機能・設備

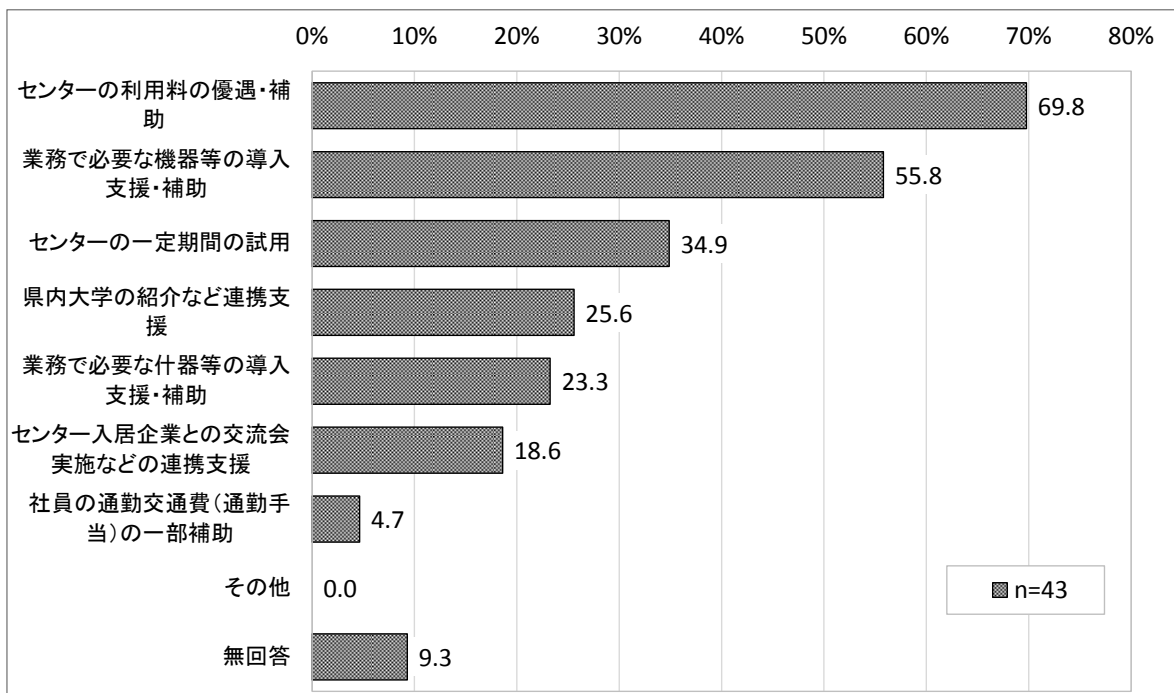
テレワークセンターの利用意向で上位 10 項目をみると、“利用したい”企業では「個室のオフィススペース」、「小規模な会議室」、「テレビ会議やWEB会議のシステム」、「コワーキングスペース」などの空間についての要望が多くみられます。

	n数	高速なネットワーク環境	個室のオフィススペース	仕事の合間などにくつろげるスペース	食堂・売店・コンビニ	小規模な会議室
全体	43	74.4%	48.8%	37.2%	30.2%	27.9%
利用したい	16	87.5%	62.5%	43.8%	18.8%	43.8%
どちらとも言えない	17	70.6%	35.3%	23.5%	29.4%	11.8%
利用したくない	9	66.7%	55.6%	55.6%	55.6%	33.3%
	n数	テレビ会議やWEB会議のシステム	セキュアなネットワーク環境	書類作成など印刷関連の機能	コワーキングスペース	セミナーや講義が可能な大きめの会議室
全体	43	27.9%	25.6%	25.6%	14.0%	14.0%
利用したい	16	43.8%	25.0%	37.5%	31.3%	18.8%
どちらとも言えない	17	11.8%	29.4%	17.6%	0.0%	5.9%
利用したくない	9	33.3%	22.2%	22.2%	11.1%	22.2%

2-10. テレワークセンター利用のための町からの支援

問 16 テレワークセンターを利用する企業に対して、町からどのような支援があると良いとお考えですか。(あてはまるものすべてに○)

テレワークセンター利用のための町からの支援としては、「センターの利用料の優遇・補助」が 69.8%と約7割で最も多くなっています。次いで「業務に必要な機器等の導入支援・補助」が 55.8%で半数を超えています。



■ テレワークセンターの利用意向×町からの支援

テレワークセンターの利用意向でみると、“利用したい”企業では「業務に必要な什器等の導入支援・補助」が 50.0%と“全体”の倍以上の要望となっています。

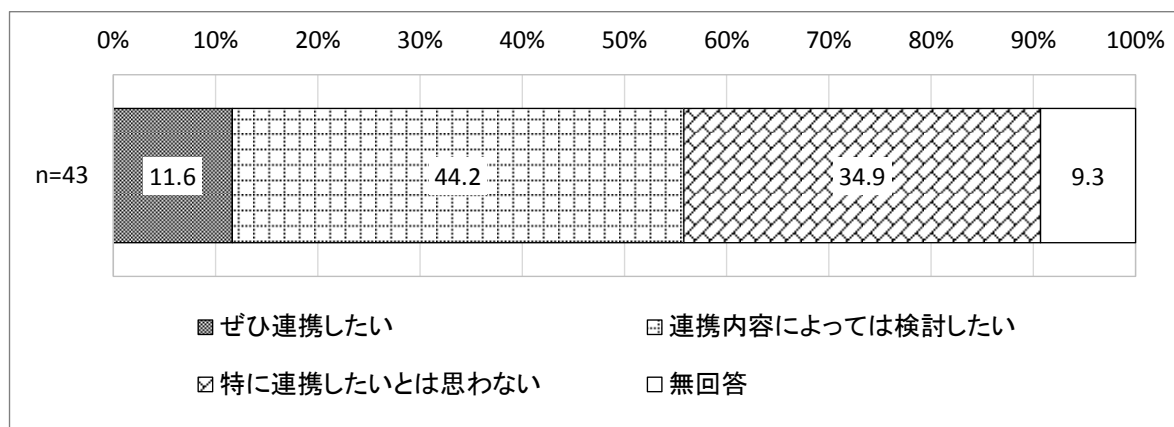
	n数	センターの利用料の優遇・補助	業務に必要な機器等の導入支援・補助	センターの一定期間の試用	県内大学の紹介など連携支援
全体	43	69.8%	55.8%	34.9%	25.6%
利用したい	16	87.5%	62.5%	43.8%	31.3%
どちらとも言えない	17	70.6%	47.1%	29.4%	17.6%
利用したくない	9	44.4%	66.7%	33.3%	33.3%

	n数	業務に必要な什器等の導入支援・補助	センター入居企業との交流会実施などの連携支援	社員の通勤交通費(通勤手当)の一部補助	その他
全体	43	23.3%	18.6%	4.7%	0.0%
利用したい	16	50.0%	31.3%	0.0%	0.0%
どちらとも言えない	17	0.0%	5.9%	11.8%	0.0%
利用したくない	9	22.2%	22.2%	0.0%	0.0%

2-11. テレワークセンターにおける学術機関との連携

問 17 テレワークセンターの利用者には大学などの学術機関も想定されています。貴社では、テレワークセンターにおける学術機関との連携について、どのようにお考えですか。(1つに○)

テレワークセンターにおける学術機関との連携については、「ぜひ連携したい」が 11.6%、「連携内容によっては検討したい」が 44.2%と、連携に前向きな回答が 55.8%と半数を超えています。



■テレワークセンターの利用意向×学術機関との連携

テレワークセンターの利用意向でみると、“利用したい”企業では「ぜひ連携したい」との回答が 31.3%と“全体”と比較して多くなっています。

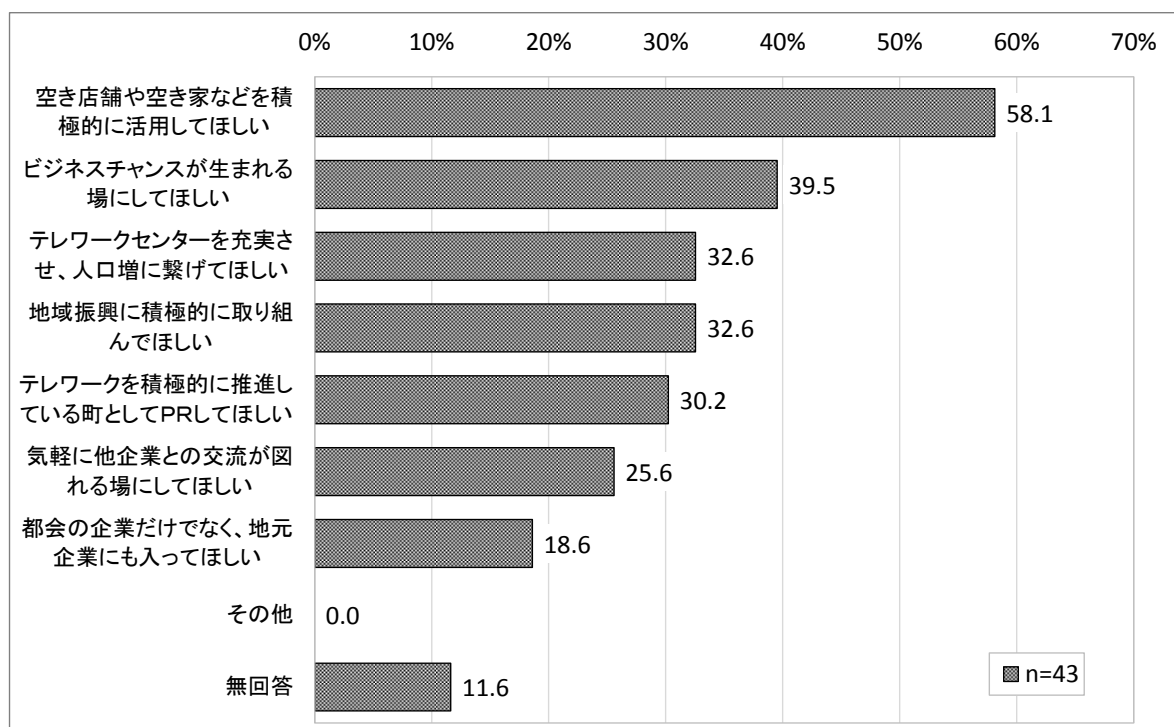
	n数	ぜひ連携したい	連携内容によっては検討したい	特に連携したいとは思わない	無回答
全体	43	11.6%	44.2%	34.9%	9.3%
利用したい	16	31.3%	50.0%	6.3%	12.5%
どちらとも言えない	17	0.0%	47.1%	47.1%	5.9%
利用したくない	9	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%

2-12. テレワークセンターへの期待

問 18 テレワークセンターに期待することはありますか。(あてはまるものすべてに○)

テレワークセンターへの期待としては、「空き店舗や空き家などを積極的に活用してほしい」が 58.1%と半数を超えて最も多くなっています。

次いで「ビジネスチャンスが生まれる場にしてほしい」が 39.5%、「テレワークセンターを充実させ、人口増に繋げてほしい」と「地域振興に積極的に取り組んでほしい」が共に 32.6%で続いています。



■ テレワークセンターの利用意向×期待

テレワークセンターの利用意向でみると、「利用したい」企業では「地域振興に積極的に取り組んでほしい」と「テレワークを積極的に推進している町としてPRしてほしい」が 50.0%と“全体”に比べて多くなっています。

	n数	空き店舗や空き家などを積極的に活用してほしい	ビジネスチャンスが生まれる場にしてほしい	テレワークセンターを充実させ、人口増に繋げてほしい	地域振興に積極的に取り組んでほしい
全体	43	58.1%	39.5%	32.6%	32.6%
利用したい	16	68.8%	43.8%	43.8%	50.0%
どちらとも言えない	17	41.2%	41.2%	35.3%	29.4%
利用したくない	9	77.8%	33.3%	11.1%	11.1%

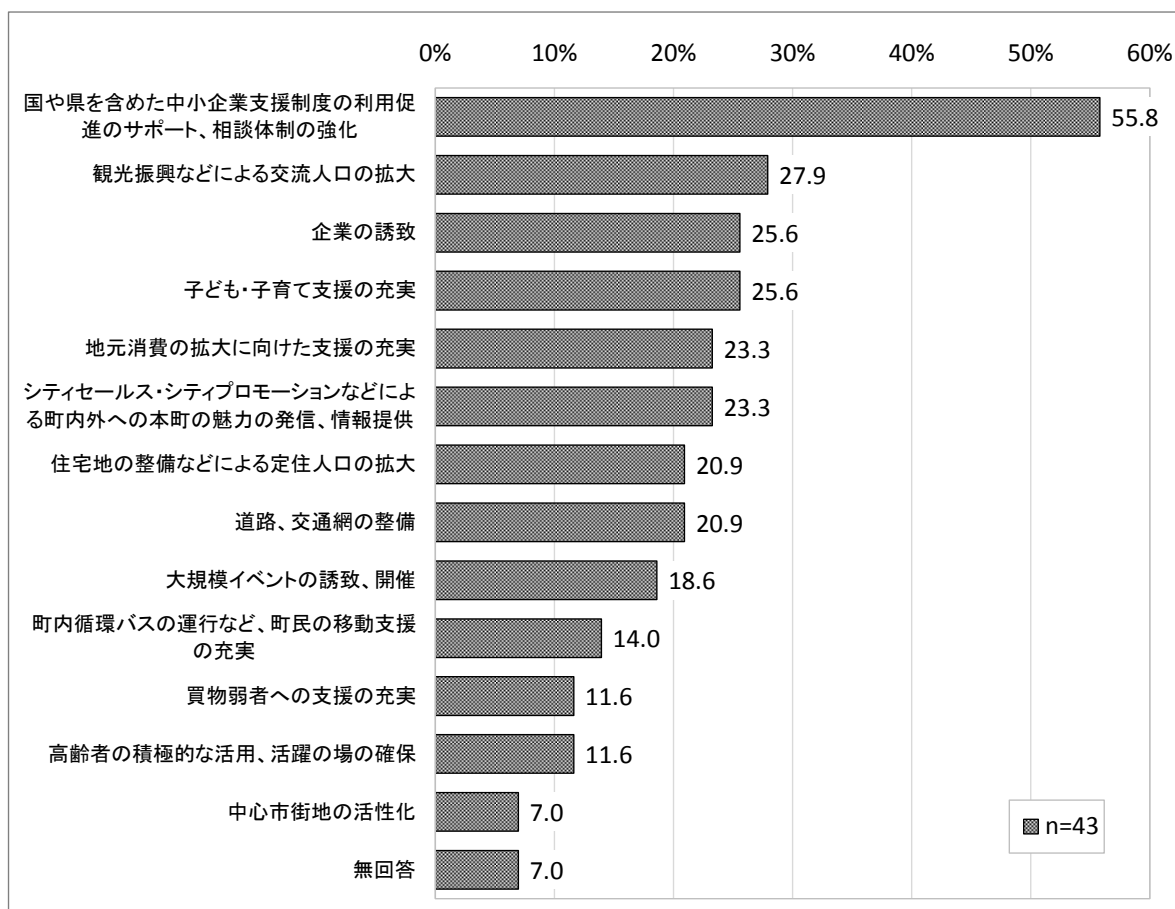
	n数	テレワークを積極的に推進している町としてPRしてほしい	気軽に他企業との交流が図れる場にしてほしい	都会の企業だけでなく、地元企業にも入ってほしい	その他
全体	43	30.2%	25.6%	18.6%	0.0%
利用したい	16	50.0%	43.8%	25.0%	0.0%
どちらとも言えない	17	17.6%	17.6%	17.6%	0.0%
利用したくない	9	22.2%	11.1%	11.1%	0.0%

2-13. 立科町の取組について

問 19 貴社の事業の活性化に向けて、立科町に取り組んでもらいたいことはどのようなことですか？（あてはまるものすべてに○）

事業の活性化に向けて立科町に取り組んでもらいたいこととしては、「国や県を含めた中小企業支援制度の利用促進のサポート、相談体制の強化」が 55.8%で半数を超えて最も多くなっています。

次いで「観光振興などによる交流人口の拡大」が 27.9%、「企業の誘致」と「子ども・子育て支援の充実」が共に 25.6%で続いています。



2-14. テレワークセンターに関する主な自由意見

事業年数	業種	意見
(無回答)	(無回答)	◎テレワークセンターも良いが、立科町の観光アピールの方へ、もっと力を入れて、以前の様な観光地を目指してほしい。(知られていない所多い!!) ◎特に必要ないのでは？
30年以上	情報通信業	地元企業の経営を圧迫し、マイナスの影響を与えることや、地元企業を廃業に追い込むようなことだけはしないで頂きたい。この事業の趣旨や設置することにより得られるメリットは、十分理解しているつもりですが、地元企業が活躍できる環境整備にご配慮頂けると幸いです。
20年以上、 30年未満	建設業	地域の雇用を拡大してもらいたい。
5年以上、 10年未満	建設業	・地元企業での活性化を考えたい。 ・観光地を中心に考える。
10年以上、 20年未満	(無回答)	弊社は、第1次、及び第2次産業の現業部門ですので、テレワーク等の就業環境にはマッチできません。
30年以上	製造業	立科町に光のネットワークが整備されていないのに、この様なアンケートは、経費のムダ使いだと思います。
30年以上	建設業	立科町への移住者増を目的にしたアパート(貸住宅)建設等に対する支援の充実。テレワークセンター設置には、住む場所も平行して重要である。固定資産税、数年間免除とかが問題の無い対応と考えますがいかがでしょうか。

第4章 町外の企業 調査結果

.....

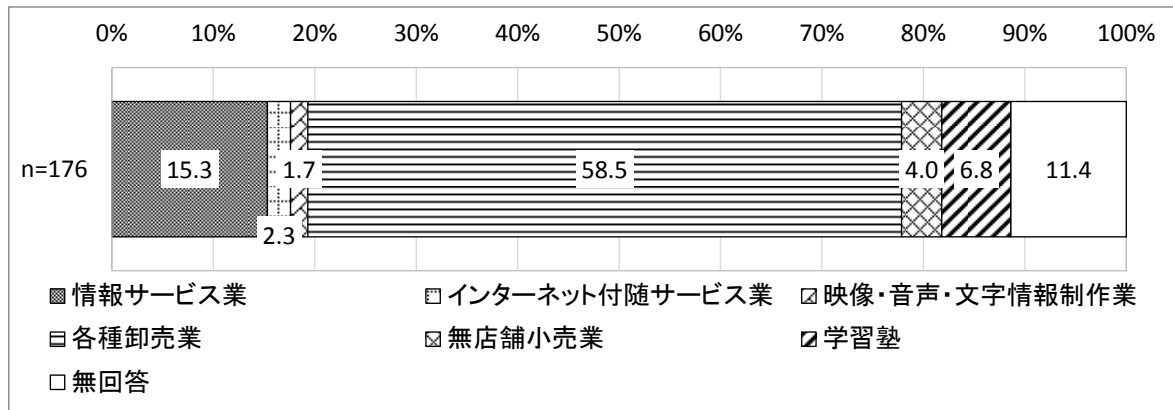
1. 回答企業のプロフィール

1-1. 業種

問1 貴社の業種をおうかがいします。(1つに○)

回答した企業の業種をみると、「各種卸売業」が 58.5%と最も多くなっており、次いで「情報サービス業」が 15.3%となっています。

「学習塾」と「無店舗小売業」、「インターネット付随サービス業」、「映像・音声・文字情報制作業」は、それぞれ 10%以下となっています。



■主な事業内容

問2 貴社の主な事業内容を簡潔にご記入ください。

業種	主な事業内容
情報サービス業	ソフトウェア開発、ハードウェア開発、各種システム開発等
インターネット付随サービス業	インターネットプロバイダー、サイト運営、情報セキュリティ事業等
映像・音声・文字情報制作業	広告企画、映像制作等
各種卸売業	各種卸売販売、輸入販売等
無店舗小売業	各種商品の通信販売、カタログ販売等
学習塾	児童・生徒向け学習指導、企業社員教育等

■業種×従業員数、主なサービス地域、社員の主な年齢層（主な項目のみ）

業種を従業員数別にみると、“各種卸売業”では“全体”と比べて、「1～4人」の割合が多くなっています。また、“情報サービス業”では「5～9人」と「30～49人」がやや多くなっています。

社員の主な年齢層別にみると、“情報サービス業”では“全体”と比べて「30代」の割合が多くなっており、“各種卸売業”では「50代」と「60代以上」の割合が多くなっています。

なお、主なサービス地域別では、大きな差はみられませんでした。

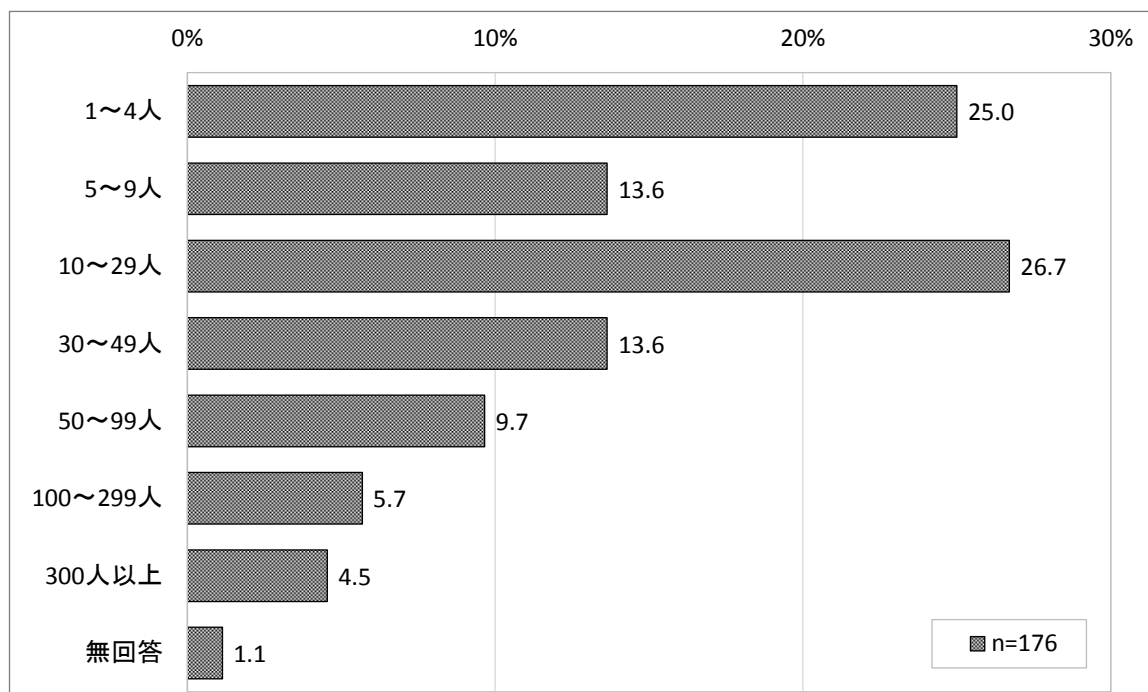
		n数	情報サービス業	インターネット付随サービス業	映像・音声・文字情報制作業	各種卸売業	無店舗小売業	学習塾
全体		176	15.3%	2.3%	1.7%	58.5%	4.0%	6.8%
従業員数	1～4人	44	11.4%	2.3%	4.5%	72.7%	4.5%	0.0%
	5～9人	24	25.0%	0.0%	0.0%	54.2%	4.2%	8.3%
	10～29人	47	12.8%	2.1%	2.1%	55.3%	2.1%	12.8%
	30～49人	24	25.0%	4.2%	0.0%	54.2%	4.2%	4.2%
	50～99人	17	5.9%	0.0%	0.0%	47.1%	5.9%	11.8%
	100～299人	10	20.0%	0.0%	0.0%	60.0%	10.0%	10.0%
主なサービス地域	首都圏	96	13.5%	3.1%	2.1%	60.4%	5.2%	8.3%
	中京圏	24	16.7%	0.0%	0.0%	50.0%	4.2%	12.5%
	関西圏	42	21.4%	2.4%	2.4%	54.8%	2.4%	2.4%
社員の主な年齢層	30代	39	28.2%	7.7%	5.1%	41.0%	0.0%	12.8%
	40代	77	14.3%	1.3%	1.3%	58.4%	6.5%	3.9%
	50代	32	9.4%	0.0%	0.0%	81.3%	3.1%	0.0%
	60代以上	14	0.0%	0.0%	0.0%	85.7%	0.0%	0.0%

1-2. 従業員数

問3 貴社の直近の従業員数(パート、契約社員、嘱託、派遣などの非正社員を含み、臨時雇・日雇は含みません)をおうかがいします。(1つに○)

回答した企業の従業員数をみると、「10～29人」と「1～4人」が20%台半ばを占めており、「5～9人」と「30～49人」が10%台前半を占めています。

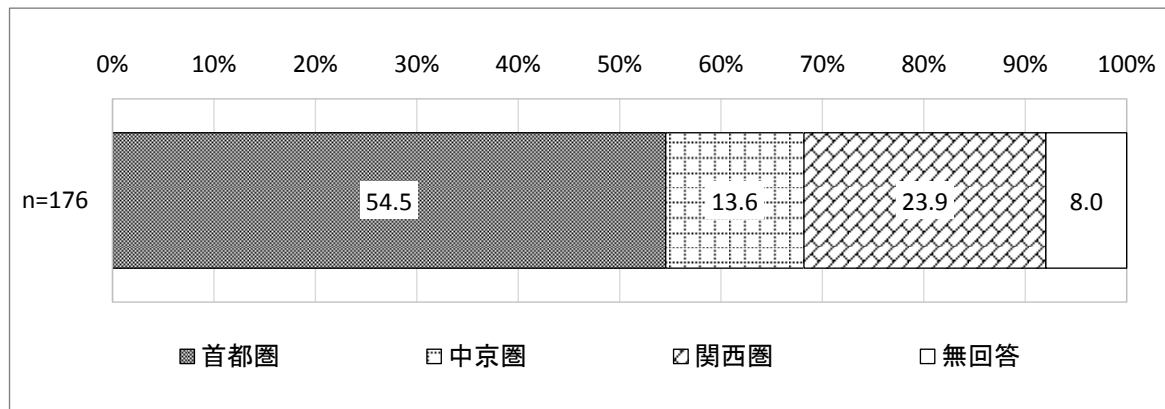
「50～99人」、「100～299人」、「300人以上」は、それぞれ10%以下となっています。



1-3. 主なサービス地域

問4 貴社の主なサービス地域をおうかがいします。(1つに○)

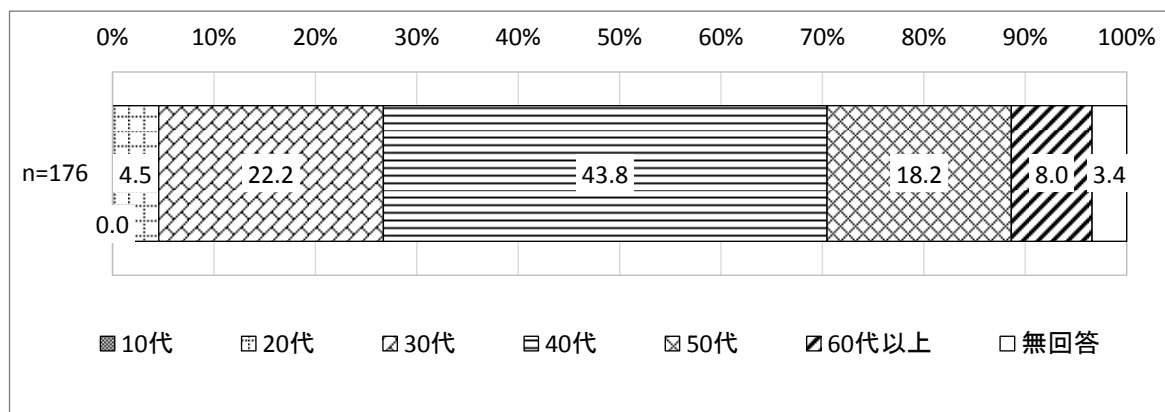
回答した企業の主なサービス地域をみると、「首都圏」が 54.5%、「中京圏」が 13.6%、「関西圏」が 23.9%となっています。



1-4. 社員の主な年齢層

問5 貴社社員の方々の、主となる年齢層をおうかがいします。(1つに○)

回答した企業の社員の主となる年齢層をみると、「40代」が4割台で最も多く、次いで「30代」と「50代」がそれぞれ2割前後が続いています。それ以外の年代は1割以下となっています。

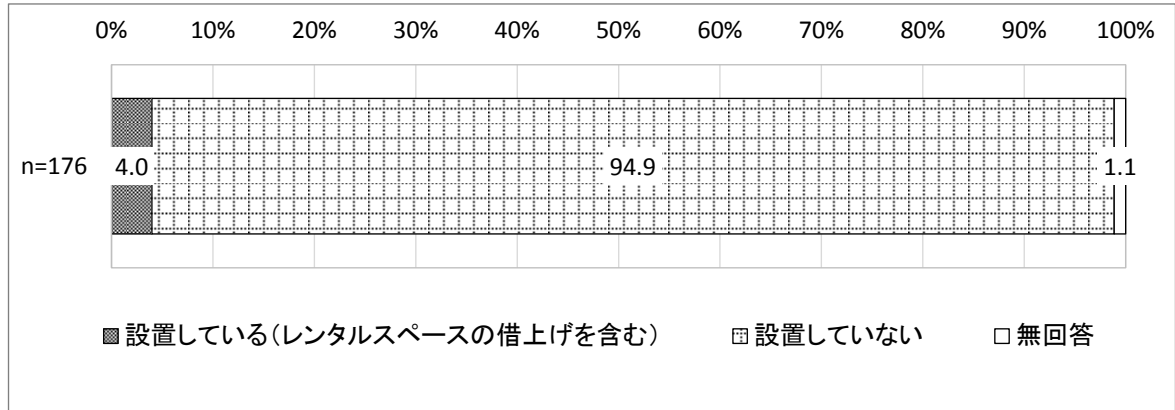


2. テレワークについて

2-1. サテライトオフィスの設置状況

問6 貴社では、従業員が遠隔勤務をできるよう通信設備を整えたオフィス(サテライトオフィス)を設置していますか。(1つに○)

サテライトオフィスの設置状況を見ると、「設置していない」が 94.9%と大半を占めています。

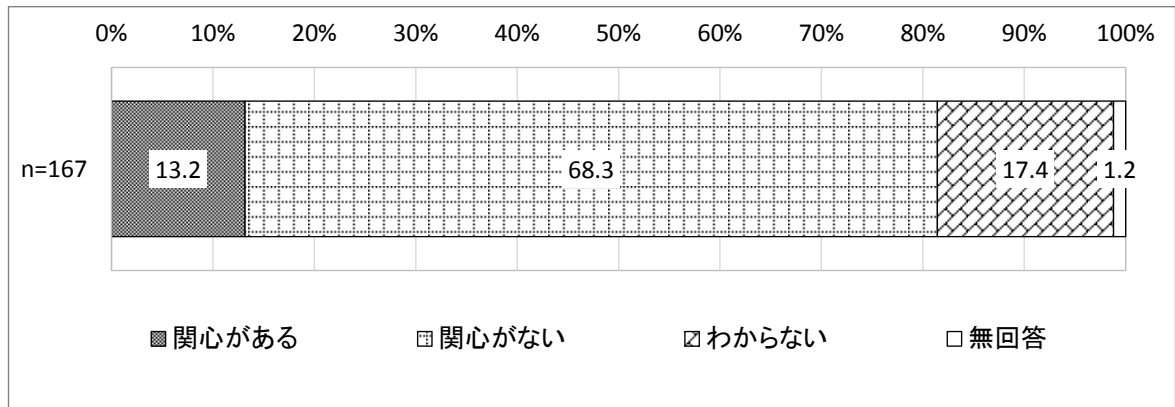


2-2. 今後のサテライトオフィス設置への関心

問6で「2. 設置していない」と回答された企業におうかがいします。(問6-1のみ)

問6-1 貴社では、今後、サテライトオフィスを設置することに関心がありますか。(1つに○)

今後のサテライトオフィス設置への関心を見ると、「関心がない」が約7割を占めており、「関心がある」は1割強となっています。また、「わからない」との回答が1割台後半を占めています。



■今後のサテライトオフィス設置への関心×業種

今後のサテライトオフィス設置への関心を業種別にみると、“全体”に比べて、“情報サービス業”と“学習塾”で「関心がある」が多い傾向がみられました。

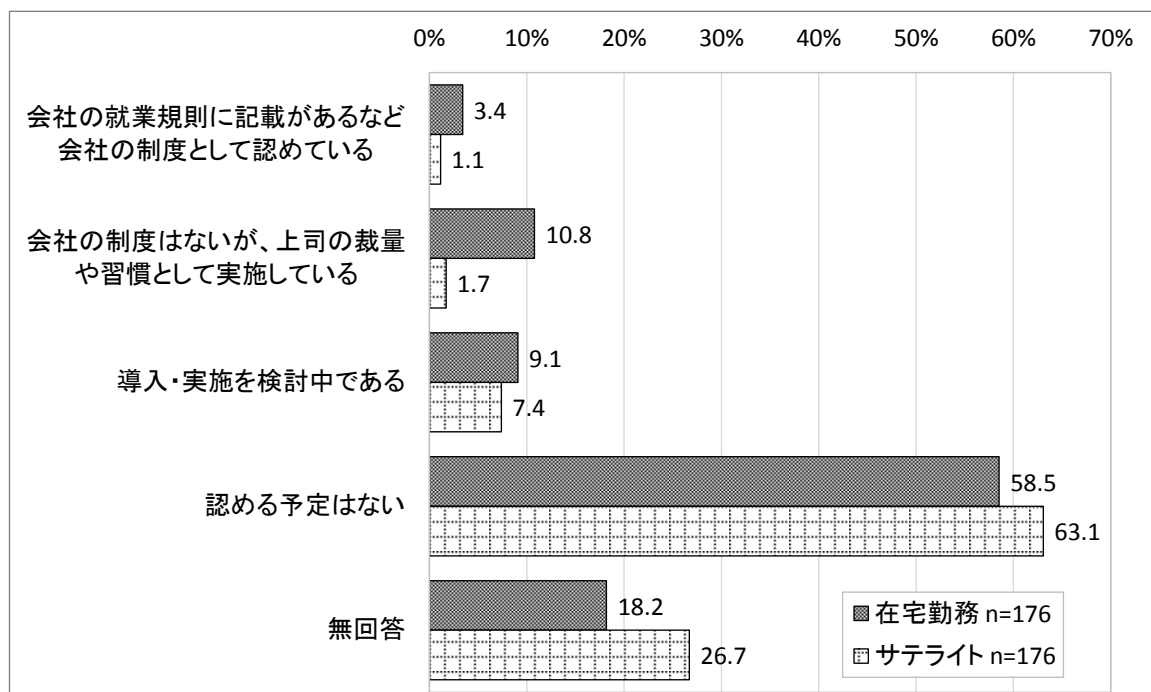
		n数	関心がある	関心がない	わからない	無回答
全体		167	13.2%	68.3%	17.4%	1.2%
業種	情報サービス業	23	34.8%	60.9%	4.3%	0.0%
	インターネット付随サービス業	4	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%
	映像・音声・文字情報制作業	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	各種卸売業	101	5.0%	73.3%	20.8%	1.0%
	無店舗小売業	7	0.0%	57.1%	28.6%	14.3%
	学習塾	12	41.7%	33.3%	25.0%	0.0%

2-3. テレワークの実施状況

問7 貴社ではテレワークを認めていますか。「1. 会社の就業規則に記載があるなど会社の制度として認めている」あるいは「2. 会社の制度はないが、上司の裁量や習慣として実施している」には、試験的・実験的に認めている・実施している場合を含みます。(A、Bについて該当する番号1つに○。以下、同様の形式の設定問では、AとB(縦方向)それぞれについて、該当する番号をご回答ください。該当しない項目は無記入で結構です)

テレワークの実施状況をみると、“在宅勤務”では「会社の制度はないが、上司の裁量や習慣として実施している」と「導入・実施を検討中である」がそれぞれ 10%前後を占めており、“サテライトオフィス”では、「導入・実施を検討中である」が 7.4%を占めています。

しかし、“在宅勤務”と“サテライトオフィス”ともに、「認める予定はない」が 60%前後と多くを占めています。



※「サテライトオフィス」は、表示を「サテライト」と省略しています。これ以降のグラフについても同様です。

■在宅勤務のテレワークの実施状況×業種

在宅勤務のテレワークの実施状況を業種別にみると、“全体”に比べて、“情報サービス業”と“学習塾”では「会社の制度はないが、上司の裁量や習慣として実施している」が比較的多い傾向がみられました。また、“学習塾”では「導入・実施を検討中である」も多くなっています。

		n数	会社の就業規則に記載があるなど会社の制度として認めている	会社の制度はないが、上司の裁量や習慣として実施している	導入・実施を検討中である	認める予定はない	無回答
全体		176	3.4%	10.8%	9.1%	58.5%	18.2%
業種	情報サービス業	27	3.7%	22.2%	14.8%	48.1%	11.1%
	インターネット付随サービス業	4	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%
	映像・音声・文字情報制作業	3	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%
	各種卸売業	103	1.0%	6.8%	5.8%	66.0%	20.4%
	無店舗小売業	7	14.3%	28.6%	0.0%	57.1%	0.0%
	学習塾	12	8.3%	25.0%	25.0%	41.7%	0.0%

■サテライトオフィスのテレワークの実施状況×業種

サテライトオフィスのテレワークの実施状況を業種別にみると、“全体”に比べて、“情報サービス業”で「導入・実施を検討中である」が多くなっています。

		n数	会社の就業規則に記載があるなど会社の制度として認めている	会社の制度はないが、上司の裁量や習慣として実施している	導入・実施を検討中である	認める予定はない	無回答
全体		176	1.1%	1.7%	7.4%	63.1%	26.7%
業種	情報サービス業	27	3.7%	11.1%	22.2%	48.1%	14.8%
	インターネット付随サービス業	4	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	75.0%
	映像・音声・文字情報制作業	3	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%
	各種卸売業	103	0.0%	0.0%	1.9%	72.8%	25.2%
	無店舗小売業	7	0.0%	0.0%	14.3%	71.4%	14.3%
	学習塾	12	0.0%	0.0%	16.7%	58.3%	25.0%

■テレワークを実施し始めた時期

問7のAまたはBで「1. 会社の就業規則に記載があるなど会社の制度として認めている」と回答された企業におうかがいします。(問7-1のみ)

問7-1 貴社がテレワークの実施を開始したのはいつ頃ですか。西暦でお答えください。(わからない場合は無記入で結構です)

会社の制度としてテレワークを認めている企業のテレワークの実施を開始した時期は、“在宅勤務”では「2015年」が2件、「2013年」と「2014年」がそれぞれ1件ずつとなっており、“サテライトオフィス”では、「1991年」と「2004年」がそれぞれ1件ずつとなっています。

在宅勤務 (n=6)	2013年	2014年	2015年	無回答
	1件	1件	2件	2件
サテライトオフィス (n=2)	1991年	2004年	無回答	
	1件	1件	0件	

3. テレワークの導入・実施を検討している企業について

問7のAまたはBで「3. 導入・実施を検討中である」と回答された企業におうかがいします。(以下、問11まで)

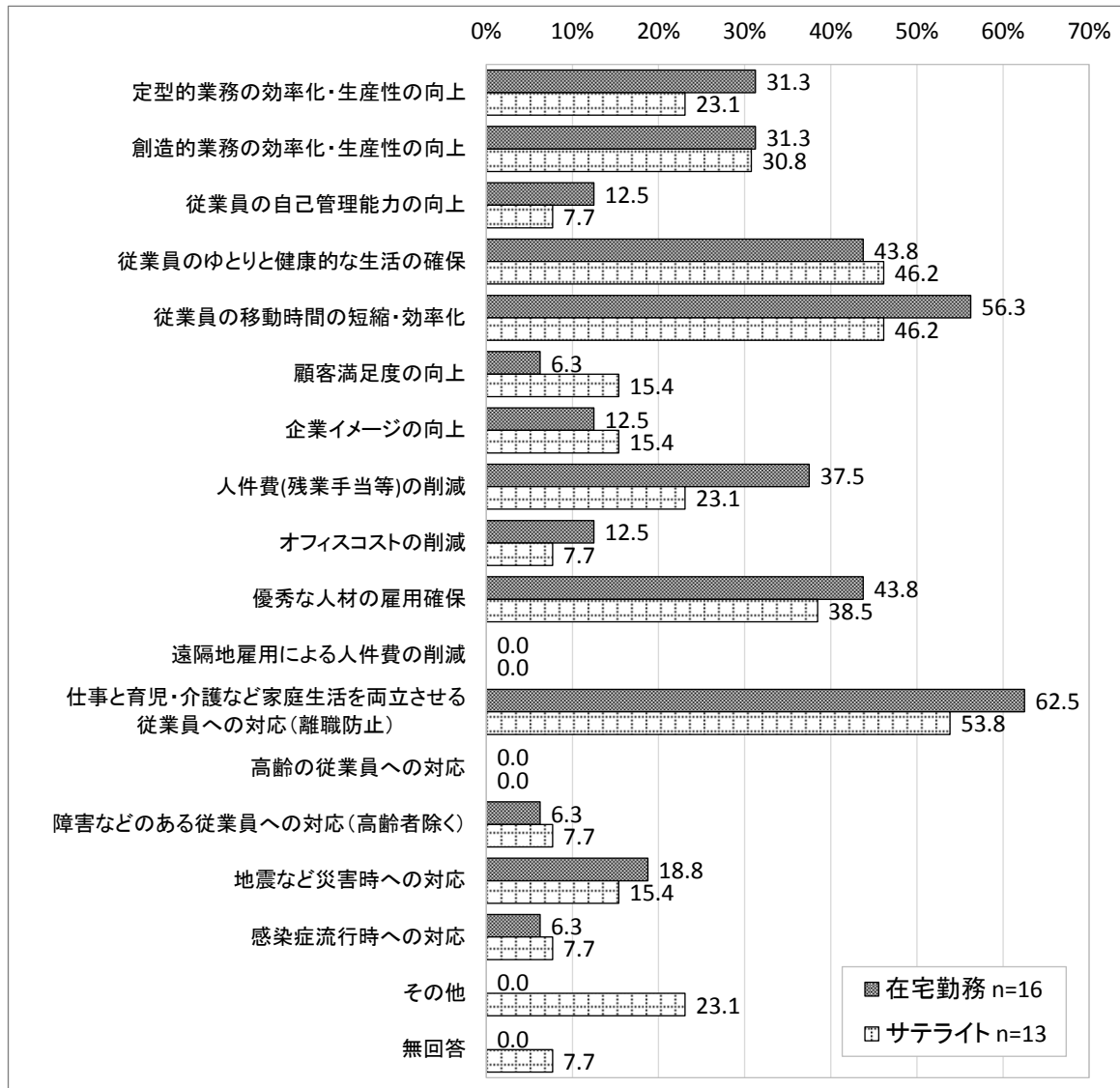
3-1. テレワークの導入・実施を検討するに至った目的

問8 貴社でテレワークを検討するに至った目的は何ですか。(A、Bについて該当する番号すべてに○)

テレワークの導入・実施を検討している企業の、テレワークの導入・実施を検討するに至った目的をみると、“在宅勤務”では「仕事と育児・介護など家庭生活を両立させる従業員への対応(離職防止)」と「従業員の移動時間の短縮・効率化」がそれぞれ6割前後で最も多く、次いで「従業員のゆとりと健康的な生活の確保」と「優秀な人材の雇用確保」、「人件費(残業手当等)の削減」の3つが4割前後で続いています。

“サテライトオフィス”では、「仕事と育児・介護など家庭生活を両立させる従業員への対応(離職防止)」が5割を超えて最も多く、次いで「従業員のゆとりと健康的な生活の確保」と「従業員の移動時間の短縮・効率化」の2つが4割台半ばで続いています。さらに、「優秀な人材の雇用確保」が3割台後半、「創造的業務の効率化・生産性の向上」が約3割となっています。

“在宅勤務”と“サテライトオフィス”は類似した傾向をみせていますが、「人件費(残業手当等)の削減」では、やや差が目立っています。

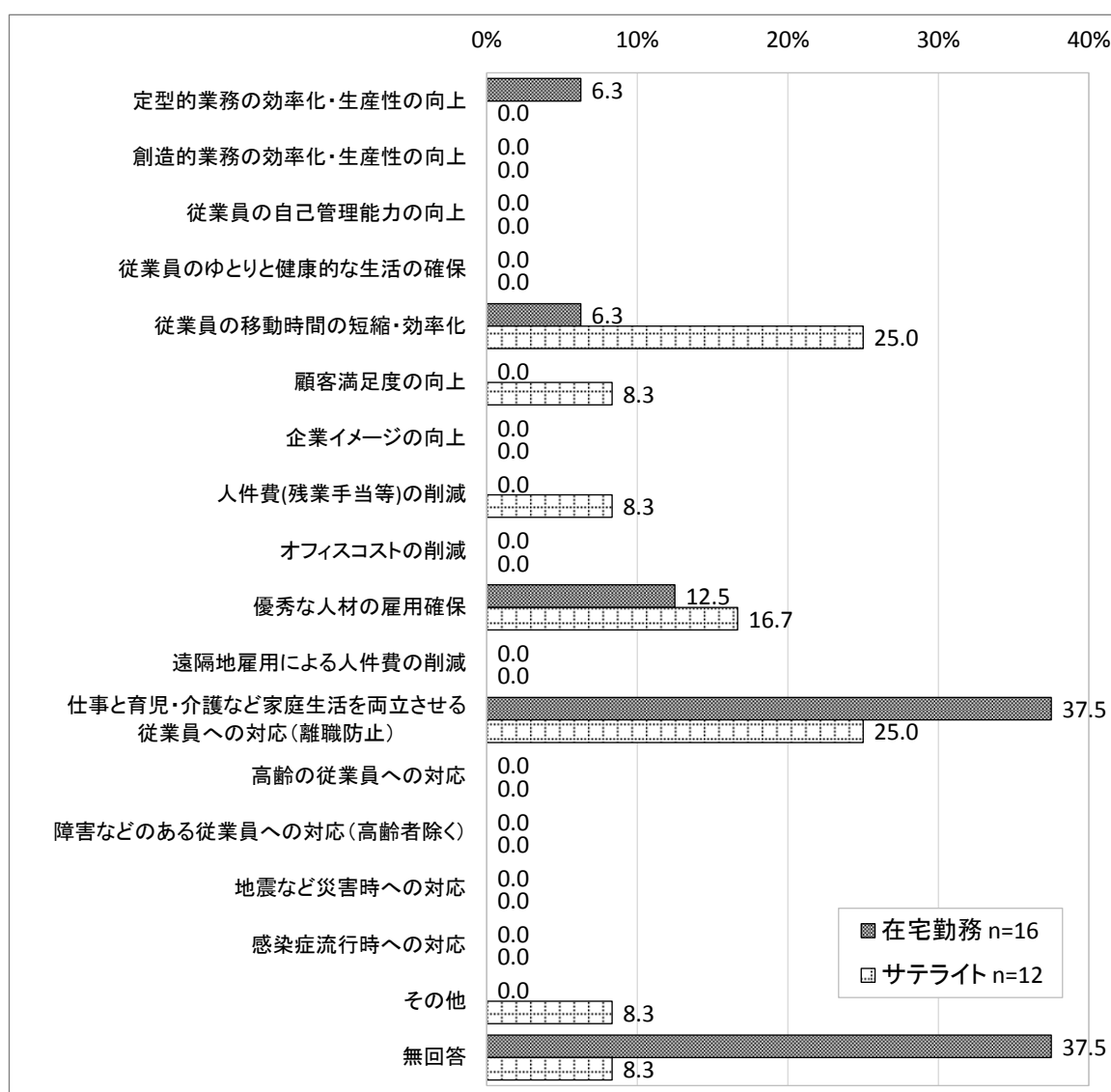


■最も重要な目的

問8-1 上記で選択した項目のうち、最も重要な目的の番号をお答えください。(1~17の番号を記入)

テレワークの導入・実施を検討するに至った目的のうち、最も重要な目的をみると、“在宅勤務”では「仕事と育児・介護など家庭生活を両立させる従業員への対応(離職防止)」が37.5%で最も多くなっています。

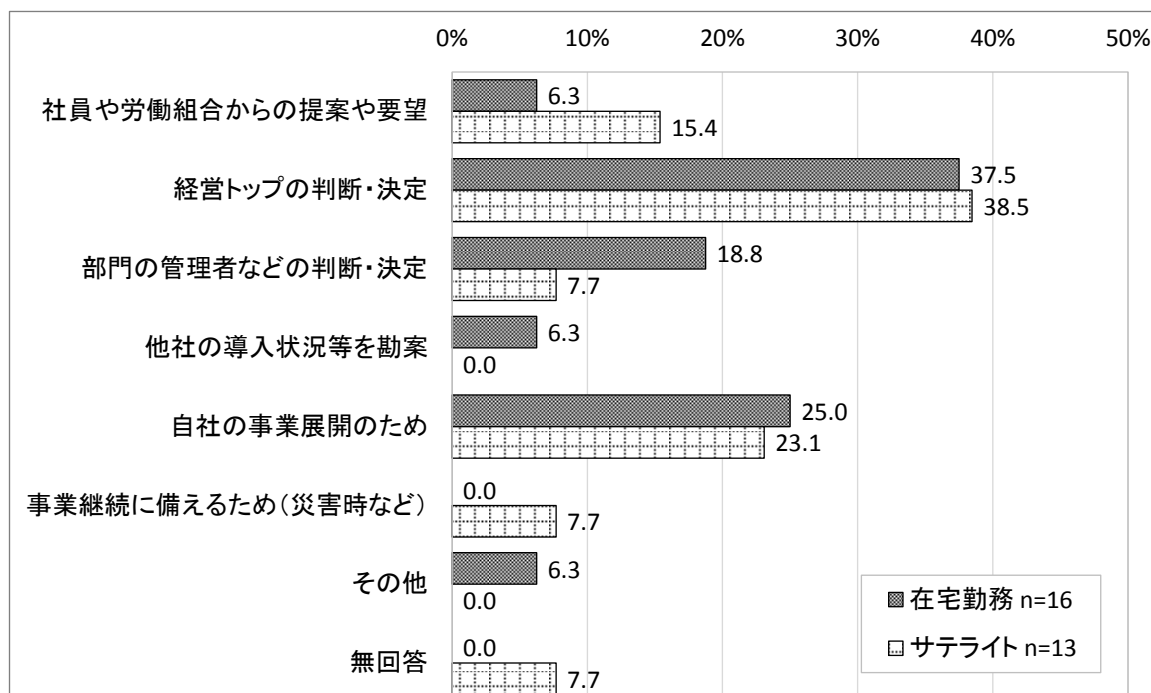
“サテライトオフィス”では、「従業員の移動時間の短縮・効率化」と「仕事と育児・介護など家庭生活を両立させる従業員への対応(離職防止)」の2つが25.0%で最も多くなっています。



3-2. テレワークの導入・実施を検討するに至ったきっかけ

問9 貴社がテレワークの導入・実施を検討した主なきっかけはどのようなものでしたか。(A、Bについて該当する番号1つに○)

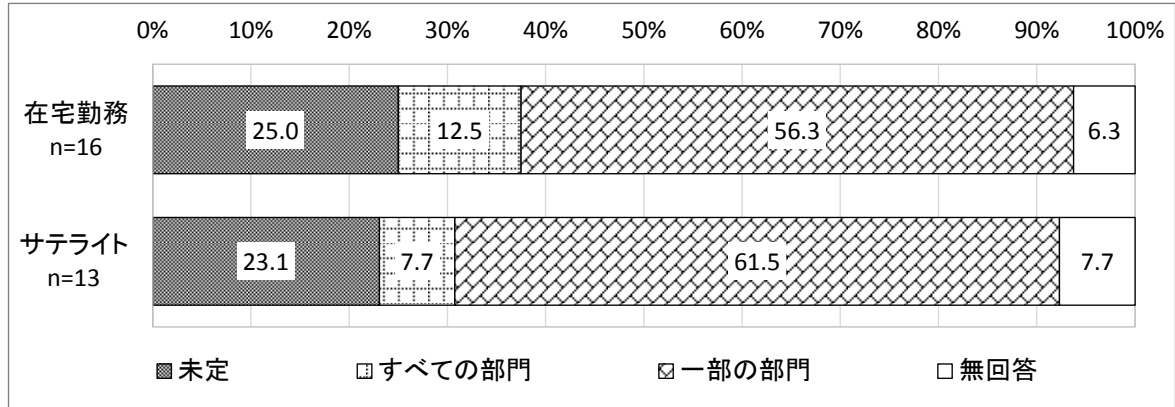
テレワークの導入・実施を検討するに至ったきっかけをみると、“在宅勤務”と“サテライトオフィス”ともに、「経営トップの判断・決定」が4割弱で最も多く、次いで「自社の事業展開のため」が2割台半ばで続いています。その他、“在宅勤務”では「部門の管理者などの判断・決定」が2割弱、“サテライトオフィス”では「社員や労働組合からの提案や要望」が1割台半ばとなっています。



3-3. テレワークの導入・実施を検討・予定している部門

問 10 貴社でテレワークの実施を検討・予定しているのはどのような部門ですか。(A、Bについて該当する番号1つに○)

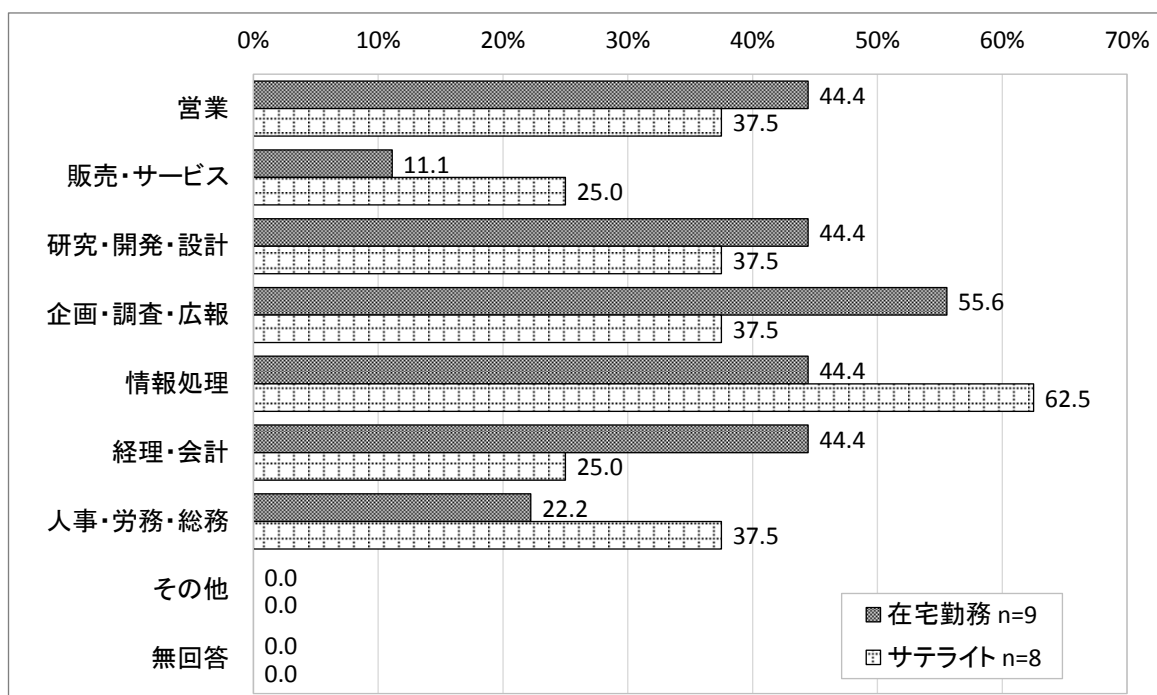
テレワークの導入・実施を検討・予定している部門をみると、「在宅勤務」と「サテライトオフィス」とともに、「一部の部門」が6割前後を占めています。一方で、「未定」との回答もそれぞれ2割台半ばを占めています。



■一部の部門のうち、該当する部門

問 10 のAまたはBで「3. 一部の部門」と回答された企業におうかがいします。(問 10-1のみ)
問 10-1 該当する部門はどれですか。(A、Bについて該当する番号すべてに○)

テレワークの導入・実施を検討・予定している一部の部門の内訳をみると、「営業」、「研究・開発・設計」、「企画・調査・広報」、「情報処理」などの割合が比較的多くなっており、多様な部門が該当する傾向がみられますが、「販売・サービス」に関しては、占める割合がやや少なくなっています。

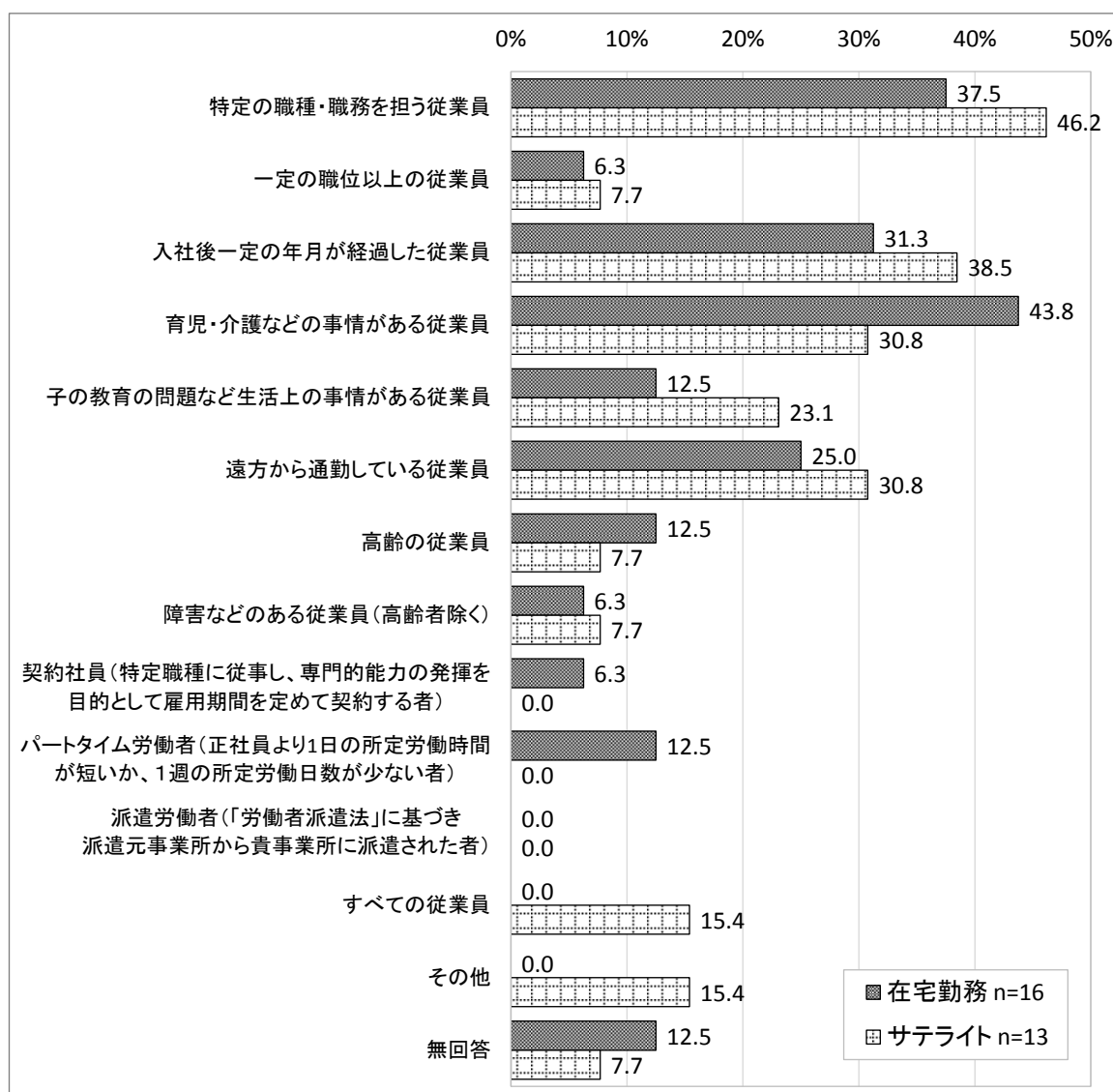


3-4. テレワークの対象者の選定方法

問 11 貴社のテレワークの対象者の選定方法はどのようにお考えですか。(A、Bについて該当する番号すべてに○)

テレワークの対象者の選定方法をみると、“在宅勤務”と“サテライトオフィス”ともに、「特定の職種・職務を担う従業員」や「入社後一定の年月が経過した従業員」、「育児・介護などの事情がある従業員」、「遠方から通勤している従業員」の4つが上位に挙げられています。

「すべての従業員」との回答は、“サテライトオフィス”で 15.4%となっています。



4. テレワークを導入・実施する予定のない企業について

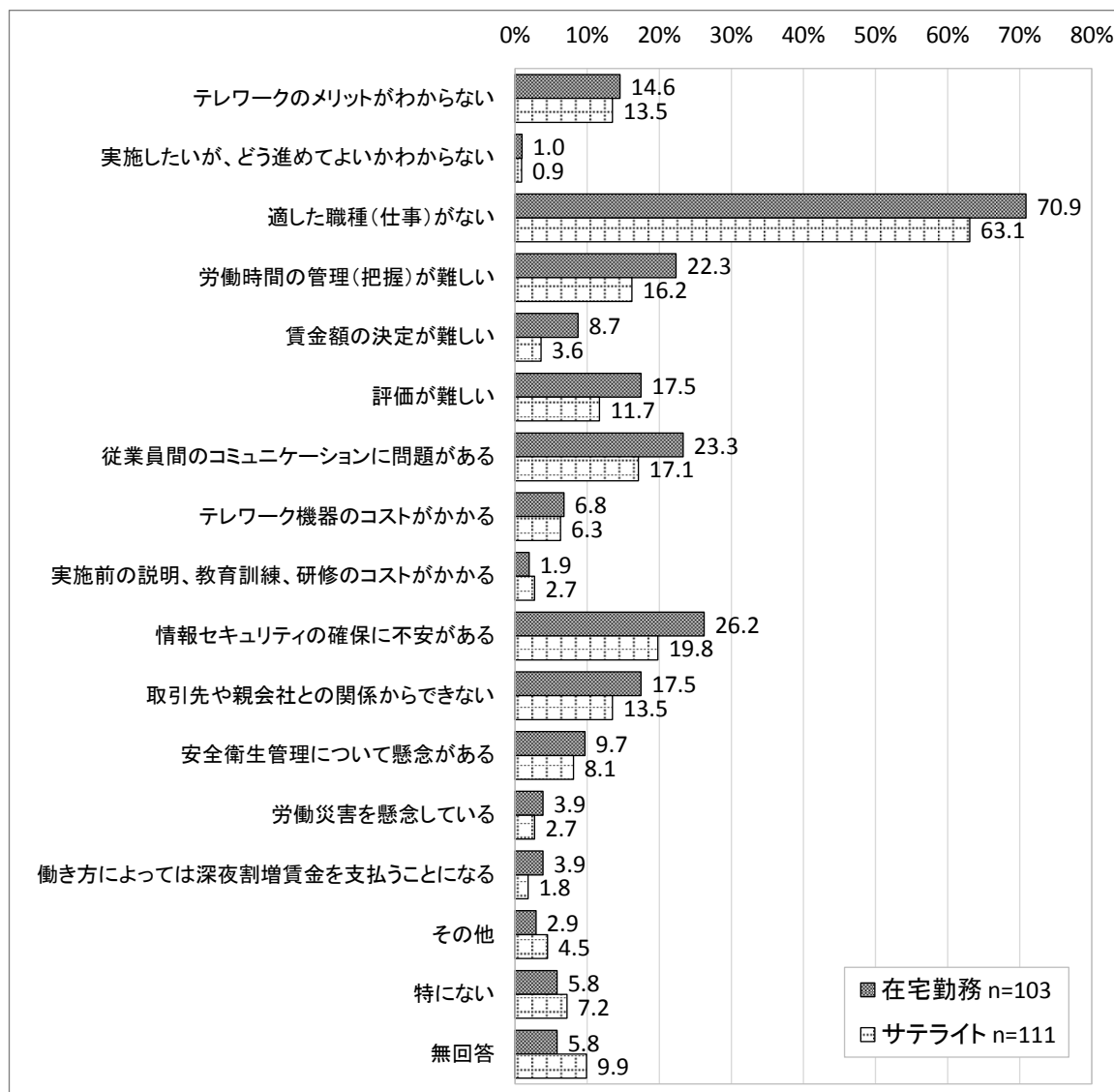
問7のAまたはBで「4. 認める予定はない」と回答された企業におうかがいします。(以下、問13まで)

4-1. テレワークを導入・実施していない理由

問12 貴社が、現在、テレワークを実施していない理由は何ですか。(A、Bについて該当する番号すべてに○)

テレワークを導入・実施する予定のない企業の、テレワークを導入・実施していない理由をみると、「在宅勤務」と「サテライトオフィス」ともに同じ傾向をみせており、「適した職種(仕事)がない」が6～7割と最も多くを占めています。他の項目に比べて突出していることから、テレワークを導入・実施していない主な理由と考えられます。

その他の項目では、「情報セキュリティの確保に不安がある」や「従業員間のコミュニケーションに問題がある」、「労働時間の管理(把握)が難しい」などが2割前後を占めています。



■在宅勤務のテレワークを導入・実施していない理由×業種、従業員数、主なサービス地域（“全体”が20%以上の項目のみ）

在宅勤務のテレワークを導入・実施していない理由を業種別にみると、“情報サービス業”で「情報セキュリティの確保に不安がある」が“全体”のほぼ2倍の割合で挙げられています。

従業員数別にみると、“5～9人”では「情報セキュリティの確保に不安がある」が多く、“30～49人”では「従業員間のコミュニケーションに問題がある」と「労働時間の管理(把握)が難しい」の2つが多くなっています。一方で、上記の3項目は、“1～4人”では“全体”に比べてかなり少なくなっていることから、従業員数の規模によって差が出る可能性が考えられます。

主なサービス地域別にみると、“中京圏”では「適した職種(仕事)がない」が多くなっており、“関西圏”では「従業員間のコミュニケーションに問題がある」が多くなっています。

		n数	適した職種 (仕事)がない	情報セキュリ ティの確保に 不安がある	従業員間の コミュニケー ションに問題 がある	労働時間の 管理(把握) が難しい
全体		103	70.9%	26.2%	23.3%	22.3%
業種	情報サービス業	13	61.5%	53.8%	30.8%	30.8%
	インターネット付随 サービス業	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	映像・音声・文字 情報制作業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	各種卸売業	68	77.9%	23.5%	26.5%	22.1%
	無店舗小売業	4	75.0%	25.0%	25.0%	50.0%
	学習塾	5	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%
従業員数	1～4人	23	65.2%	4.3%	8.7%	8.7%
	5～9人	13	76.9%	38.5%	30.8%	23.1%
	10～29人	28	60.7%	17.9%	21.4%	7.1%
	30～49人	16	68.8%	31.3%	37.5%	37.5%
	50～99人	10	80.0%	20.0%	20.0%	20.0%
主なサービス地域	首都圏	55	65.5%	23.6%	21.8%	18.2%
	中京圏	16	81.3%	31.3%	12.5%	18.8%
	関西圏	24	66.7%	20.8%	33.3%	29.2%

■サテライトオフィスのテレワークを導入・実施していない理由×業種、従業員数、主なサービス地域（“全体”が15%以上の項目のみ）

サテライトオフィスのテレワークを導入・実施していない理由を業種別にみると、在宅勤務と同様に、“情報サービス業”で「情報セキュリティの確保に不安がある」が多くなっています。

従業員数別にみると、“30～49人”で「労働時間の管理(把握)が難しい」が多くなっています。また、在宅勤務と同様に、「情報セキュリティの確保に不安がある」と「従業員間のコミュニケーションに問題がある」、「労働時間の管理(把握)が難しい」の3つは、“全体”に比べて“1～4人”で少ない傾向がみられました。

主なサービス地域では、“中京圏”で「適した職種(仕事)がない」が多くなっています。

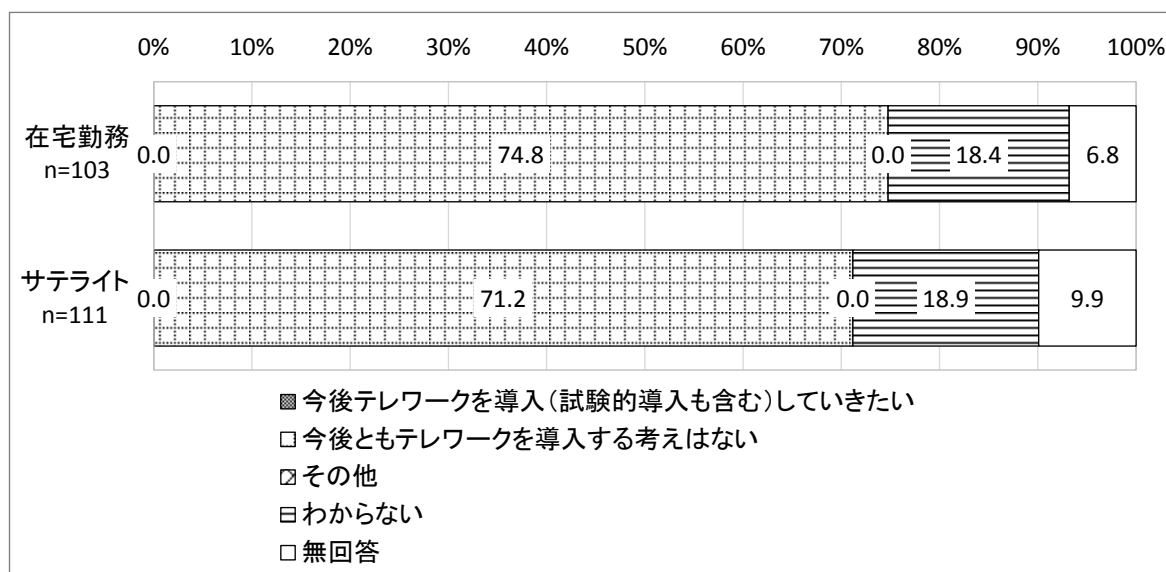
		n数	適した職種(仕事)がない	情報セキュリティの確保に不安がある	従業員間のコミュニケーションに問題がある	労働時間の管理(把握)が難しい
全体		111	63.1%	19.8%	17.1%	16.2%
業種	情報サービス業	13	53.8%	38.5%	7.7%	7.7%
	インターネット付随サービス業	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	映像・音声・文字情報制作業	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	各種卸売業	75	69.3%	21.3%	21.3%	18.7%
	無店舗小売業	5	80.0%	0.0%	0.0%	20.0%
	学習塾	7	42.9%	0.0%	14.3%	14.3%
従業員数	1～4人	27	55.6%	3.7%	7.4%	7.4%
	5～9人	18	72.2%	22.2%	16.7%	11.1%
	10～29人	27	55.6%	14.8%	18.5%	3.7%
	30～49人	15	66.7%	26.7%	26.7%	26.7%
	50～99人	10	60.0%	10.0%	20.0%	20.0%
主なサービス地域	首都圏	62	58.1%	17.7%	16.1%	14.5%
	中京圏	15	73.3%	20.0%	13.3%	13.3%
	関西圏	26	57.7%	15.4%	19.2%	15.4%

4-2. 今後のテレワーク導入・実施に対する考え方

問 13 貴社では今後、テレワークの導入についてどのような考えをお持ちですか。(A、Bについて該当する番号1つに○)

今後のテレワーク導入・実施に対する考え方をみると、“在宅勤務”と“サテライトオフィス”ともに、「今後ともテレワークを導入する考えはない」が70%以上を占めています。

「今後テレワークを導入(試験的導入も含む)していきたい」は0.0%となっており、「わからない」が20%弱となっていることから、現時点でテレワークを導入・実施していない企業では、今後テレワークを導入・実施する可能性はゼロではないものの、あまり大きくないと考えられます。



5. テレワークを導入・実施している企業について

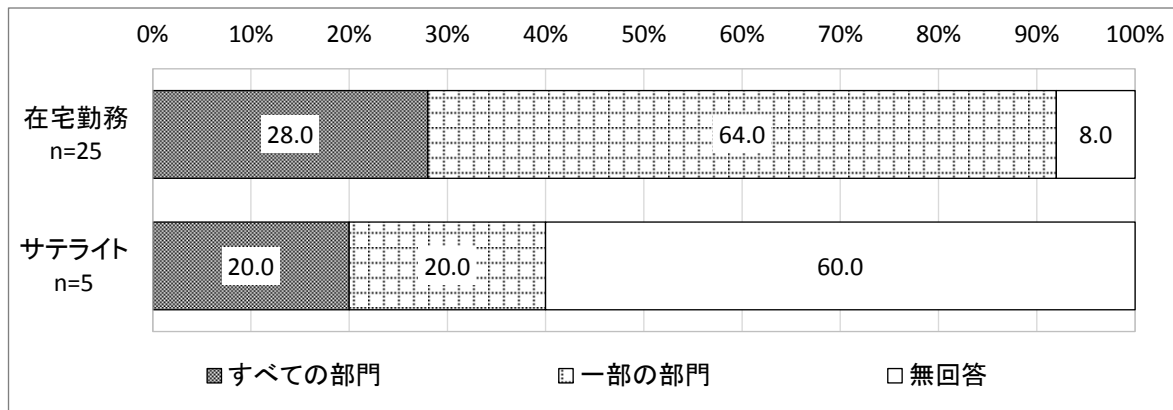
問7のAまたはBで「1. 会社の就業規則に記載があるなど会社の制度として認めている」もしくは「2. 会社の制度はないが、上司の裁量や習慣として実施している」と回答された企業におうかがいします。(以下、問 24 まで)

5-1. テレワークを導入・実施している部門

問 14 貴社でテレワークを実施しているのはどのような部門ですか。(A、Bについて該当する番号1つに○)

テレワークを導入・実施している企業の、テレワークを導入・実施している部門をみると、“在宅勤務”では「一部の部門」が 64.0%となっており、「すべての部門」は 28.0%となっています。

“サテライトオフィス”では、「すべての部門」と「一部の部門」がそれぞれ 20.0%ずつとなっています。

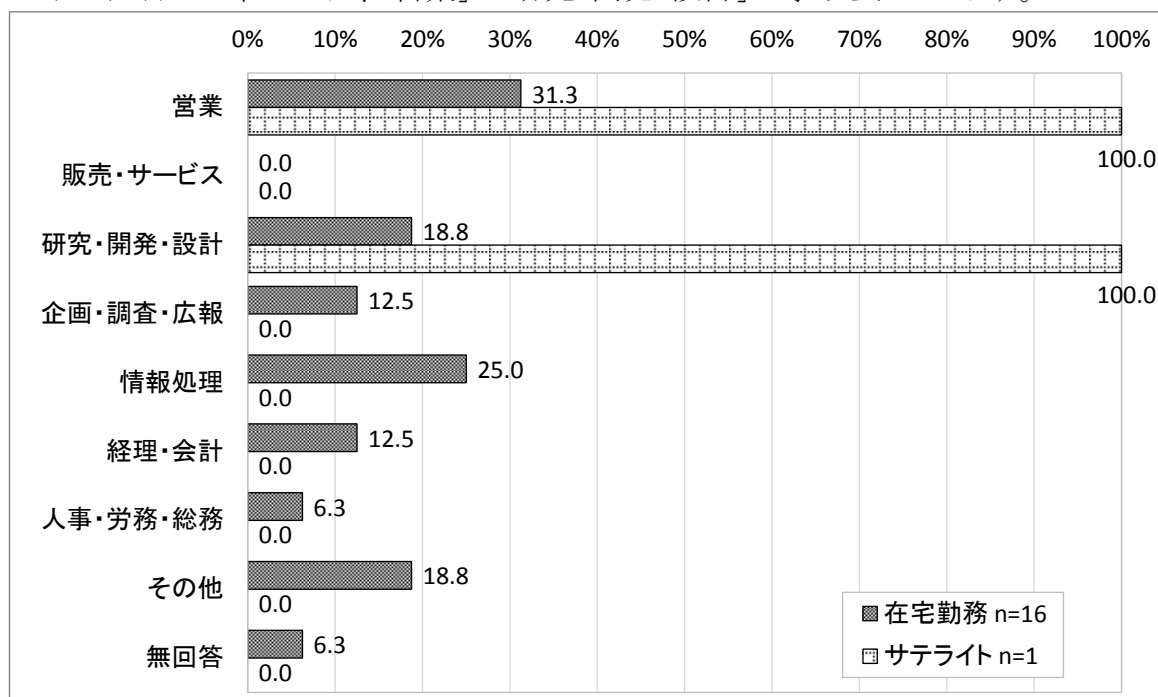


■一部の部門のうち、該当する部門

問 14 のAまたはBで「2.一部の部門」と回答された企業におうかがいします。(問 14-1のみ)
 問 14-1 該当する部門はどれですか。(A、Bについて該当する番号すべてに○)

テレワークを導入・実施している一部の部門の内訳をみると、“在宅勤務”では「営業」が31.3%で最も多く、次いで「情報処理」が25.0%、「研究・開発・設計」が18.8%が続いています。

“サテライトオフィス”では、「営業」と「研究・開発・設計」が挙げられています。



5-2. テレワークの対象となっている従業員数

問7のAまたはBで「1. 会社の就業規則に記載があるなど会社の制度として認めている」と回答された企業におうかがいします。(問 15と問 16 のみ)

問 15 貴社でテレワークの適用対象となっている従業員(非正社員を含む)と、直近の1年間に、実際にテレワークを利用した従業員(非正社員を含む)の数は、それぞれ何人くらいですか。利用者数は延べでなく実数でお答えください。(わからない場合は無記入で結構です)

テレワークの対象となっている従業員数は、“在宅勤務”では適用対象者数と直近1年間の利用者数ともに、「1人」と「2人」、「4人」がそれぞれ1件ずつとなっています。

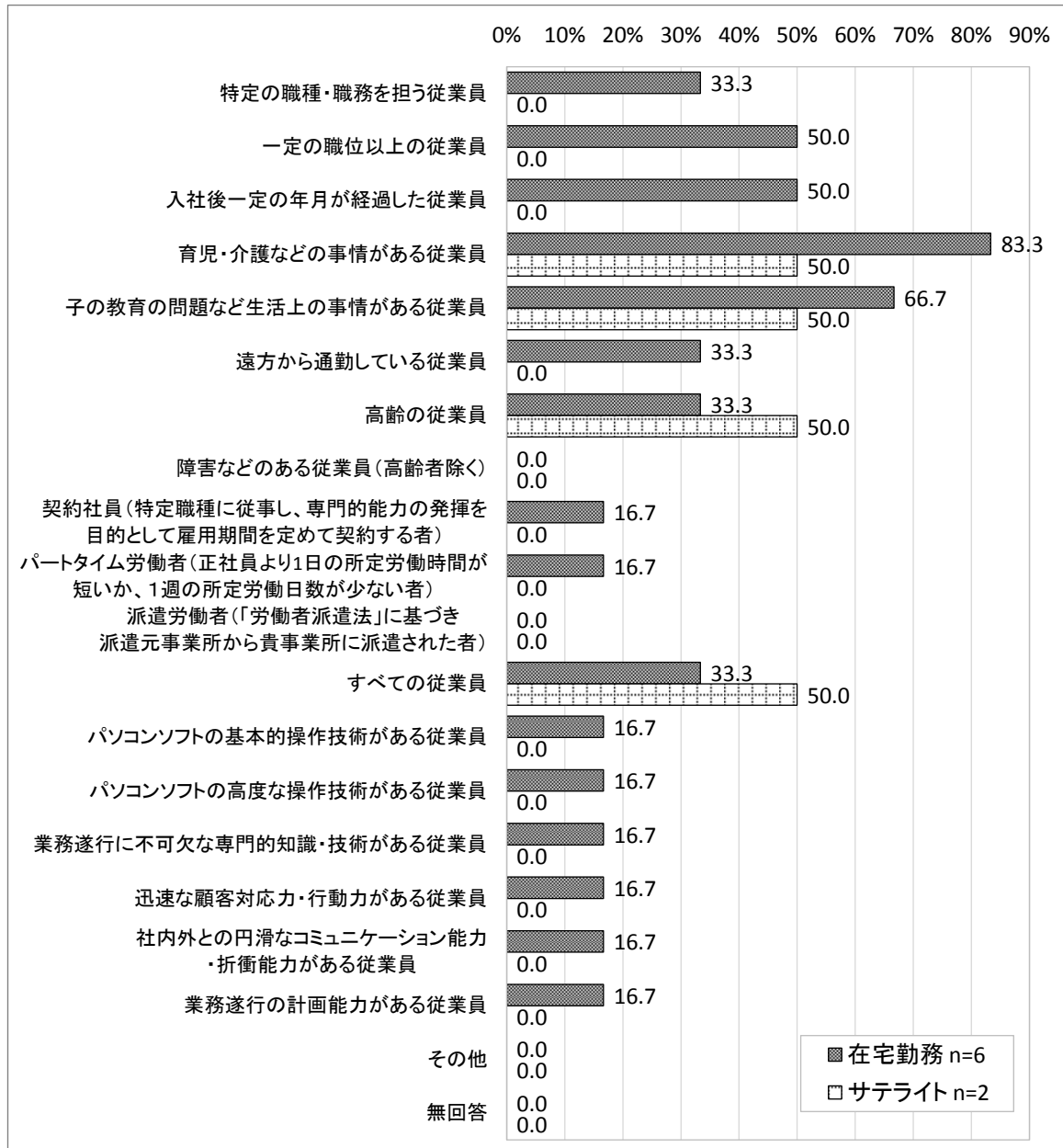
“サテライトオフィス”では、適用対象者数と直近1年間の利用者数ともに「2人」が1件ずつとなっています。

	適用	1人	2人	4人	無回答
在宅勤務 (n=6)	対象者数	1件	1件	1件	3件
	直近1年間の利用者数	1人	2人	4人	無回答
サテライト オフィス (n=2)	適用 対象者数	2人	無回答		
	直近1年間の利用者数	1件	1件		

5-3. テレワークの対象者の範囲

問 16 貴社のテレワーク対象者の範囲はどのようにお考えですか。(A、Bについて該当する番号すべてに○)

テレワークの対象者の範囲をみると、“在宅勤務”と“サテライトオフィス”ともに、「育児・介護などの事情がある従業員」と「子の教育の問題など生活上の事情がある従業員」が多くなっています。



5-4. テレワークを行う主な地域

問 17 貴社の労働者がテレワークを行う主な都道府県はどこですか。それぞれ何人くらいか、労働者の人数をお答えください。(わからない場合は無記入で結構です)

テレワークを行う主な地域をみると、“在宅勤務”では同一都道府県内で「1人」が8件と多くなっています。また、隣接する都道府県内とその他の遠隔地では「1人」がそれぞれ2件ずつとなっています。

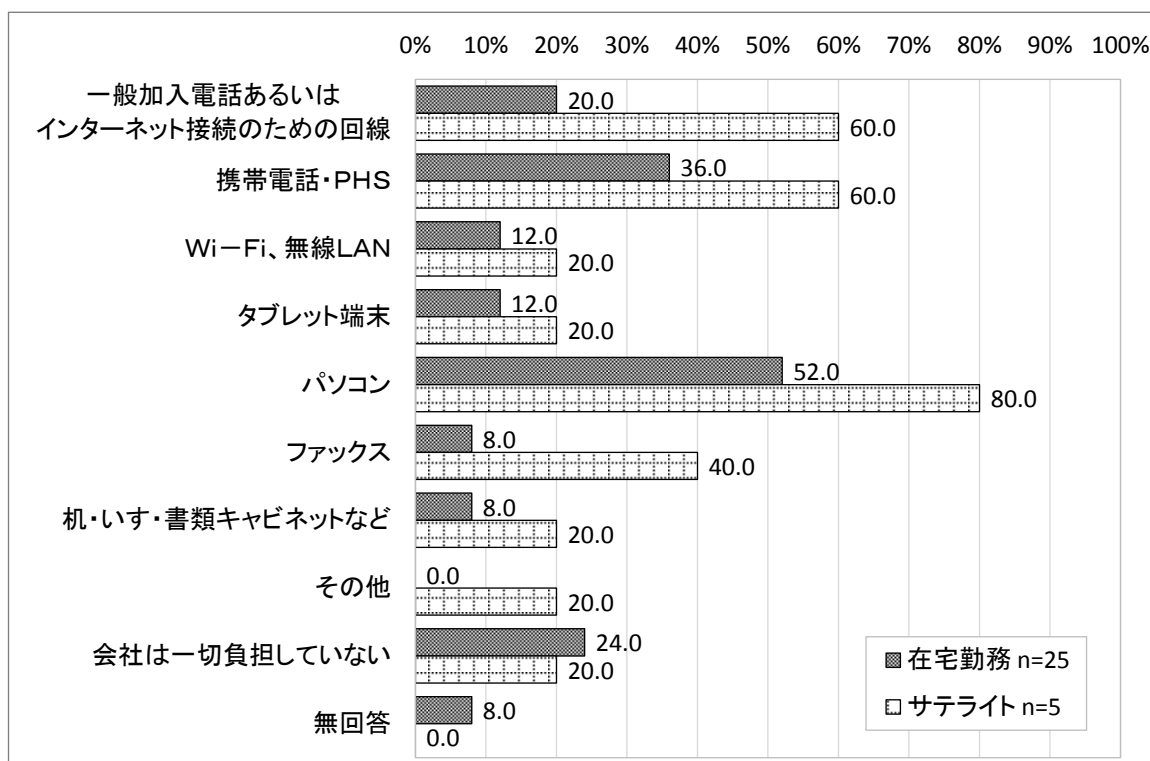
“サテライトオフィス”では、同一都道府県内で「1人」と「3人」が1件ずつとなっており、隣接する都道府県内とその他の遠隔地では「1人」が1件ずつとなっています。

	同一	1人	2人	3人	4人	無回答
在宅勤務 (n=25)	都道府県内	8件	2件	3件	1件	11件
	隣接する 都道府県内	0人	1人	無回答		
		1件	2件	22件		
	その他の 遠隔地	0人	1人	無回答		
		2件	2件	21件		
	サテライト オフィス (n=5)	同一	1人	3人	無回答	
都道府県内		1件	1件	3件		
		1人	無回答			
隣接する 都道府県内		1件	4件			
		1人	無回答			
その他の 遠隔地		1件	4件			
	1件	4件				

5-5. テレワークの導入・実施に際して貸与・費用負担しているもの

問 18 貴社でテレワークを実施する際に、会社が貸与あるいは費用を一部でも負担しているものがありますか。(A、Bについて該当する番号すべてに○)

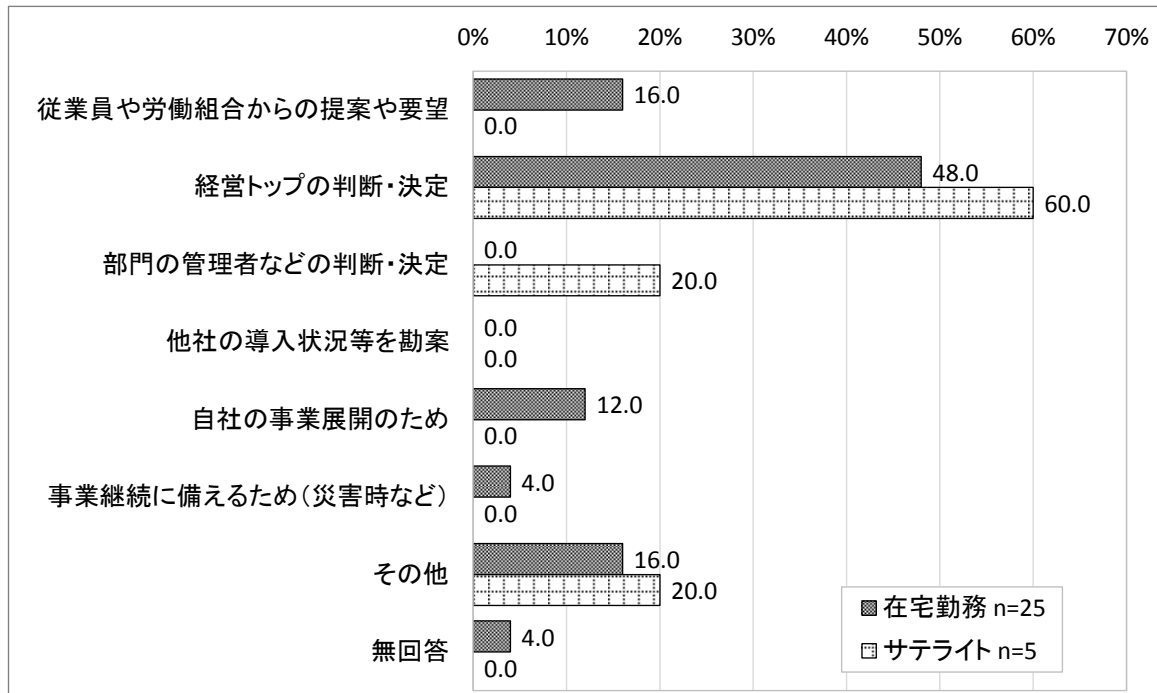
テレワークの導入・実施に際して貸与・費用負担しているものをみると、“在宅勤務”と“サテライトオフィス”ともに、「パソコン」や「携帯電話・PHS」、「一般加入電話あるいはインターネット接続のための回線」などが上位に挙げられています。一方で「会社は一切負担していない」も20%程度を占めています。



5-6. テレワークを導入・実施するに至ったきっかけ

問 19 貴社がテレワークを導入・実施した主なきっかけはどのようなものでしたか。(A、Bについて該当する番号1つに○)

テレワークを導入・実施するに至ったきっかけをみると、“在宅勤務”と“サテライトオフィス”ともに「経営トップの判断・決定」が最も多くを占めています。

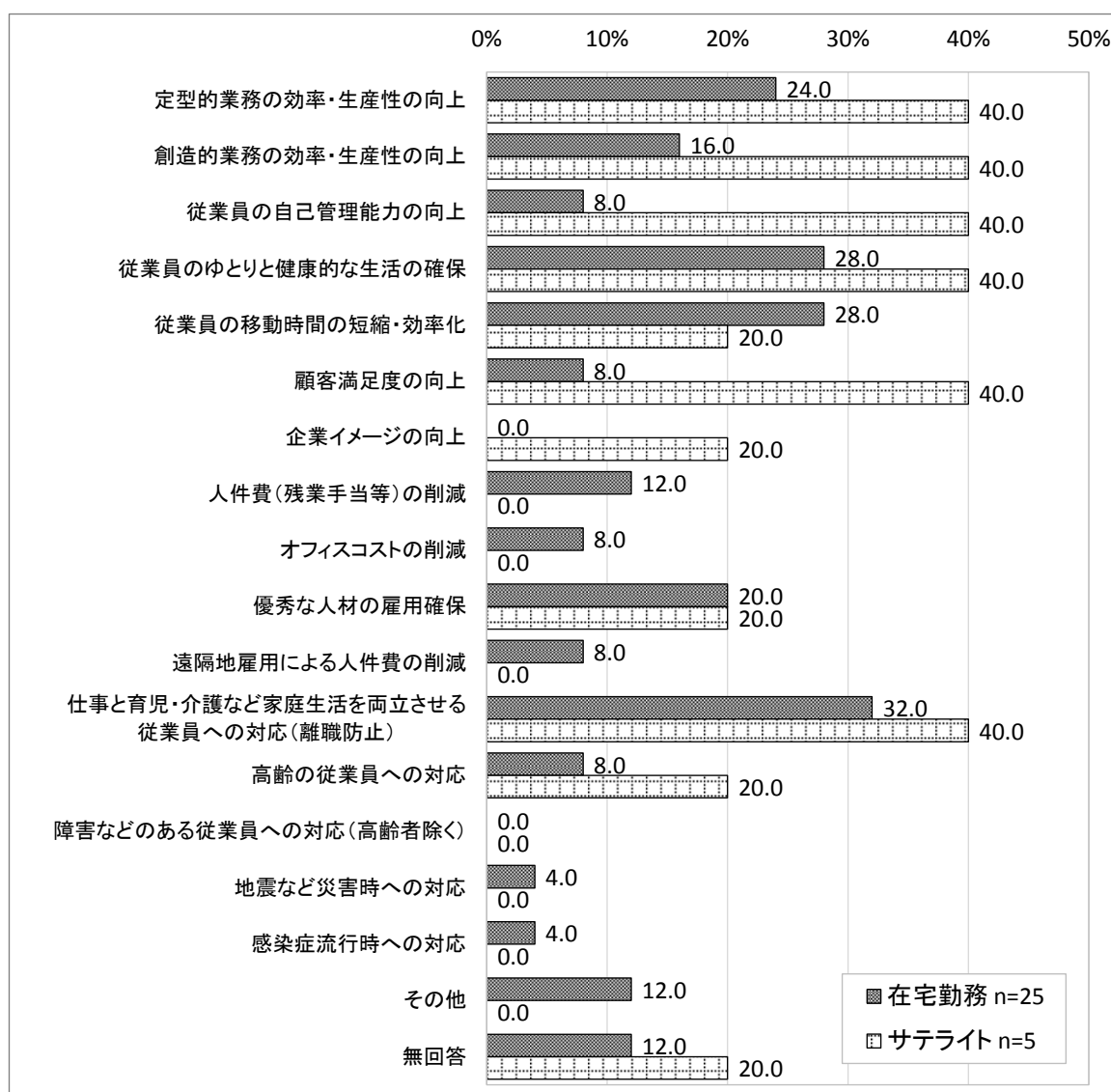


5-7. テレワークを導入・実施するに至った目的

問 20 貴社がテレワークを実施した目的は何ですか。(A、Bについて該当する番号すべてに○)

テレワークを導入・実施するに至った目的をみると、“在宅勤務”では「仕事と育児・介護など家庭生活を両立させる従業員への対応(離職防止)」や「従業員のゆとりと健康的な生活の確保」、「従業員の移動時間の短縮・効率化」の3つが3割前後で上位に挙げられており、次いで「定型的業務の効率・生産性の向上」と「優秀な人材の雇用確保」、「創造的業務の効率・生産性の向上」の3つが2割前後で続いています。

“サテライトオフィス”では、「定型的業務の効率・生産性の向上」、「創造的業務の効率・生産性の向上」、「従業員の自己管理能力の向上」、「従業員のゆとりと健康的な生活の確保」、「顧客満足度の向上」、「仕事と育児・介護など家庭生活を両立させる従業員への対応(離職防止)」の6つが4割を占めています。

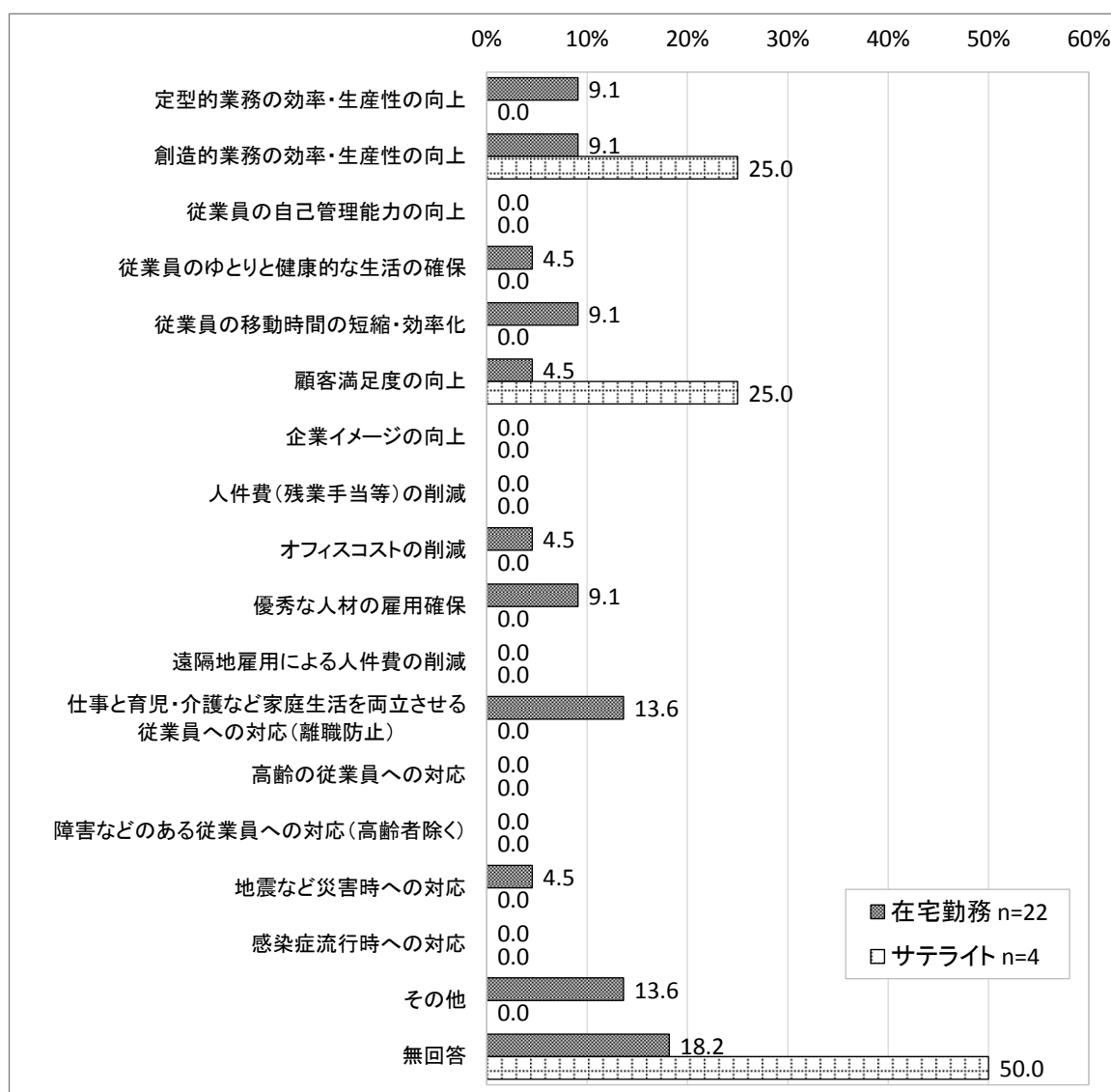


■最も重要な目的

問 20-1 上記で選択した項目のうち、最も重要な目的の番号をお答えください。(1~17の番号を記入)

テレワークを導入・実施するに至った目的のうち、最も重要な目的をみると、“在宅勤務”では意見が分散しており、「仕事と育児・介護など家庭生活を両立させる従業員への対応(離職防止)」が13.6%で最も多くなっているものの、「定型的業務の効率・生産性の向上」や「創造的業務の効率・生産性の向上」、「従業員の移動時間の短縮・効率化」、「優秀な人材の雇用確保」の4つも9.1%とあまり差がなく続いています。

“サテライトオフィス”では、「創造的業務の効率・生産性の向上」と「顧客満足度の向上」の2つが重要な目的として挙げられています。

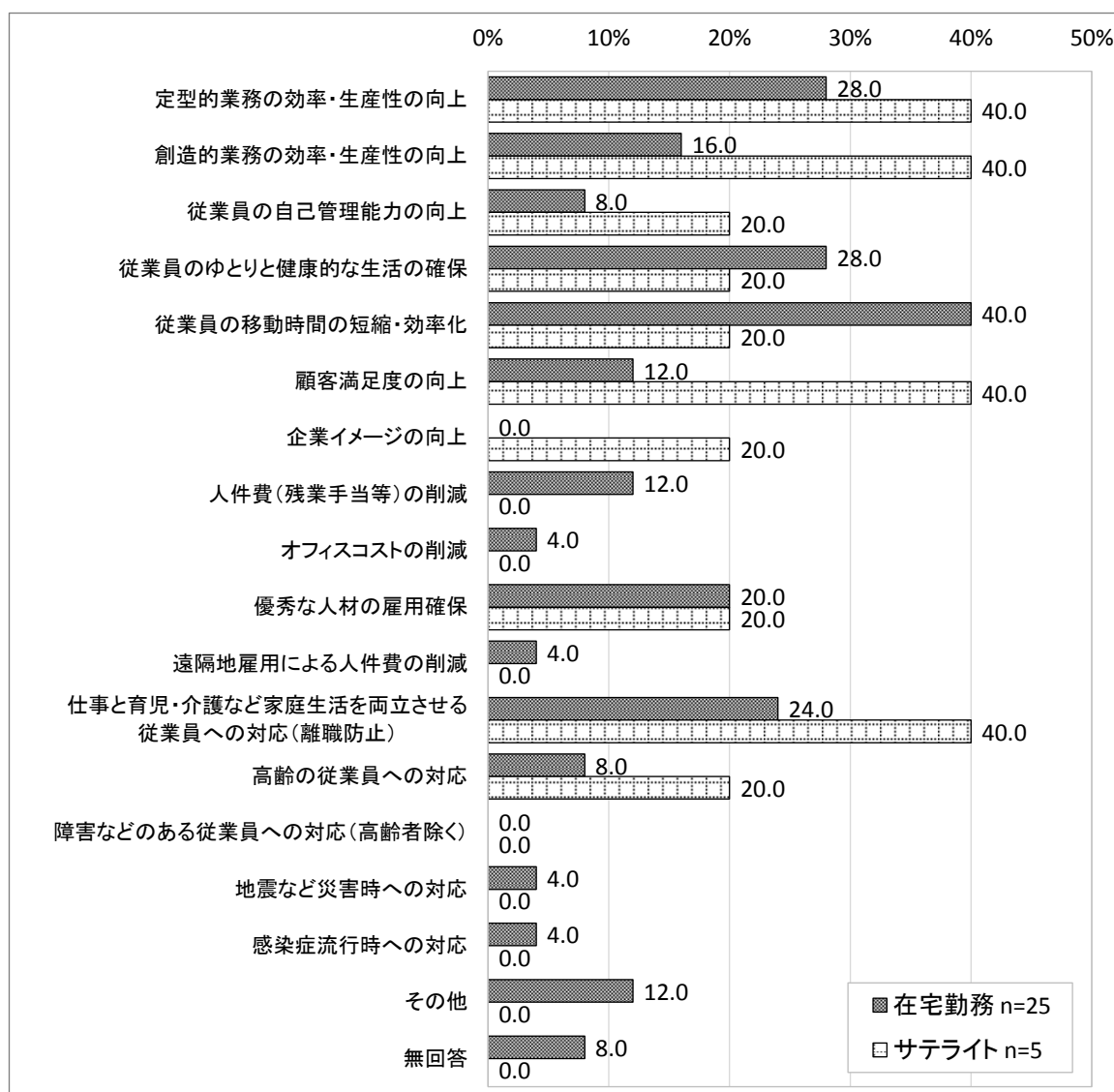


5-8. テレワークを導入・実施した効果

問 21 貴社がテレワークを実施した効果に関して、以下に示した視点から見て、効果があがったと思われるものはどれですか。(A、Bについて該当する番号すべてに○)

テレワークを導入・実施した効果をみると、“在宅勤務”では「従業員の移動時間の短縮・効率化」が4割を占めて最も多く、次いで「定型的業務の効率・生産性の向上」と「従業員のゆとりと健康的な生活の確保」、「仕事と育児・介護など家庭生活を両立させる従業員への対応(離職防止)」の3つが2割台半ばから後半で続いています。

“サテライトオフィス”では、「定型的業務の効率・生産性の向上」と「創造的業務の効率・生産性の向上」、「顧客満足度の向上」、「仕事と育児・介護など家庭生活を両立させる従業員への対応(離職防止)」の4つが並んで上位に挙げられています。

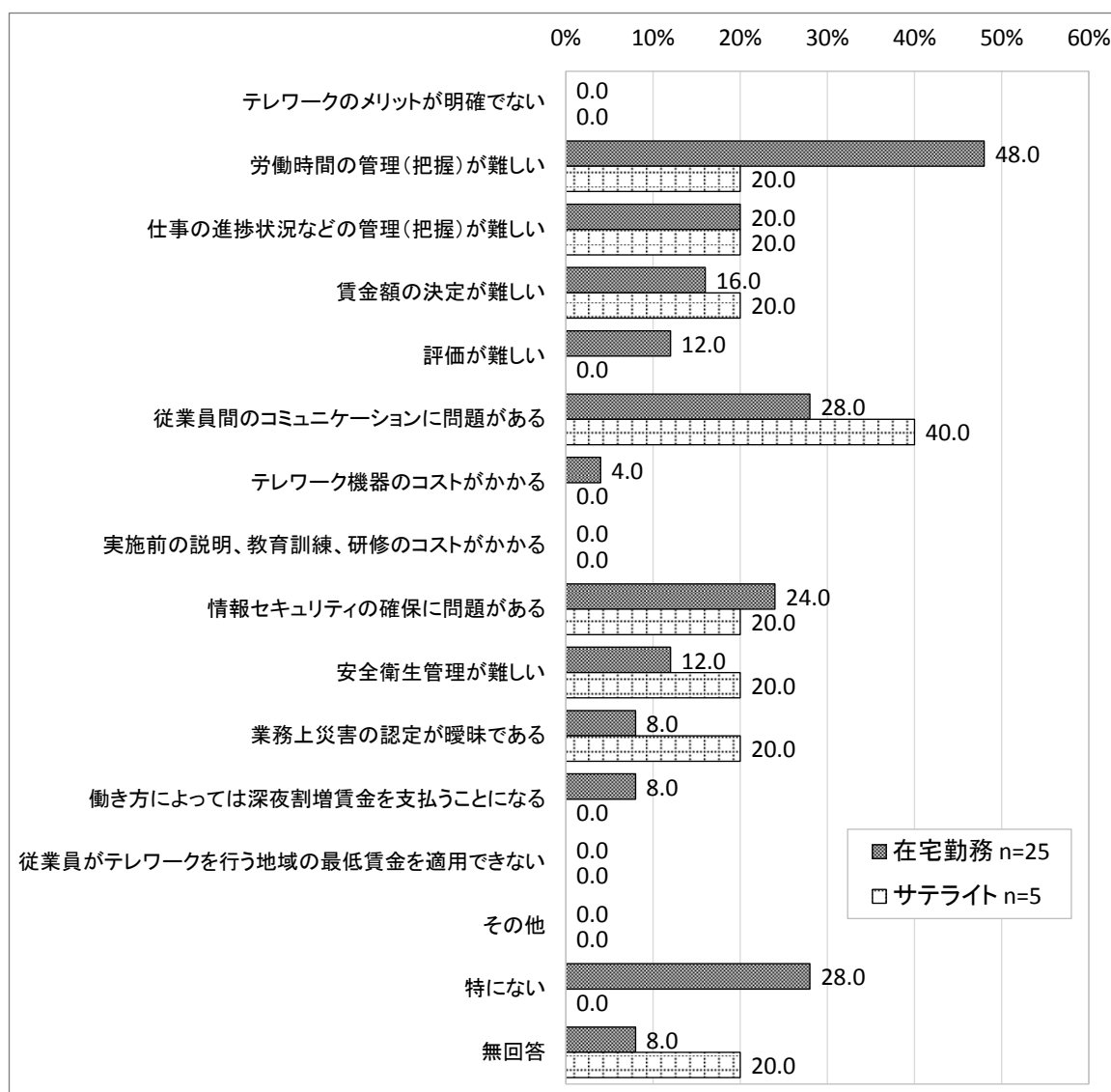


5-9. テレワークを導入・実施する上での問題・課題

問 22 貴社がテレワークを実施する上での問題や課題にはどのようなものがありますか。(A、Bについて該当する番号すべてに○)

テレワークを導入・実施する上での問題・課題をみると、“在宅勤務”では「労働時間の管理(把握)が難しい」が 48.0%で最も多く、次いで「従業員間のコミュニケーションに問題がある」が 28.0%、「情報セキュリティの確保に問題がある」が 24.0%、「仕事の進捗状況などの管理(把握)が難しい」が 20.0%で続いています。一方で、「特にない」も 28.0%となっています。

“サテライトオフィス”では、「従業員間のコミュニケーションに問題がある」が最も多くなっています。



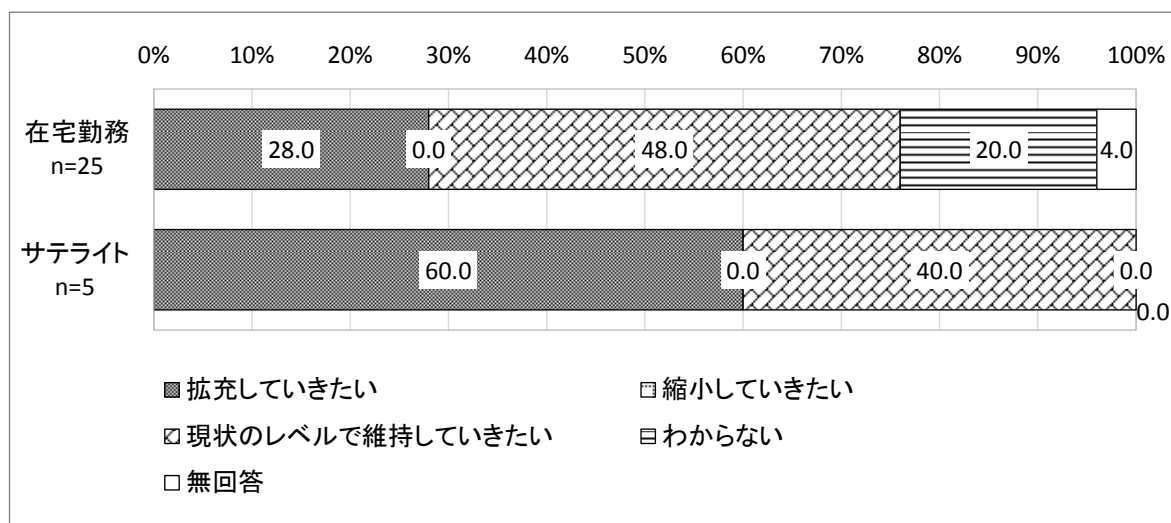
5-10. 今後のテレワーク実施の方向性

問 23 貴社では今後、テレワークをどのような方向に持っていきたいとお考えですか。(A、Bについて該当する番号1つに○)

今後のテレワーク実施の方向性をみると、“在宅勤務”では「現状のレベルで維持していきたい」が約半数を占めており、「拡充していきたい」は3割弱となっています。

“サテライトオフィス”では、「拡充していきたい」が6割を占め、「現状のレベルで維持していきたい」が4割となっています。

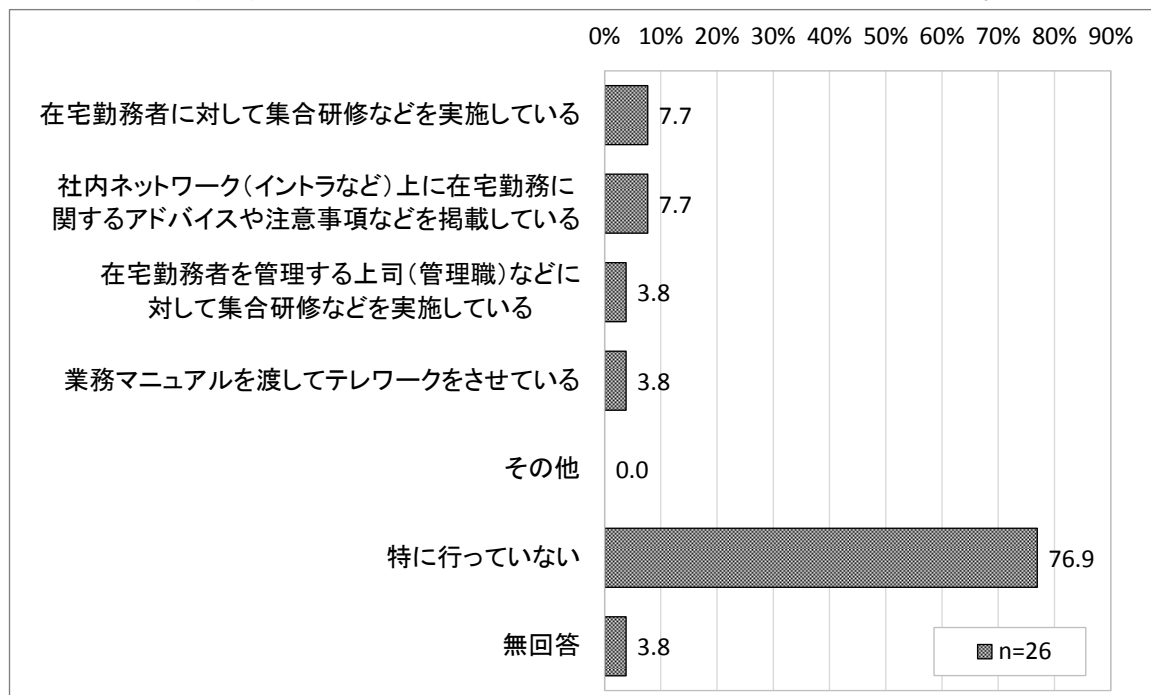
“在宅勤務”と“サテライトオフィス”ともに、「縮小していきたい」との回答はありませんでした。



5-11. 在宅勤務者のための教育・能力開発の実施状況

問 24 貴社では、在宅勤務のための教育や能力開発を実施していますか。(あてはまるものすべてに○)

在宅勤務者のための教育・能力開発の実施状況を見ると、「特に行っていない」が8割近くを占めており、教育・能力開発を実施している企業はあまり多くありません。

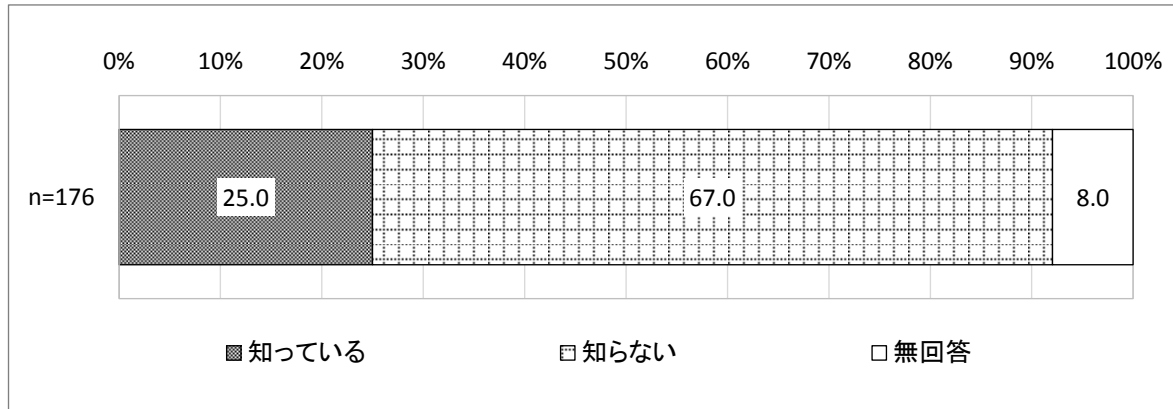


6. テレワークセンターについて

6-1. テレワークセンターの認知状況

問 25 テレワークセンターをご存じですか。(1つに○)

テレワークセンターの認知状況を見ると、「知っている」は 25.0%に留まっており、「知らない」が 67.0%と多くを占めています。



■テレワークセンターの認知状況×業種、主なサービス地域

テレワークセンターの認知状況を業種別で見ると、どの業種でも大きな差はみられませんでした。

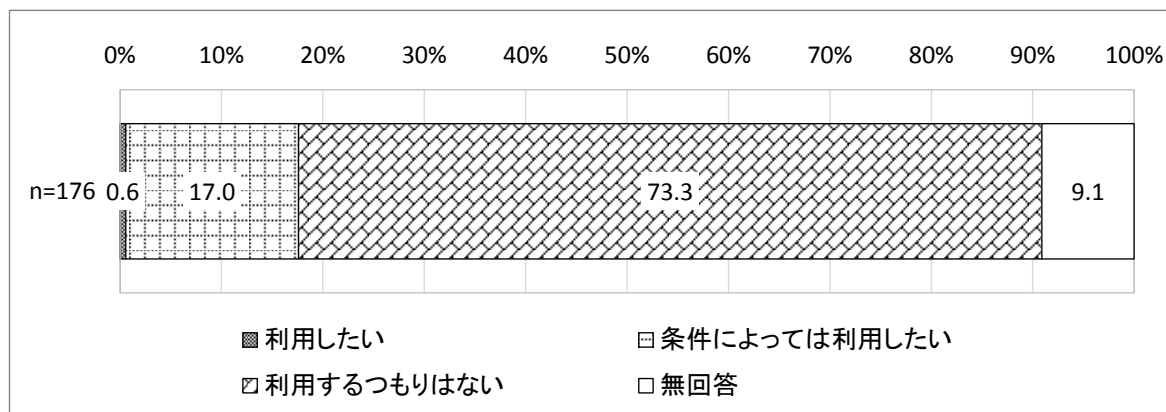
主なサービス地域別にみると、“全体”に比べて、“中京圏”で「知っている」が多くなっています。

		n数	知っている	知らない	無回答
全体		176	25.0%	67.0%	8.0%
業種	情報サービス業	27	25.9%	70.4%	3.7%
	インターネット付随サービス業	4	0.0%	100.0%	0.0%
	映像・音声・文字情報制作業	3	0.0%	100.0%	0.0%
	各種卸売業	103	26.2%	66.0%	7.8%
	無店舗小売業	7	14.3%	85.7%	0.0%
	学習塾	12	25.0%	66.7%	8.3%
主なサービス地域	首都圏	96	19.8%	75.0%	5.2%
	中京圏	24	37.5%	45.8%	16.7%
	関西圏	42	33.3%	61.9%	4.8%

6-2. テレワークセンターの利用意向

問 26 貴社はテレワークセンターを利用したいと思いますか。(1つに○)

テレワークセンターの利用意向をみると、『利用したい』(「利用したい」と「条件によっては利用したい」を合わせたもの)は 17.6%となっており、「利用するつもりはない」が 73.3%と多くを占めています。



■テレワークセンターの利用意向×業種

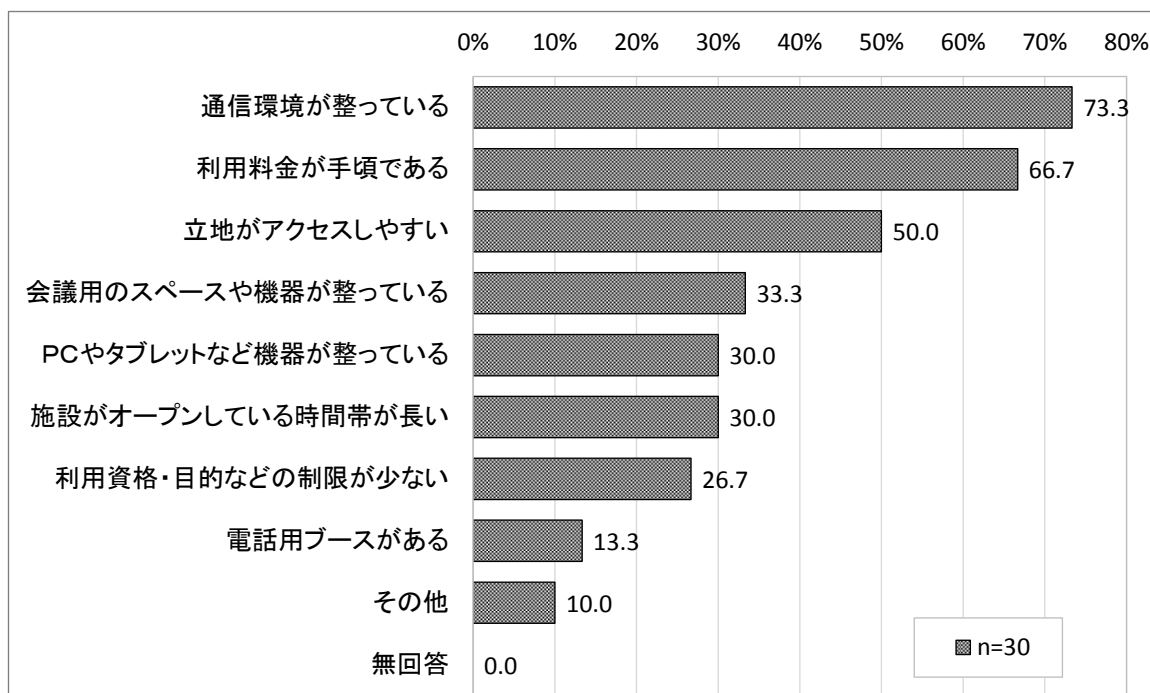
テレワークセンターの利用意向を業種別にみると、“情報サービス業”と“学習塾”で「条件によっては利用したい」が多くなっています。

		n数	利用したい	条件によっては利用したい	利用するつもりはない	無回答
全体		176	0.6%	17.0%	73.3%	9.1%
業種	情報サービス業	27	3.7%	33.3%	55.6%	7.4%
	インターネット付随サービス業	4	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%
	映像・音声・文字情報制作業	3	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%
	各種卸売業	103	0.0%	9.7%	82.5%	7.8%
	無店舗小売業	7	0.0%	28.6%	71.4%	0.0%
	学習塾	12	0.0%	41.7%	50.0%	8.3%

6-3. テレワークセンターの利用に必要と考える条件

問 26 で「2. 条件によっては利用したい」と回答された企業におうかがいします。(問 26-1のみ)
問 26-1 テレワークセンターを利用するためには、どのような条件が必要だとお考えですか。(あてはまるものすべてに○)

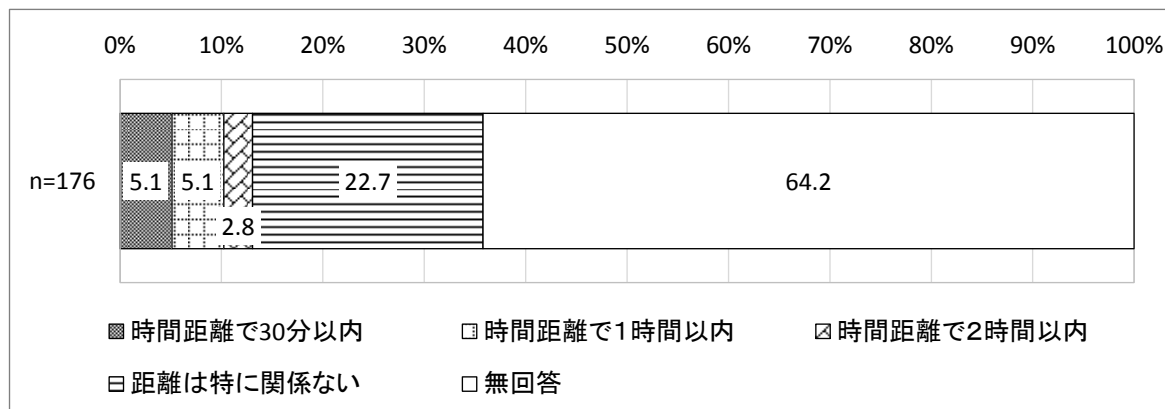
条件によってはテレワークセンターを利用したいという企業の、テレワークセンターの利用に必要と考える条件をみると、「通信環境が整っている」が 73.3%で最も多く、次いで「利用料金が手頃である」が 66.7%、「立地がアクセスしやすい」が 50.0%で続いています。以下、「会議用のスペースや機器が整っている」、「PCやタブレットなど機器が整っている」、「施設がオープンしている時間帯が長い」、「利用資格・目的などの制限が少ない」の4つが3割前後を占めています。



6-4. テレワークセンターと事業所との距離

問 27 貴社がテレワークセンターの利用を検討するに際して、事業所との距離はどの程度が良いとお考えですか。(1つに○)

テレワークセンターと事業所との距離をみると、「距離は特に関係ない」が 22.7%で最も多くなっています。



■テレワークセンターと事業所との距離×業種

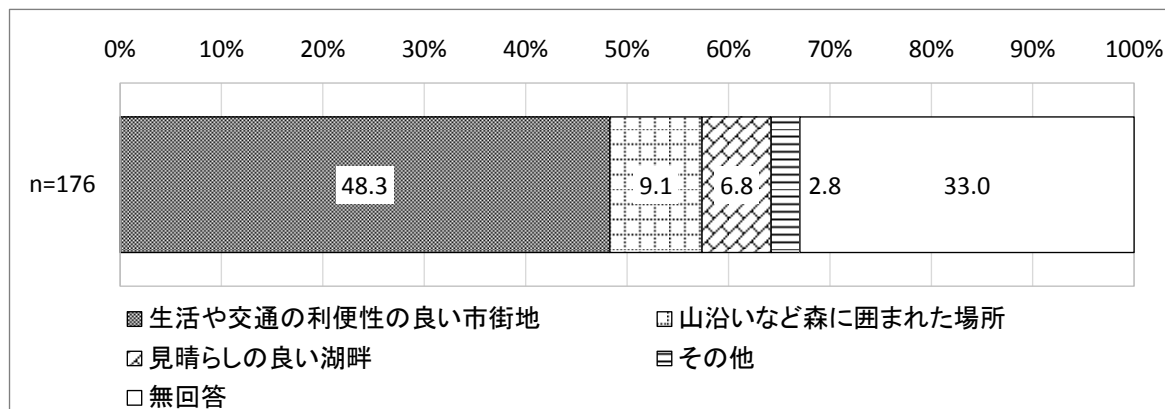
テレワークセンターと事業所との距離を業種別にみると、「情報サービス業」と「学習塾」では「距離は特に関係ない」が“全体”を大きく上回っています。

		n数	時間距離で30分以内	時間距離で1時間以内	時間距離で2時間以内	距離は特に関係ない	無回答
全体		176	5.1%	5.1%	2.8%	22.7%	64.2%
業種	情報サービス業	27	11.1%	7.4%	0.0%	44.4%	37.0%
	インターネット付随サービス業	4	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	50.0%
	映像・音声・文字情報制作業	3	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%
	各種卸売業	103	3.9%	6.8%	3.9%	17.5%	68.0%
	無店舗小売業	7	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	85.7%
	学習塾	12	0.0%	0.0%	0.0%	58.3%	41.7%

6-5. 希望するテレワークセンターの立地

問 28 テレワークセンターの立地はどのような場所が良いとお考えですか。(1つに○)

希望するテレワークセンターの立地をみると、「生活や交通の利便性の良い市街地」が約5割を占めて最も多くなっており、「山沿いなど森に囲まれた場所」と「見晴らしの良い湖畔」は、それぞれ1割弱となっています。



■希望するテレワークセンターの立地×業種

希望するテレワークセンターの立地を業種別にみると、“情報サービス業”では「生活や交通の利便性の良い市街地」の割合が“全体”に比較して多くなっています。

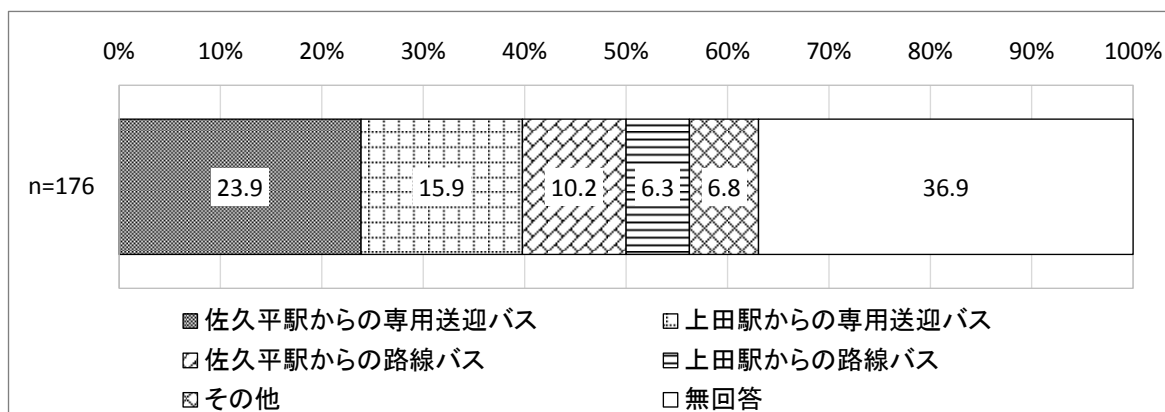
		n数	生活や交通の利便性の良い市街地	山沿いなど森に囲まれた場所	見晴らしの良い湖畔	その他	無回答
全体		176	48.3%	9.1%	6.8%	2.8%	33.0%
業種	情報サービス業	27	63.0%	3.7%	7.4%	3.7%	22.2%
	インターネット付随サービス業	4	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	映像・音声・文字情報制作業	3	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
	各種卸売業	103	44.7%	12.6%	5.8%	1.9%	35.0%
	無店舗小売業	7	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
	学習塾	12	50.0%	8.3%	8.3%	16.7%	16.7%

6-6. テレワークセンターを訪問する際に希望する交通支援

問 29 テレワークセンターを訪問する際の交通支援として、どのような支援があると良いとお考えですか。駅から町へのアクセスは、同封のパンフレットをご覧ください。(1つに○)

テレワークセンターを訪問する際に希望する交通支援をみると、「佐久平駅からの専用送迎バス」が 23.9%と最も多く、次いで「上田駅からの専用送迎バス」が 15.9%、「佐久平駅からの路線バス」が 10.2%、「上田駅からの路線バス」が 6.3%で続いています。

路線バスに比べて、専用送迎バスの需要がやや多くみられました。



■テレワークセンターを訪問する際に希望する交通支援×主なサービス地域（主な項目のみ）

テレワークセンターを訪問する際に希望する交通支援を主なサービス地域別にみると、“全体”に比べて、“首都圏”では「佐久平駅からの専用送迎バス」が多くなっており、“中京圏”では「上田駅からの路線バス」が多くなっています。

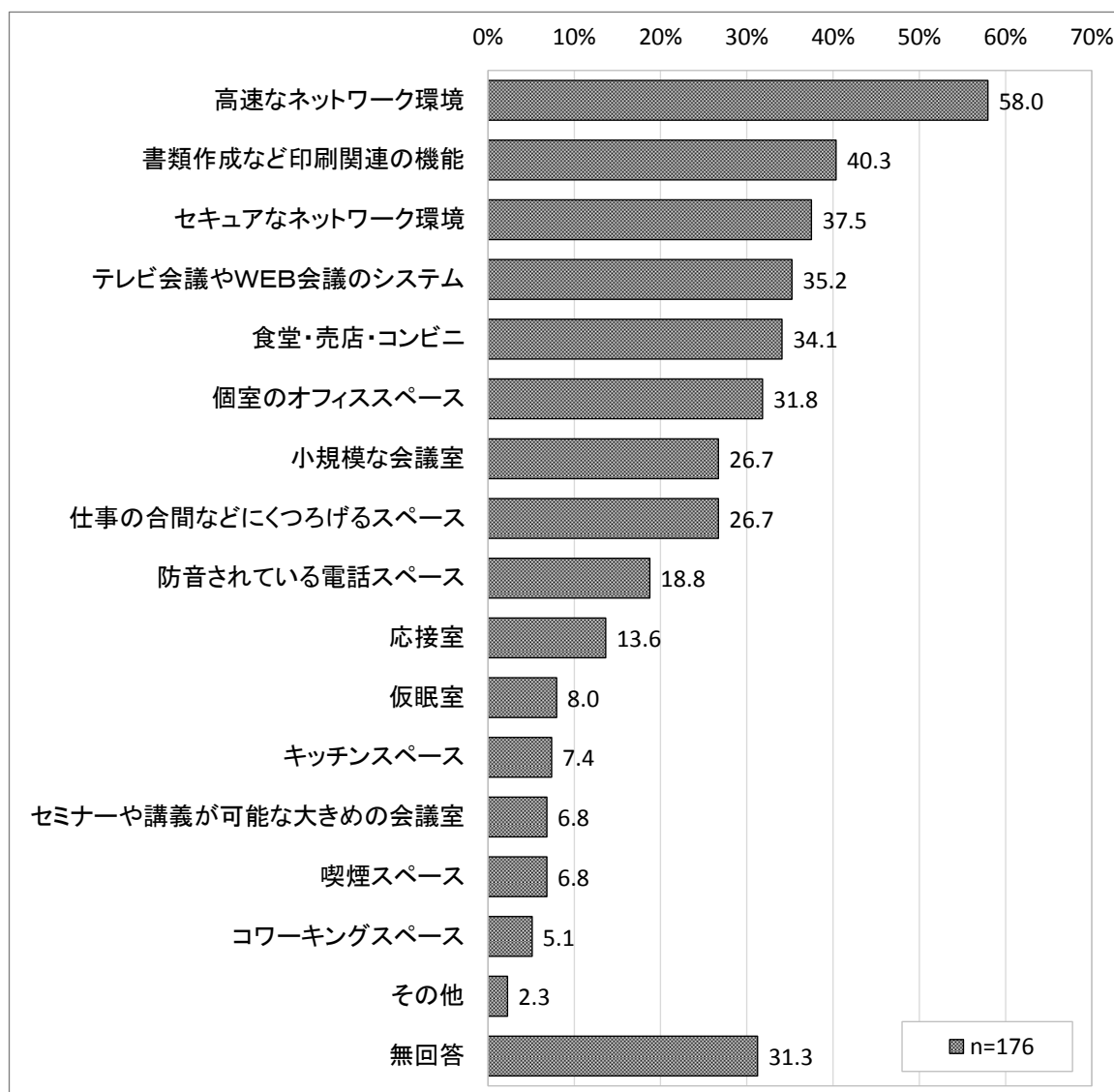
“首都圏”は佐久平駅の割合が比較的多いのに対し、“中京圏”と“関西圏”では上田駅の割合が多くなっている傾向がみられました。

		n数	佐久平駅からの専用送迎バス	上田駅からの専用送迎バス	佐久平駅からの路線バス	上田駅からの路線バス
全体		176	23.9%	15.9%	10.2%	6.3%
主なサービス地域	首都圏	96	35.4%	12.5%	10.4%	2.1%
	中京圏	24	8.3%	16.7%	8.3%	16.7%
	関西圏	42	14.3%	23.8%	7.1%	9.5%

6-7. テレワークセンターに必要と考える機能・設備

問 30 テレワークセンターには、どのような機能や設備が必要だとお考えですか。(あてはまるものすべてに○)

テレワークセンターに必要と考える機能・設備をみると、「高速なネットワーク環境」が6割弱で最も多くなっており、次いで「書類作成など印刷関連の機能」と「セキュアなネットワーク環境」の2つが4割前後、「テレビ会議やWEB会議のシステム」と「食堂・売店・コンビニ」、「個室のオフィススペース」の3つが3割台が続いています。



■テレワークセンターに必要と考える機能・設備×業種、従業員数（“全体”が30%以上の項目のみ）

テレワークセンターに必要と考える機能・設備を業種別にみると、“全体”に比べて、“情報サービス業”では「セキュアなネットワーク環境」の割合が多くなっています。また、“学習塾”では「書類作成など印刷関連の機能」、「食堂・売店・コンビニ」、「セキュアなネットワーク環境」、「テレビ会議やWEB会議のシステム」の4つの割合が比較的多くなっています。

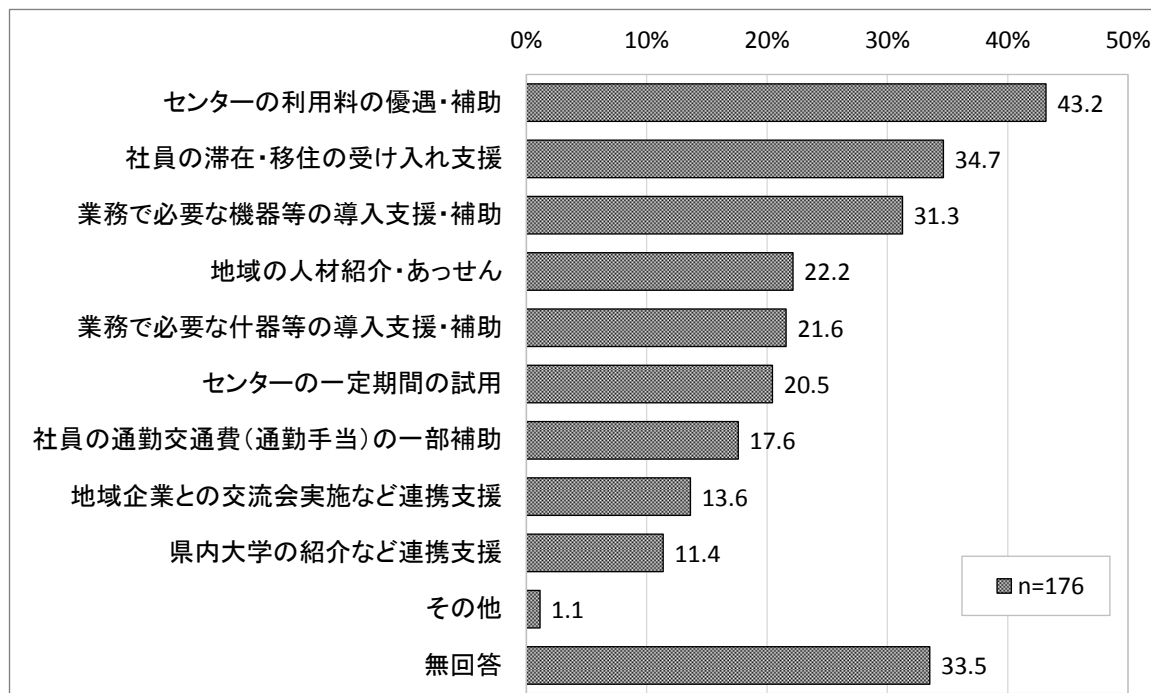
従業員数別にみると、“全体”に比べて、“1～4人”では「書類作成など印刷関連の機能」が多くなっており、“5～9人”では「セキュアなネットワーク環境」と「食堂・売店・コンビニ」の2つが多くなっています。

		n数	高速なネットワーク環境	書類作成など印刷関連の機能	セキュアなネットワーク環境	テレビ会議やWEB会議のシステム	食堂・売店・コンビニ	個室のオフィススペース
全体		176	58.0%	40.3%	37.5%	35.2%	34.1%	31.8%
業種	情報サービス業	27	63.0%	33.3%	55.6%	33.3%	29.6%	37.0%
	インターネット付随サービス業	4	100.0%	75.0%	50.0%	100.0%	100.0%	25.0%
	映像・音声・文字情報制作業	3	100.0%	66.7%	66.7%	100.0%	66.7%	66.7%
	各種卸売業	103	56.3%	40.8%	35.9%	32.0%	32.0%	32.0%
	無店舗小売業	7	71.4%	28.6%	28.6%	28.6%	28.6%	42.9%
	学習塾	12	66.7%	75.0%	50.0%	50.0%	58.3%	25.0%
従業員数	1～4人	44	59.1%	52.3%	34.1%	36.4%	38.6%	38.6%
	5～9人	24	58.3%	45.8%	50.0%	33.3%	45.8%	33.3%
	10～29人	47	63.8%	31.9%	31.9%	31.9%	31.9%	31.9%
	30～49人	24	62.5%	37.5%	45.8%	41.7%	29.2%	25.0%
	50～99人	17	41.2%	41.2%	35.3%	41.2%	35.3%	47.1%
	100～299人	10	60.0%	30.0%	40.0%	20.0%	20.0%	10.0%

6-8. テレワークセンターを利用する企業が希望する町からの支援

問 31 テレワークセンターを利用する企業に対して、町からどのような支援があると良いとお考えですか。(あてはまるものすべてに○)

テレワークセンターを利用する企業が希望する町からの支援をみると、「センターの利用料の優遇・補助」が4割を超えて最も多く、次いで「社員の滞在・移住の受け入れ支援」と「業務に必要な機器等の導入支援・補助」の2つが3割台、さらに、「地域の人材紹介・あっせん」と「業務に必要な什器等の導入支援・補助」、「センターの一定期間の試用」の3つが2割台で続いています。



■テレワークセンターを利用する企業が希望する町からの支援×業種、従業員数（“全体”が20%以上の項目のみ）

テレワークセンターを利用する企業が希望する町からの支援を業種別にみると、“全体”に比べて、“情報サービス業”では「センターの利用料の優遇・補助」が多くなっており、“学習塾”では「業務に必要な機器等の導入支援・補助」、「地域の人材紹介・あっせん」、「センターの一定期間の試用」、「業務に必要な什器等の導入支援・補助」の4つが多くなっています。

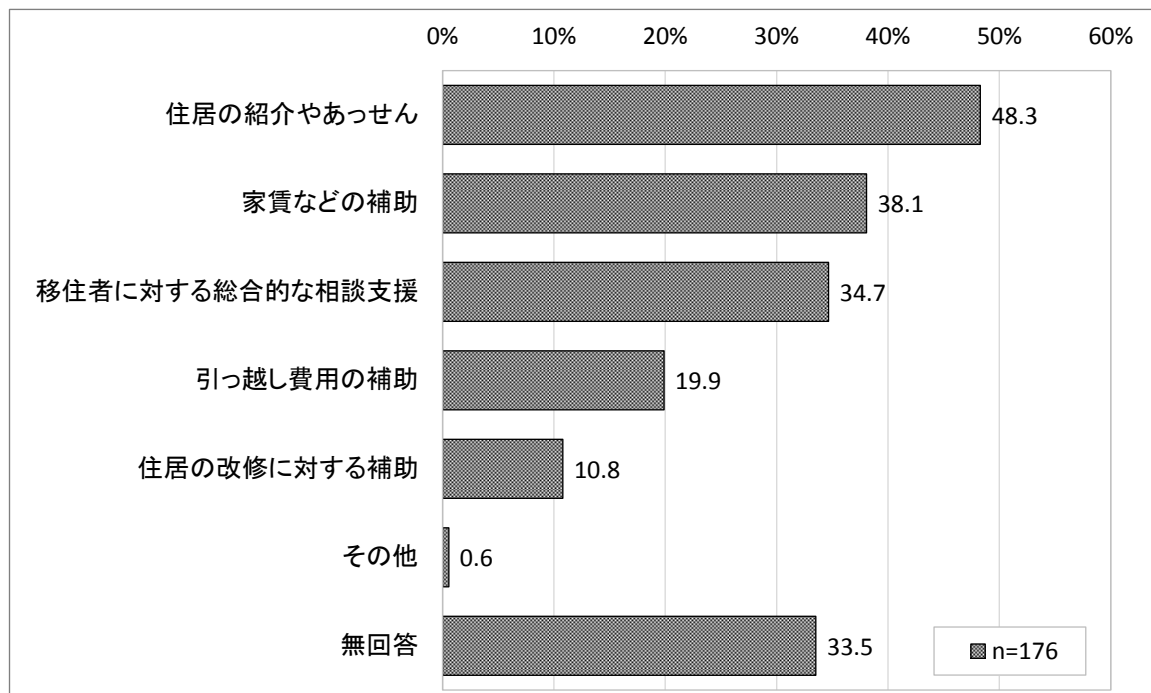
従業員数別にみると、“全体”に比べて、“100～299人”では「社員の滞在・移住の受け入れ支援」が多くなっており、“5～9人”では「業務に必要な什器等の導入支援・補助」と「センターの一定期間の試用」が多くなっています。

		n数	センターの利用料の優遇・補助	社員の滞在・移住の受け入れ支援	業務に必要な機器等の導入支援・補助	地域の人材紹介・あっせん	業務に必要な什器等の導入支援・補助	センターの一定期間の試用
全体		176	43.2%	34.7%	31.3%	22.2%	21.6%	20.5%
業種	情報サービス業	27	59.3%	29.6%	33.3%	29.6%	22.2%	22.2%
	インターネット付随サービス業	4	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	映像・音声・文字情報制作業	3	66.7%	66.7%	33.3%	66.7%	33.3%	66.7%
	各種卸売業	103	35.9%	33.0%	30.1%	16.5%	17.5%	18.4%
	無店舗小売業	7	57.1%	71.4%	42.9%	42.9%	42.9%	0.0%
	学習塾	12	50.0%	41.7%	58.3%	58.3%	33.3%	58.3%
従業員数	1～4人	44	45.5%	43.2%	27.3%	22.7%	22.7%	29.5%
	5～9人	24	50.0%	41.7%	29.2%	25.0%	37.5%	33.3%
	10～29人	47	42.6%	27.7%	38.3%	23.4%	19.1%	14.9%
	30～49人	24	33.3%	29.2%	29.2%	20.8%	25.0%	16.7%
	50～99人	17	47.1%	35.3%	35.3%	23.5%	5.9%	17.6%
	100～299人	10	50.0%	50.0%	30.0%	30.0%	20.0%	10.0%

6-9. 町に滞在する社員の生活に対して希望する町からの支援

問 32 貴社社員が移住や二地域居住などで、一定期間、町に滞在するとした場合、社員の生活に対して、町からどのような支援が必要だとお考えですか。(あてはまるものすべてに○)

町に滞在する社員の生活に対して希望する町からの支援をみると、「住居の紹介やあっせん」が約半数を占めて最も多く、次いで「家賃などの補助」と「移住者に対する総合的な相談支援」の2つが3割台で続いています。



■町に滞在する社員の生活に対して希望する町からの支援×業種、従業員数、主なサービス地域、社員の主な年齢層（主な項目のみ）

町に滞在する社員の生活に対して希望する町からの支援を業種別にみると、“全体”に比べて、“学習塾”では「住居の紹介やあっせん」、「移住者に対する総合的な相談支援」、「引っ越し費用の補助」、「住居の改修に対する補助」の4つの割合が多くなっています。

従業員数別にみると、“全体”に比べて、“5～9人”では「住居の紹介やあっせん」と「引っ越し費用の補助」が多くなっています。また、“50～99人”でも「住居の紹介やあっせん」は多くなっています。

主なサービス地域別でみると、“関西圏”では「家賃などの補助」が、“全体”に比べて多くなっています。

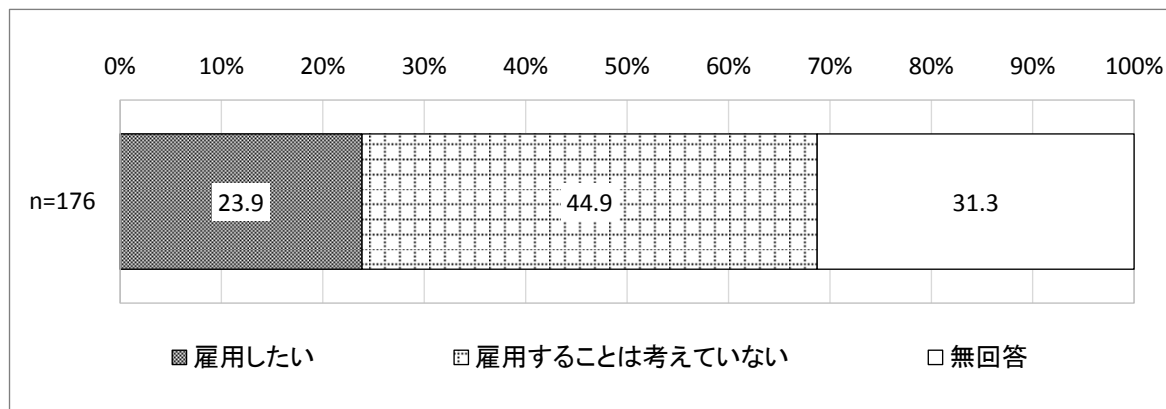
社員の主な年齢層別にみると、“全体”に比べて、“30代”で「引っ越し費用の補助」が多くなっており、年齢層が高くなるにつれて、補助を必要とする割合が減少する傾向がみられました。

		n数	住居の紹介やあっせん	家賃などの補助	移住者に対する総合的な相談支援	引っ越し費用の補助	住居の改修に対する補助
全体		176	48.3%	38.1%	34.7%	19.9%	10.8%
業種	情報サービス業	27	55.6%	44.4%	29.6%	29.6%	14.8%
	インターネット付随サービス業	4	100.0%	100.0%	75.0%	75.0%	50.0%
	映像・音声・文字情報制作業	3	66.7%	66.7%	66.7%	33.3%	33.3%
	各種卸売業	103	44.7%	35.0%	33.0%	14.6%	5.8%
	無店舗小売業	7	14.3%	28.6%	57.1%	28.6%	14.3%
	学習塾	12	75.0%	33.3%	50.0%	33.3%	33.3%
従業員数	1～4人	44	54.5%	43.2%	38.6%	18.2%	11.4%
	5～9人	24	58.3%	45.8%	41.7%	33.3%	16.7%
	10～29人	47	40.4%	40.4%	38.3%	17.0%	8.5%
	30～49人	24	50.0%	20.8%	25.0%	12.5%	16.7%
	50～99人	17	58.8%	35.3%	41.2%	23.5%	11.8%
	100～299人	10	40.0%	40.0%	30.0%	20.0%	0.0%
主なサービス地域	首都圏	96	49.0%	38.5%	37.5%	19.8%	12.5%
	中京圏	24	37.5%	25.0%	29.2%	20.8%	16.7%
	関西圏	42	57.1%	50.0%	38.1%	21.4%	7.1%
社員の主な年齢層	30代	39	53.8%	43.6%	35.9%	30.8%	17.9%
	40代	77	46.8%	40.3%	33.8%	15.6%	9.1%
	50代	32	46.9%	37.5%	43.8%	18.8%	6.3%
	60代以上	14	42.9%	14.3%	21.4%	7.1%	7.1%

6-10. テレワークセンター活用のための町民の雇用意向

問 33 貴社では、テレワークセンターを活用するために、立科町の町民を雇用する意向がありますか。(1つに○)

テレワークセンター活用のための町民の雇用意向をみると、「雇用したい」は 23.9%に留まり、「雇用することは考えていない」が 44.9%と多くを占めています。



■テレワークセンター活用のための町民の雇用意向×業種、主なサービス地域

テレワークセンター活用のための町民の雇用意向を業種別にみると、“情報サービス業”と“学習塾”では、“全体”に比べて「雇用したい」が多くなっています。

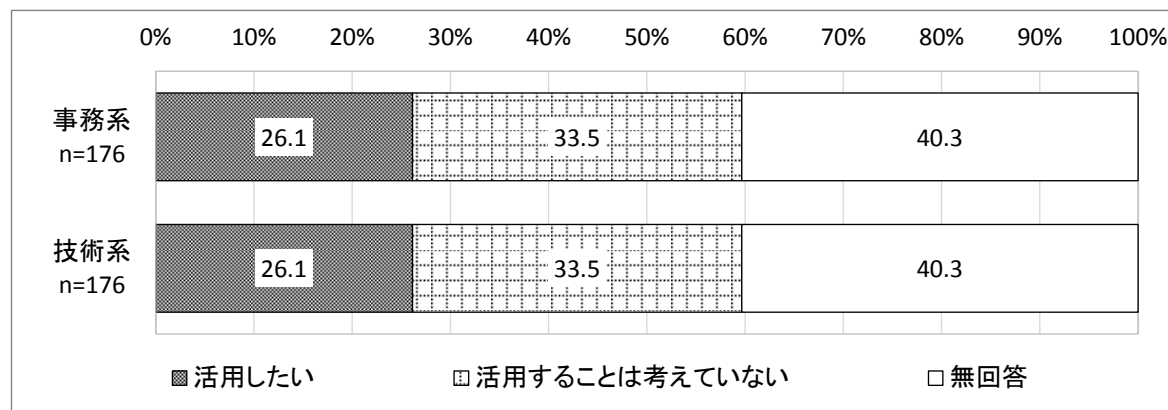
主なサービス地域別にみると、“関西圏”では「雇用することは考えていない」が多くなっています。

		n数	雇用したい	雇用することは考えていない	無回答
全体		176	23.9%	44.9%	31.3%
業種	情報サービス業	27	37.0%	33.3%	29.6%
	インターネット付随サービス業	4	25.0%	75.0%	0.0%
	映像・音声・文字情報制作業	3	33.3%	66.7%	0.0%
	各種卸売業	103	17.5%	51.5%	31.1%
	無店舗小売業	7	28.6%	42.9%	28.6%
	学習塾	12	66.7%	16.7%	16.7%
主なサービス地域	首都圏	96	26.0%	42.7%	31.3%
	中京圏	24	33.3%	33.3%	33.3%
	関西圏	42	16.7%	61.9%	21.4%

6-11. テレワークセンターに所属する専門的なスタッフがいる場合の活用意向

問 34 テレワークセンターに所属する専門的なスタッフ(事務系・技術系)がいる場合、貴社では、そうしたスタッフを活用する意向がありますか。(A、Bについて該当する番号1つに○)

テレワークセンターに所属する専門的なスタッフがいる場合の活用意向をみると、“事務系”と“技術系”ともに、「活用したい」は 26.1%となっており、「活用することは考えていない」の 33.5%をやや下回っています、



■テレワークセンターに所属する専門的なスタッフ（事務系）がいる場合の活用意向 ×業種、従業員数

テレワークセンターに所属する専門的なスタッフ(事務系)がいる場合の活用意向を業種別にみると、“全体”に比べて、“学習塾”では「活用したい」が多くなっています。

従業員数別にみると、“30～49人”と“100～299人”で「活用したい」が多くなっています。

		n数	活用したい	活用することは考えていない	無回答
全体		176	26.1%	33.5%	40.3%
業種	情報サービス業	27	29.6%	29.6%	40.7%
	インターネット付随サービス業	4	50.0%	25.0%	25.0%
	映像・音声・文字情報制作業	3	33.3%	66.7%	0.0%
	各種卸売業	103	21.4%	35.9%	42.7%
	無店舗小売業	7	28.6%	57.1%	14.3%
	学習塾	12	66.7%	8.3%	25.0%
従業員数	1～4人	44	18.2%	38.6%	43.2%
	5～9人	24	29.2%	37.5%	33.3%
	10～29人	47	25.5%	38.3%	36.2%
	30～49人	24	41.7%	12.5%	45.8%
	50～99人	17	23.5%	41.2%	35.3%
	100～299人	10	40.0%	30.0%	30.0%

■テレワークセンターに所属する専門的なスタッフ（技術系）がいる場合の活用意向
×業種、従業員数

テレワークセンターに所属する専門的なスタッフ(技術系)がいる場合の活用意向を業種別にみると、“全体”に比べて、“情報サービス業”と“学習塾”で「活用したい」が多くなっており、特に“学習塾”では“全体”の3倍以上となっています。

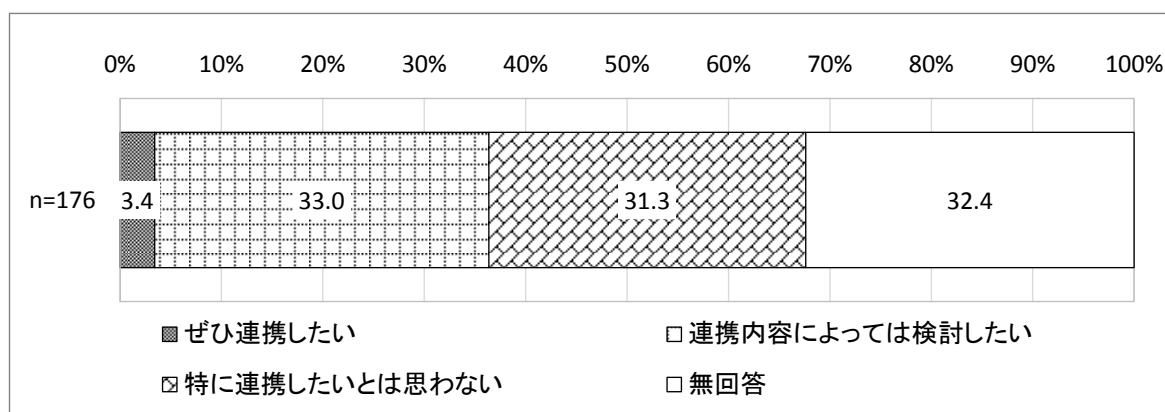
従業員数別にみると、“5～9人”で「活用したい」が多くなっているのに対して、“50～99人”では「活用することは考えていない」が多くなっています。ただし、従業員数の規模による傾向はみられませんでした。

		n数	活用したい	活用することは考えていない	無回答
全体		176	26.1%	33.5%	40.3%
業種	情報サービス業	27	37.0%	29.6%	33.3%
	インターネット付随サービス業	4	50.0%	25.0%	25.0%
	映像・音声・文字情報制作業	3	33.3%	33.3%	33.3%
	各種卸売業	103	18.4%	37.9%	43.7%
	無店舗小売業	7	14.3%	57.1%	28.6%
	学習塾	12	83.3%	8.3%	8.3%
従業員数	1～4人	44	22.7%	36.4%	40.9%
	5～9人	24	45.8%	29.2%	25.0%
	10～29人	47	29.8%	38.3%	31.9%
	30～49人	24	29.2%	25.0%	45.8%
	50～99人	17	5.9%	47.1%	47.1%
	100～299人	10	30.0%	30.0%	40.0%

6-12. テレワークセンターにおける学術機関との連携意向

問 35 テレワークセンターの利用者には大学などの学術機関も想定されています。貴社では、テレワークセンターにおける学術機関との連携について、どのようにお考えですか。(1つに○)

テレワークセンターにおける学術機関との連携意向をみると、「ぜひ連携したい」は 3.4%に留まっており、「連携内容によっては検討したい」が 33.0%となっています。これらを合わせた『内容によっては連携したい』は 36.4%と約3分の1を占めています。一方で、「特に連携したいとは思わない」も 31.3%と同程度を占めています。



■テレワークセンターにおける学術機関との連携意向×業種

テレワークセンターにおける学術機関との連携意向を業種別にみると、“情報サービス業”では「連携内容によっては検討したい」が“全体”に比べて多くなっています。

また、“学習塾”では「ぜひ連携したい」と「連携内容によっては検討したい」が多くなっており、学術機関との連携に前向きと考えられます。

		n数	ぜひ連携したい	連携内容によっては検討したい	特に連携したいとは思わない	無回答
全体		176	3.4%	33.0%	31.3%	32.4%
業種	情報サービス業	27	3.7%	44.4%	18.5%	33.3%
	インターネット付随サービス業	4	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
	映像・音声・文字情報制作業	3	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	各種卸売業	103	1.0%	29.1%	38.8%	31.1%
	無店舗小売業	7	14.3%	14.3%	42.9%	28.6%
	学習塾	12	25.0%	58.3%	8.3%	8.3%

6-13. テレワークセンターに関する主な自由意見

業種	従業員数	地域	意見
情報サービス業	5～9人	関西圏	弊社は小規模零細企業ですので、正直、近畿圏外にテレワークセンターを、という事は大変想定の難しい事です。
情報サービス業	30～49人	首都圏	営業先への訪問が必要なため、テレワークは当社には合致しないと考えています。
映像・音声・文字情報制作業	1～4人	関西圏	当社はかなり小規模なので、まだその段階にはございません。
各種卸売業	1～4人	首都圏	当社は大変小さな会社ですので、テレワークセンターを利用する事は全く考えておりません。
各種卸売業	1～4人	中京圏	現在の業務に照らし、テレワークの必要性和価値を精査する必要があると思っています。
各種卸売業	1～4人	関西圏	弊社は顧客との対面営業を主としており、又、事業規模も小さく、テレワークセンターを利用する程の事務処理量も無く、不適であると考えています。
各種卸売業	1～4人	関西圏	職种的に利用は無理ですが、テレワークにより在宅や環境のいいところで働けて、子育てできたら素晴らしいことだと思います。
各種卸売業	5～9人	首都圏	今回のアンケートで、テレワーク等について考える機会を頂きありがとうございます。テレワークセンターが増えたら利用される方が多くでると思います。設置に向けて頑張ってください。
各種卸売業	5～9人	無回答	出産後の一時的な在宅勤務については、ITを活用して、将来的には試験運用してみたいとは思っていますが、テレワークセンターの活用までは現行の業務内容から判断すると無理であると考えます。
各種卸売業	10～29人	首都圏	当社の環境ではテレワーク参加は考えられないが、働く形態として今後、社会的に増えていく方向にあると思います。
各種卸売業	30～49人	中京圏	弊社は商品の研究・企画を行い、委託製造によって生産して、弊社にて在庫、全国へ発送しております。現状でテレワークセンターを利用して、仕事を分割する状況が全くイメージ出来ません。
各種卸売業	30～49人	関西圏	どうしても商品の現物を確認する必要があるので、テレワークにはなじまない業態です。
各種卸売業	300人以上	首都圏	現状の業務上、利用価値や効率が上がりづらい為、考えていない。
学習塾	10～29人	首都圏	都会の近くで働いたり勉強したりする者にとって、厳しいけれど爽やかな自然環境を生かし、心身のリフレッシュと時間の過ごし方の見直しなど、全ての面で利用できるように思います。施設の内容によっては、積極的に活用したいところです。早期の具体的プランニングに期待いたします。
学習塾	10～29人	首都圏	地域密着型の学習塾には、テレワークセンターの活用は現状むずかしいと思われます。

第5章 大学・大学院 調査結果

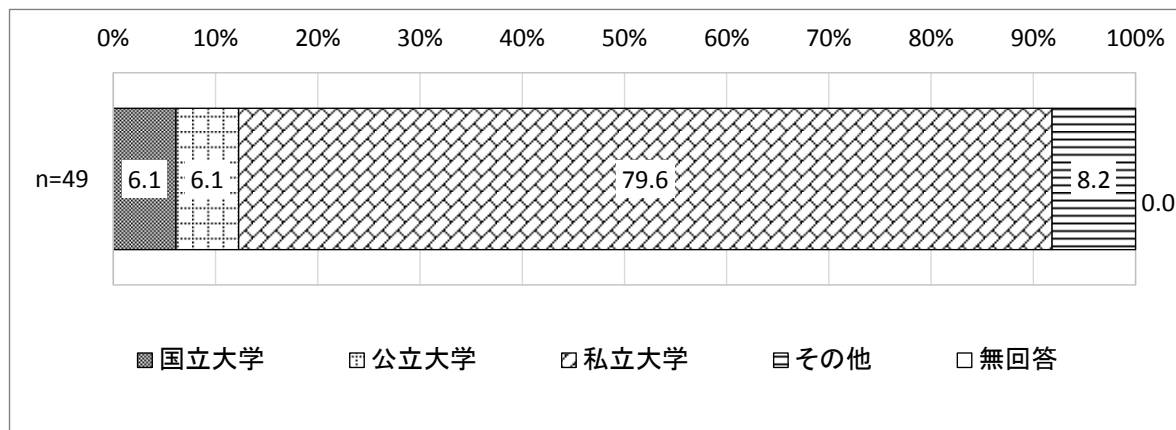
.....

1. 大学のプロフィール

1-1. 設置者

問1 貴学の設置者の別をお答えください。(1つに○)

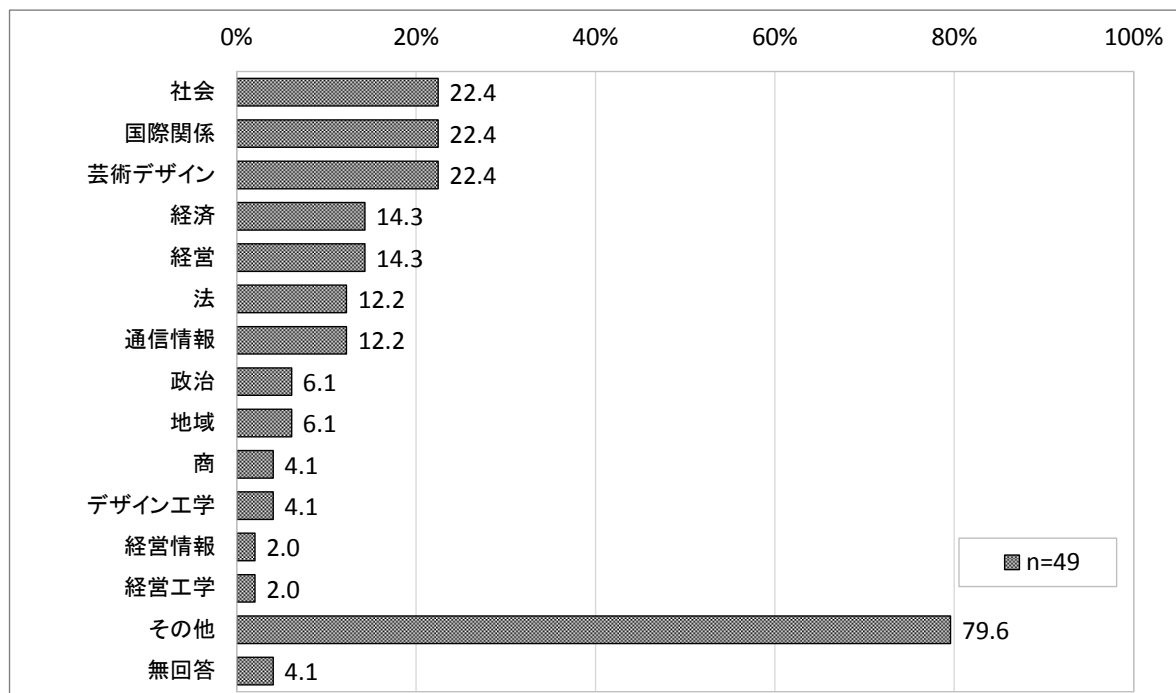
学校の設置者をみると、「私立大学」が79.6%と約8割を占めています。



1-2. 学部構成

問2 貴学の学部構成をお答えください。(あてはまるものすべてに○)

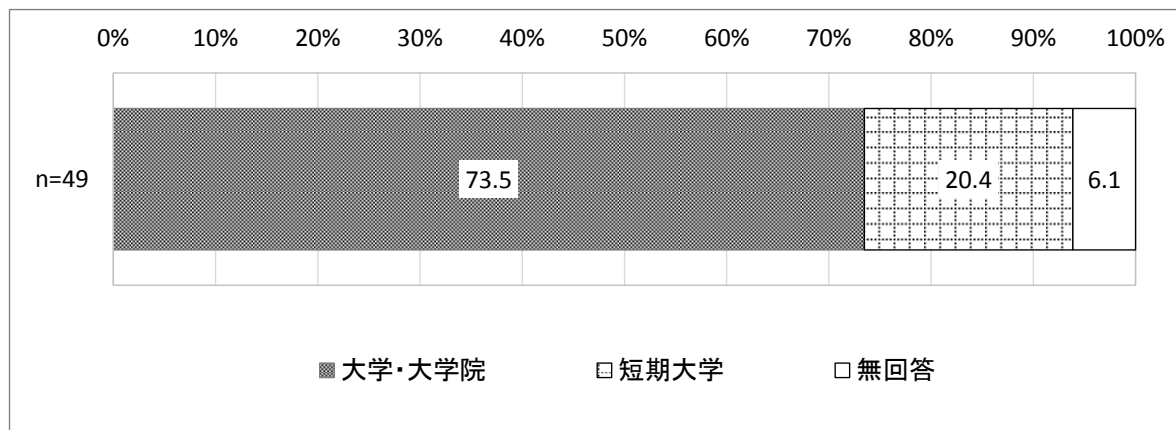
学部構成では、「社会」「国際関係」「芸術デザイン」が共に22.4%で多くなっています。



1-3. 学校の種別

問3 ご回答をとりまとめた頂いた方の連絡先をご記入ください。(学校名の種別はどちらか1つに○)

学校の種別としては、「大学・大学院」が73.5%と多数を占めています。

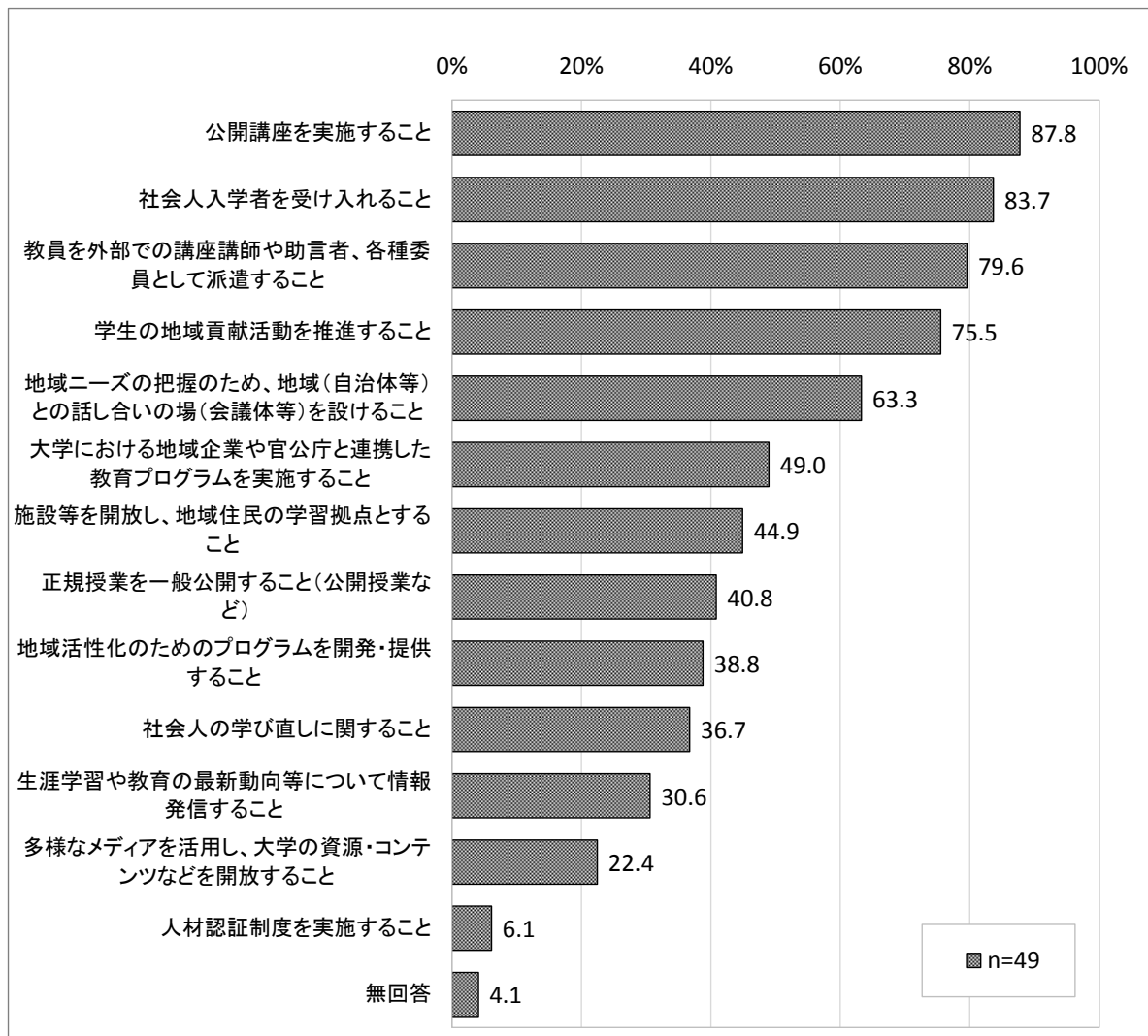


2. 学校の取組

2-1. 地域社会への取組

問4 貴学では、どのような地域社会に対する大学の貢献の取組を行っていますか。(あてはまるものすべてに○)

大学の地域社会への取組としては、「公開講座を実施すること」が 87.8%で最も多く、次いで「社会人入学者を受け入れること」が 83.7%、「教員を外部での講座講師や助言者、各種委員として派遣すること」が 79.6%、「学生の地域貢献活動を推進すること」が 75.5%と7割以上で続いています。

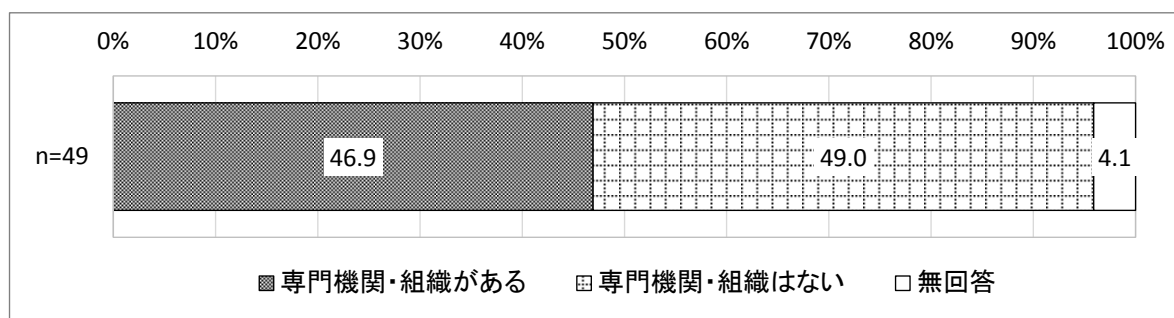


2-2. 地域社会への取組

問5 貴学の「①公開講座（生涯学習センター、エクステンションセンターなど）」、「②地域連携」、「③産学連携」に関する専門機関・組織の有無をご記入ください。（①～③とも1つに○）

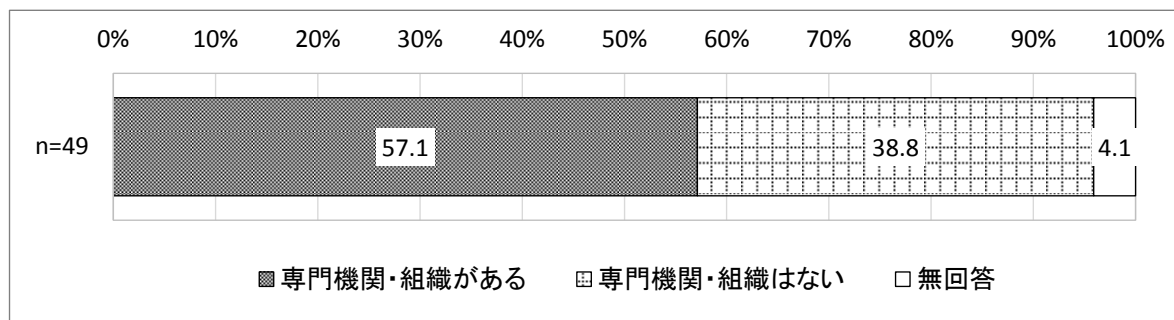
①公開講座

公開講座については、46.9%が「専門機関・組織がある」との回答になっています。

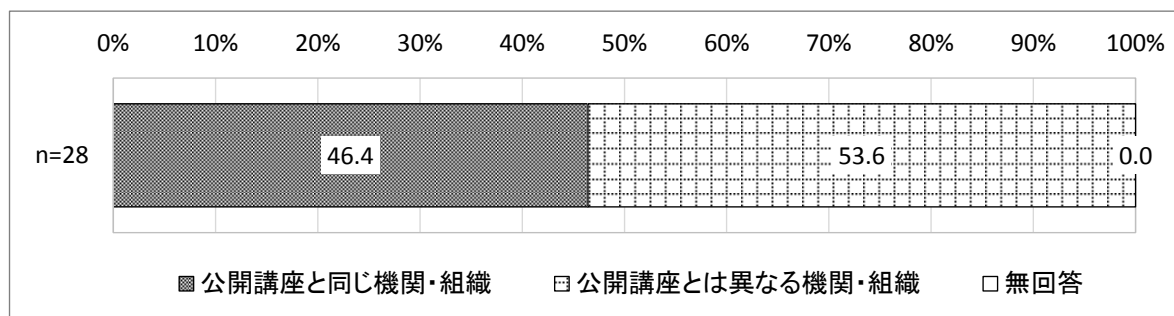


②地域連携

地域連携については、57.1%が「専門機関・組織がある」との回答になっています。

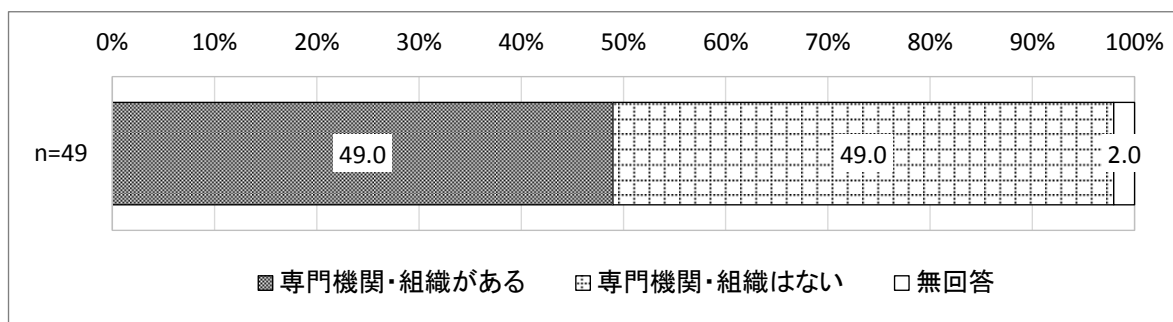


地域連携の専門機関・組織のうち「公開講座と同じ機関・組織」なのは 46.4%となっています。



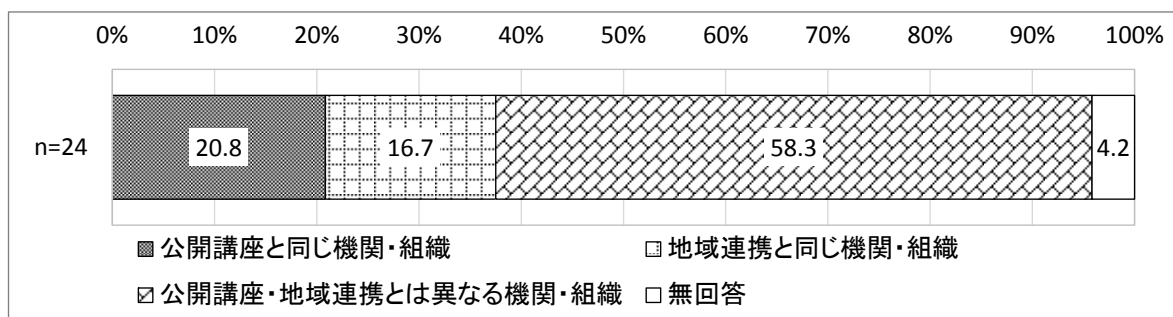
③産学連携

産学連携については、49.0%が「専門機関・組織がある」との回答になっています。



産学連携の専門機関・組織のうち「公開講座と同じ機関・組織」なのは 20.8%、「地域連携と同じ機関・組織」なのは 16.7%となっています。

「公開講座・地域連携とは異なる機関・組織」が 58.3%と6割近くになっています。



2-3. 地域社会への取組

問6 貴学の地域(組織)との連携についてお答えください。

①以下のA~Jの組織・機関との連携の有無についてお答えください。(それぞれ1つに○)

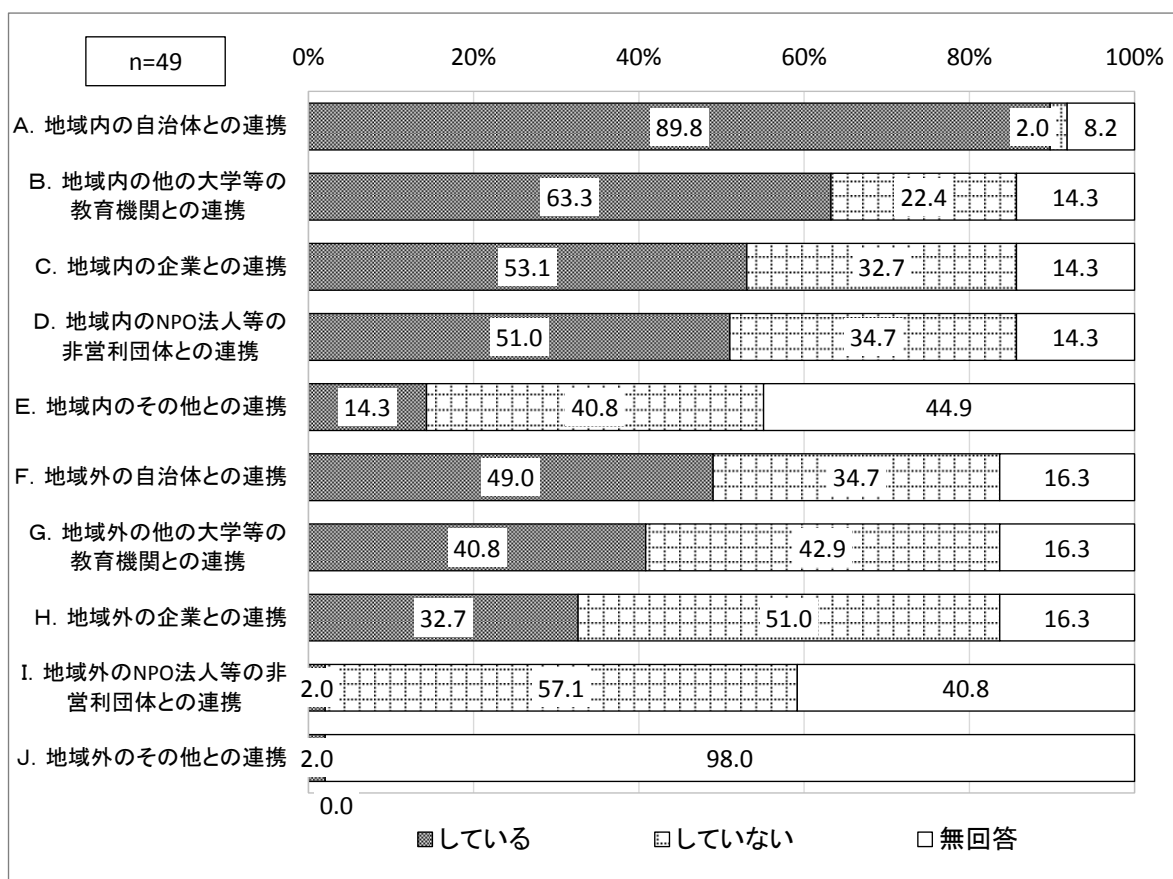
⇒「1 している」とお答えの場合は、②についてもお答えください。

②連携している事業内容についてお答えください。

①連携の有無

学校と地域(組織)との連携については、“A. 地域内の自治体との連携”が「している」との回答が最も多く89.8%と約9割になっています。

次いで“B. 地域内の他の大学等の教育機関との連携”が63.3%、“C. 地域内の企業との連携”が53.1%、“D. 地域内のNPO法人等の非営利団体との連携”が51.0%となっています。

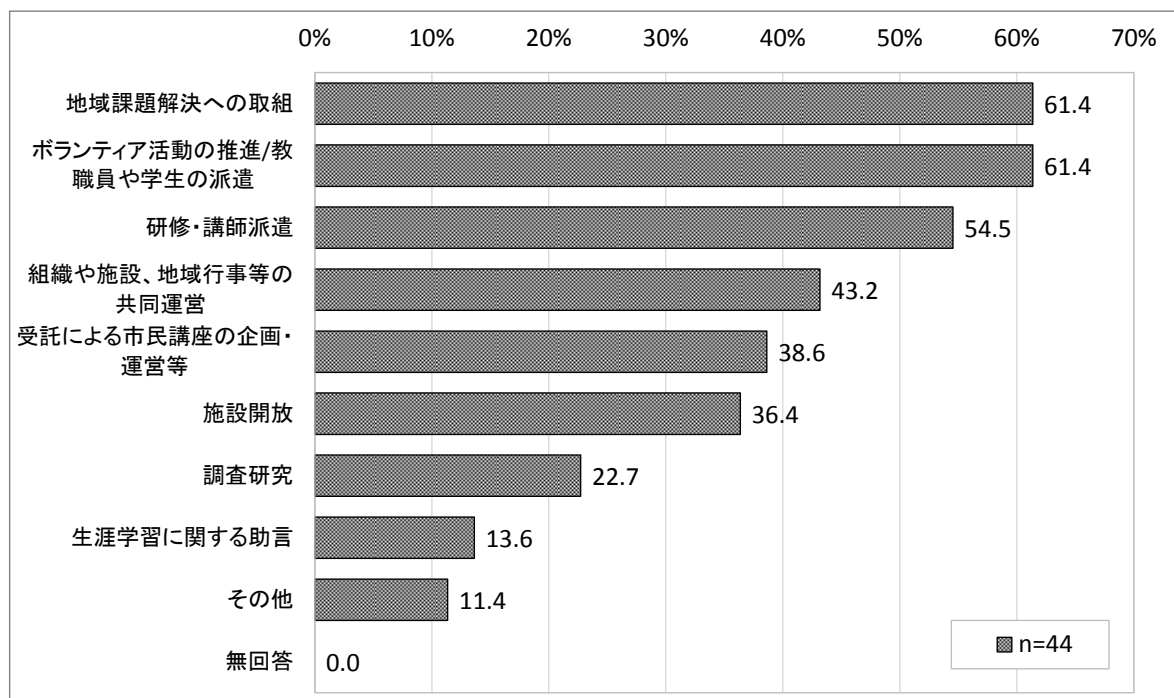


②連携の内容

A. 地域内の自治体との連携内容

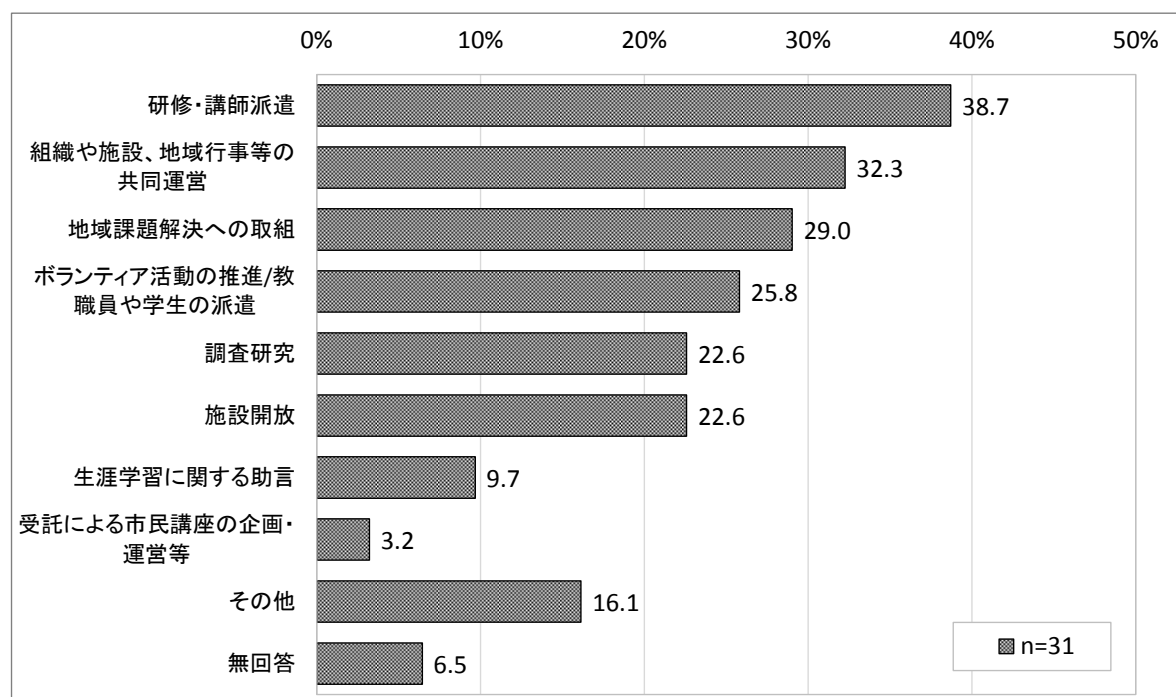
地域内の自治体との連携内容については、「地域課題解決への取組」と「ボランティア活動の推進/教職員や学生の派遣」が共に 61.4%で最も多くなっています。

次いで「研修・講師派遣」が 54.5%と半数を超えています。



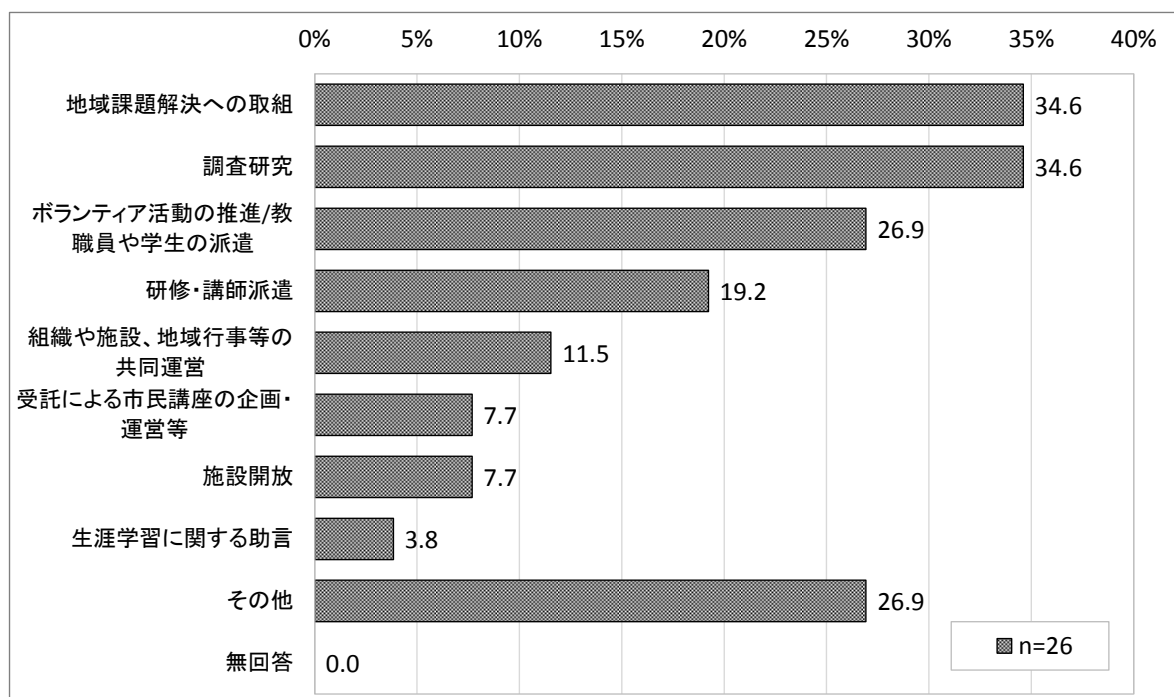
B. 地域内の他の大学等の教育機関との連携内容

地域内の他の大学等の教育機関との連携内容については、「研修・講師派遣」が最も多く 38.7%となっています。次いで「組織や施設、地域行事等の共同運営」が 32.3%、「地域課題解決への取組」が 29.0%と続いています。



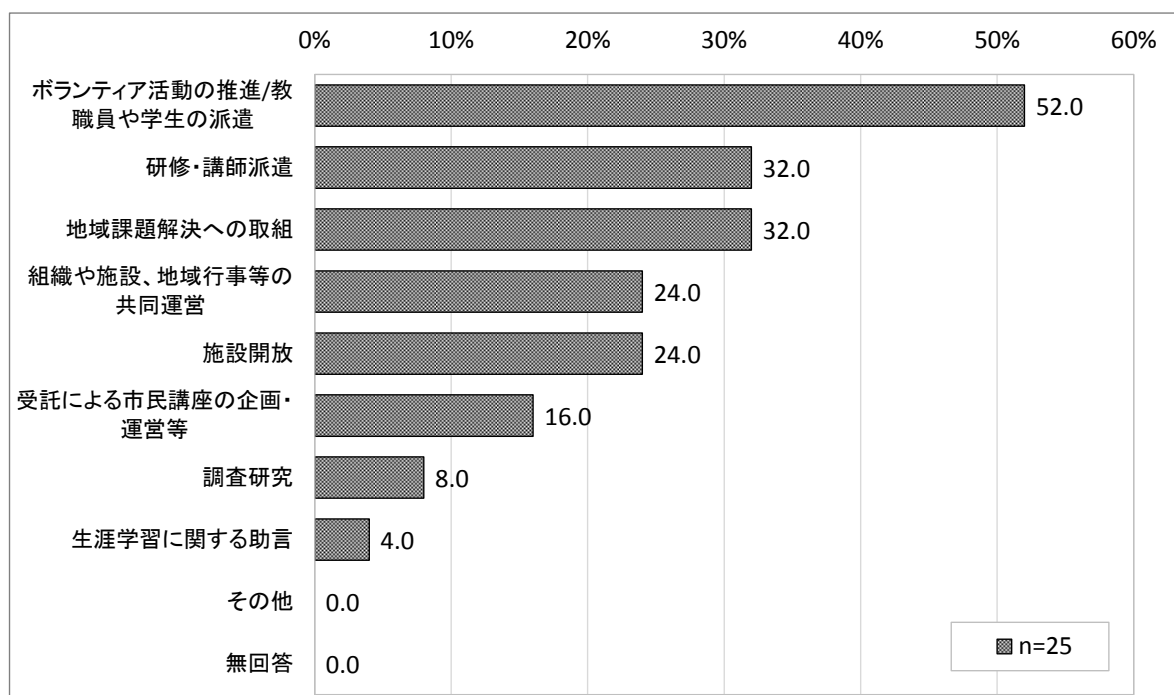
C. 地域内の企業との連携内容

地域内の企業との連携内容については、「地域課題解決への取組」と「調査研究」が共に 34.6%で最も多くなっています。次いで「ボランティア活動の推進/教職員や学生の派遣」が 26.9%となっています。



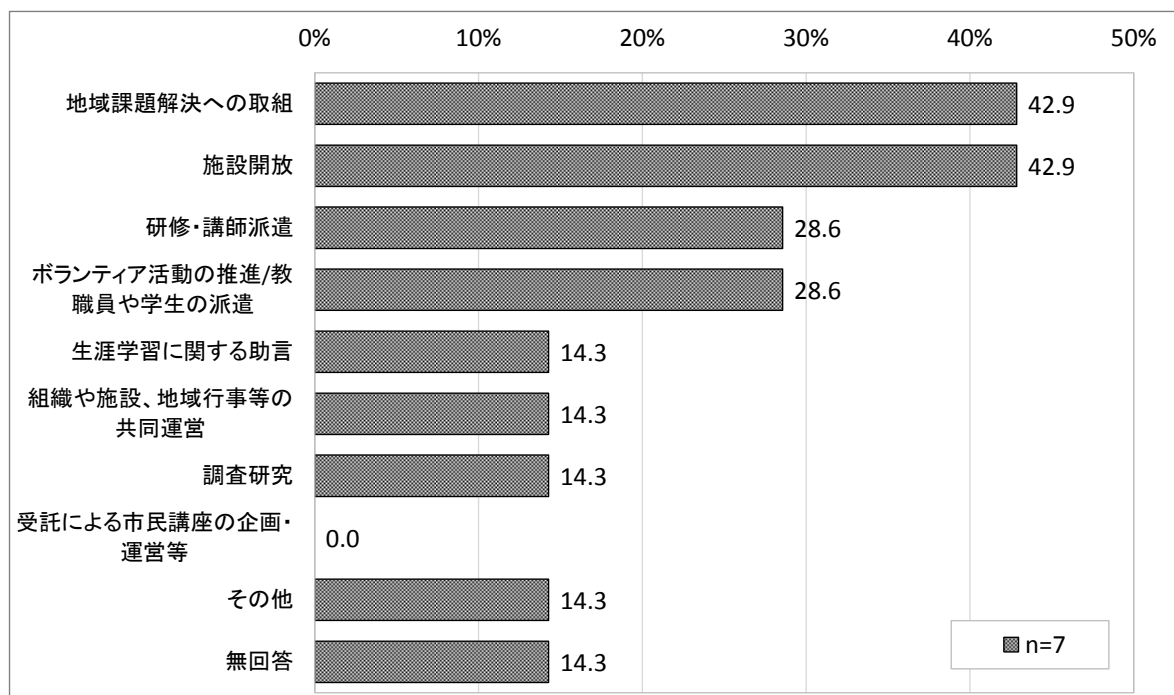
D. 地域内のNPO法人等の非営利団体との連携内容

地域内のNPO法人等の非営利団体との連携内容については、「ボランティア活動の推進/教職員や学生の派遣」が最も多く 52.0%と半数を超えています。



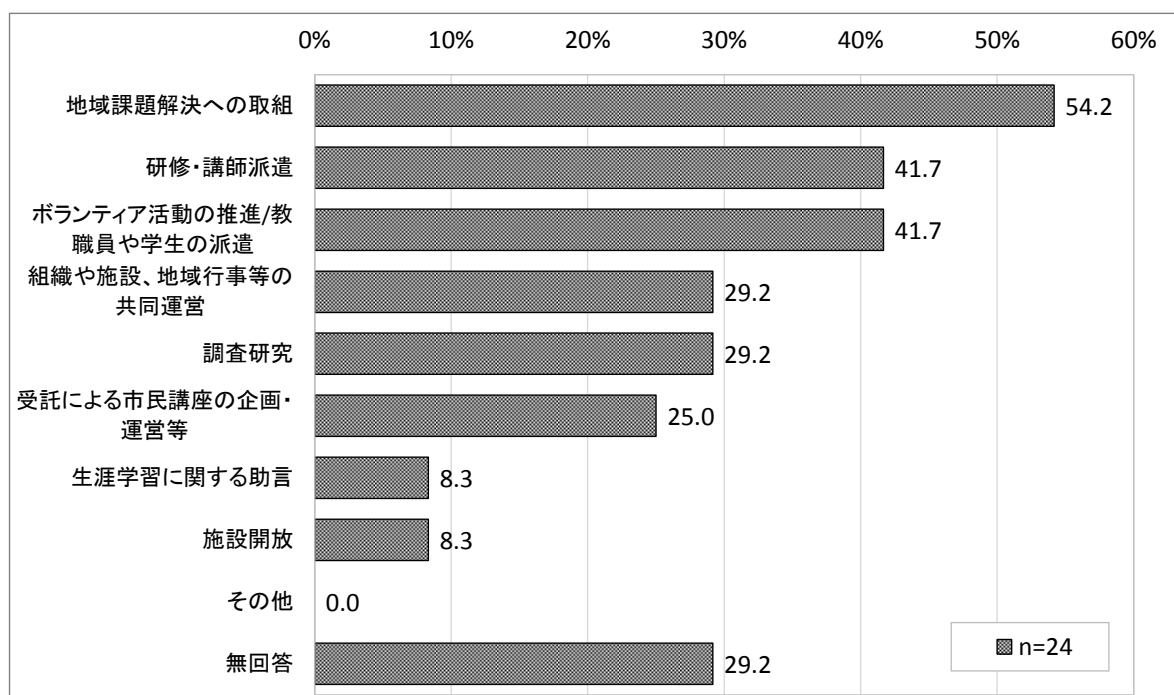
E. 地域内のその他との連携内容

地域内のその他との連携内容については、「地域課題解決への取組」と「施設開放」が共に42.9%で最も多くなっています。



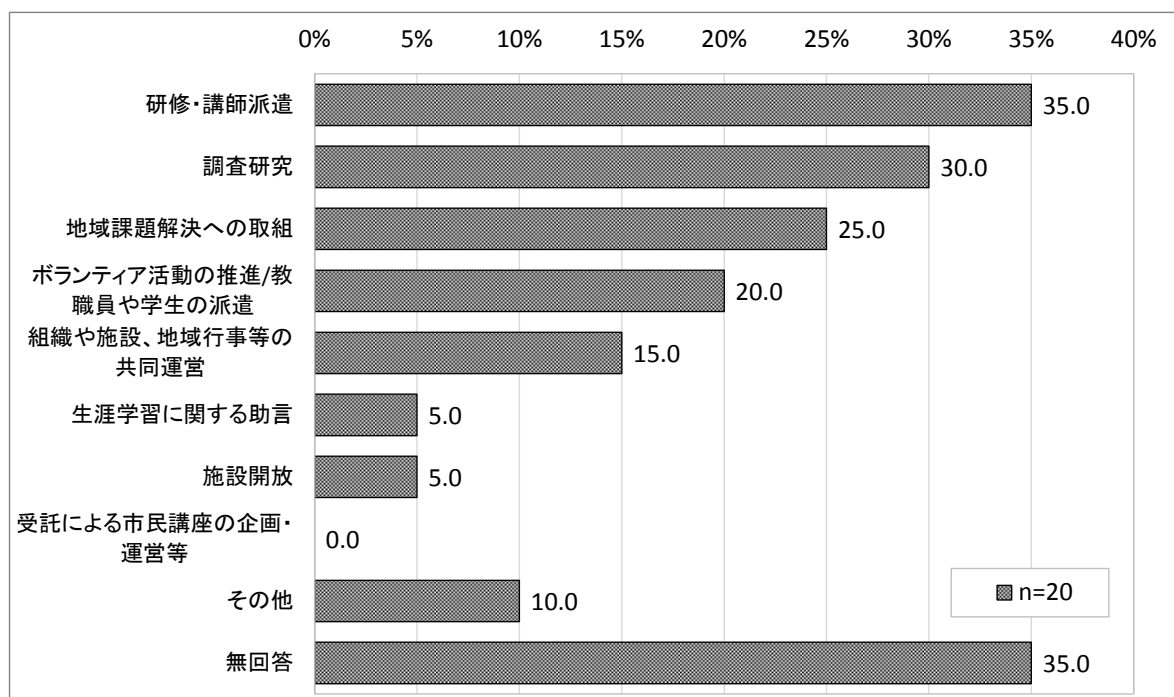
F. 地域外の自治体との連携内容

地域外の自治体との連携内容については、「地域課題解決への取組」が最も多く54.2%と半数を超えています。次いで「研修・講師派遣」と「ボランティア活動の推進/教職員や学生の派遣」が41.7%で続いています。



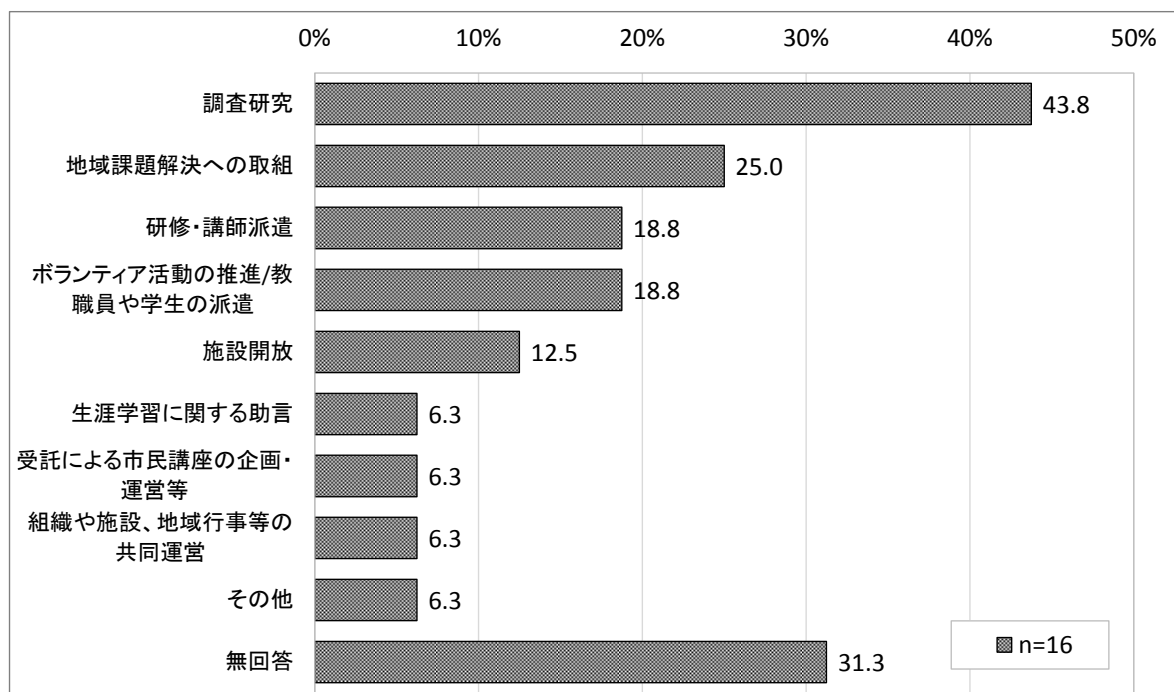
G. 地域外の他の大学等の教育機関との連携内容

地域外の他の大学等の教育機関との連携内容については、「研修・講師派遣」が 35.0%で最も多く、次いで「調査研究」が 30.0%、「地域課題解決への取組」が 25.0%となっています。



H. 地域外の企業との連携内容

地域外の企業との連携内容については、「調査研究」が 43.8%で最も多く、次いで「地域課題解決への取組」が 25.0%となっています。

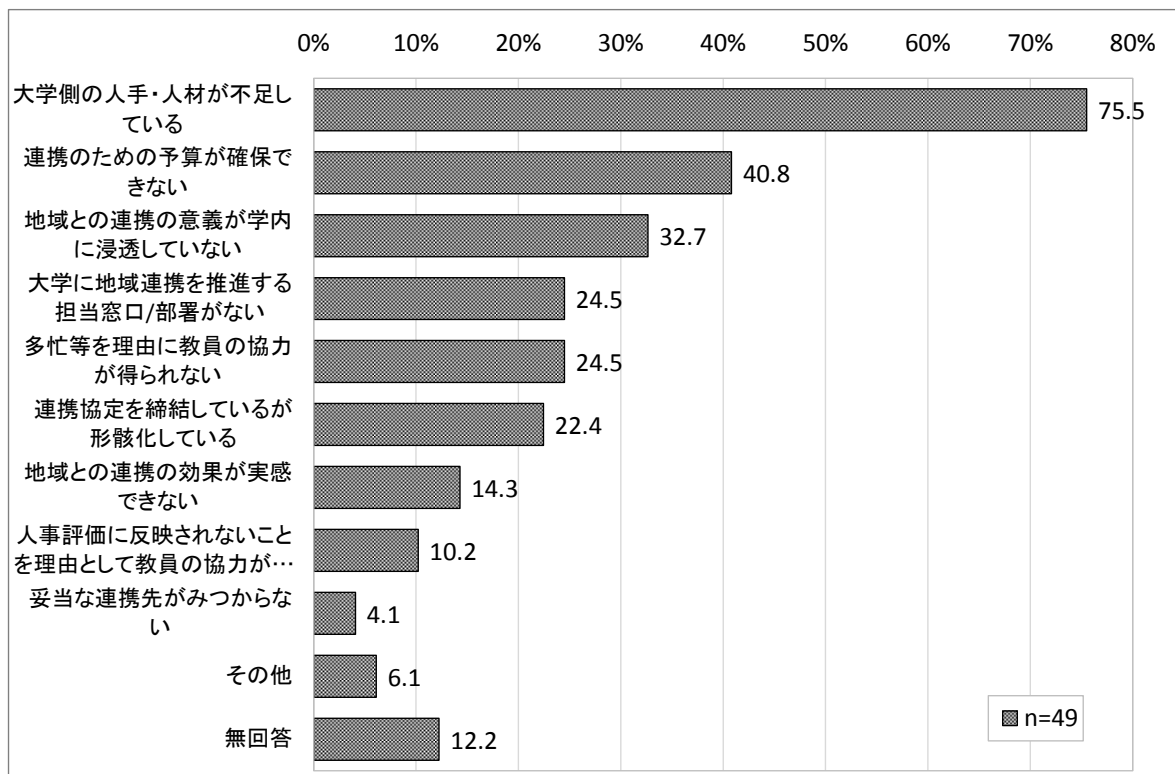


2-4. 地域との連携の際の課題

問7 問6のような地域との連携の際の課題をお答えください。(あてはまるものすべてに○)

地域との連携の際の課題としては、「大学側の人手・人材が不足している」が最も多く75.5%と7割以上を占めています。

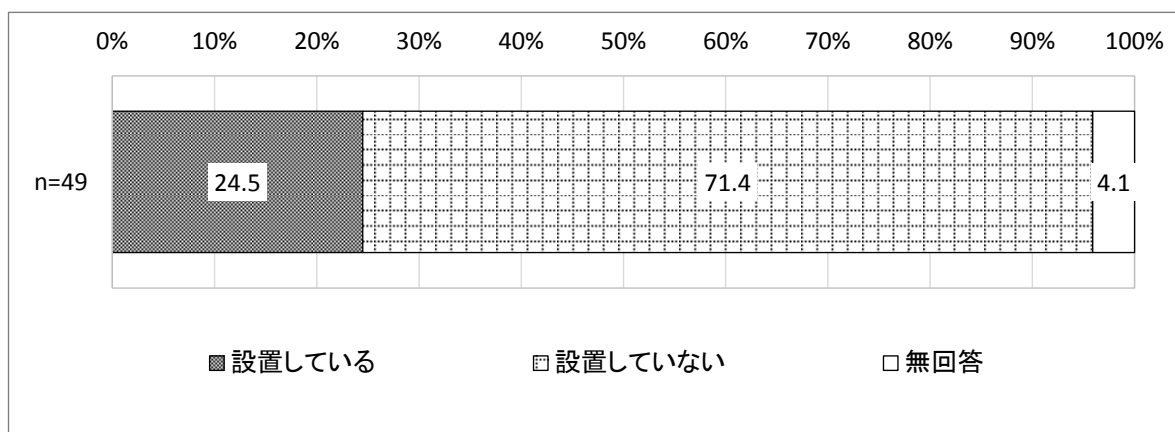
次いで「連携のための予算が確保できない」が40.8%、「地域との連携の意義が学内に浸透していない」が32.7%となっています。



2-5. サテライト教室の設置状況

問8 サテライト教室の設置状況をお答えください。(1つに○)

サテライト教室を「設置している」のは24.5%になっています。

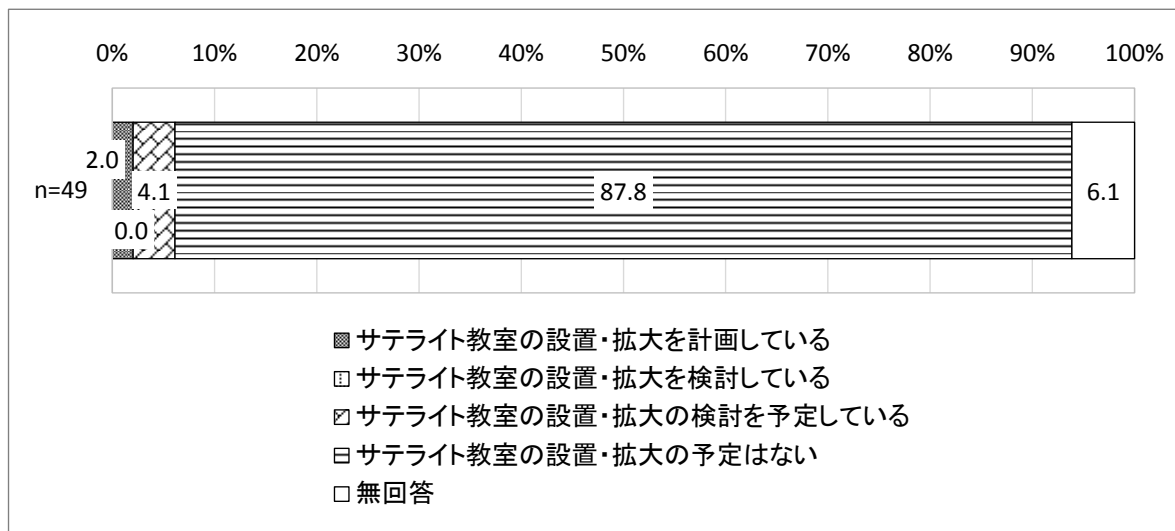


2-6. サテライト教室の設置予定

問9 今後のサテライト教室の設置予定についてお答えください。(1つに○)

サテライト教室の設置予定については、「サテライト教室の設置・拡大の予定はない」が87.8%で最も多くなっています。

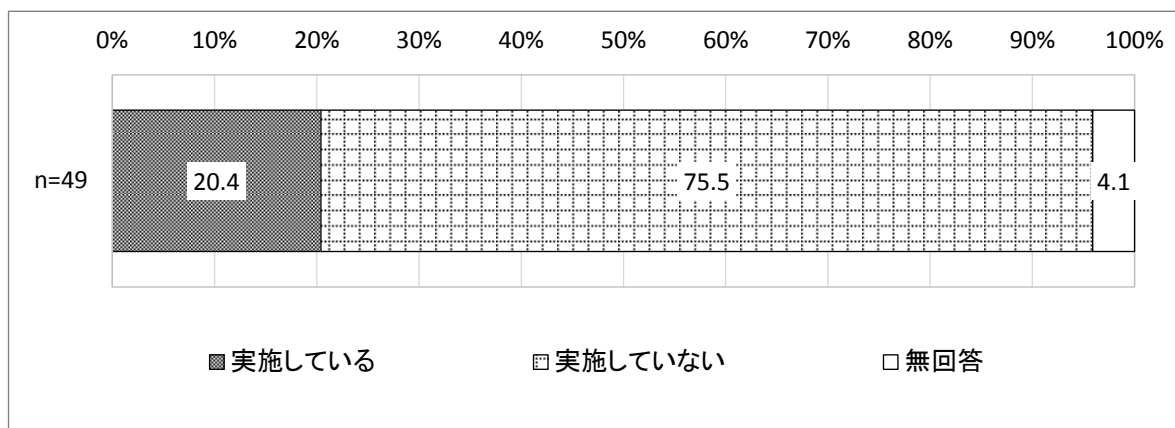
「サテライト教室の設置・拡大を計画している」のは2.0%、「サテライト教室の設置・拡大の検討を予定している」のは4.1%となっています。



2-7. アントレプレナー教育の実施状況

問10 貴学ではアントレプレナー教育を実施していますか。(1つに○)

アントレプレナー教育の実施状況については、「実施している」との回答は20.4%となっています。

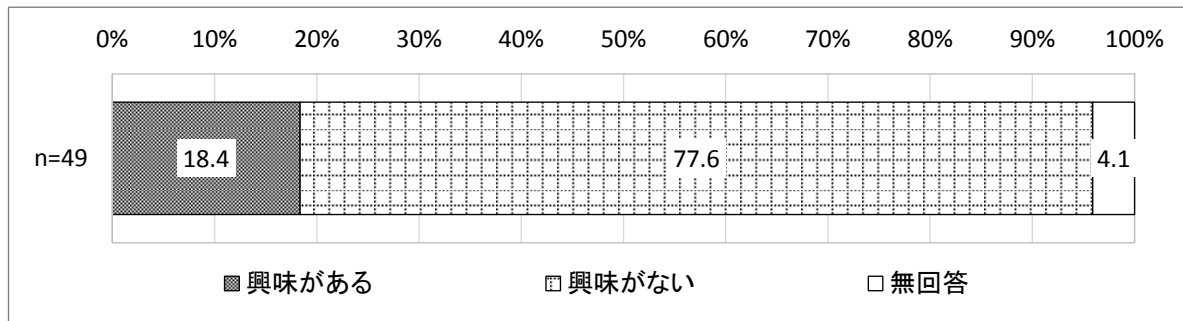


3. テレワークセンターについて

3-1. テレワークセンターへの興味

問 11 貴学ではテレワークセンターについて興味がありますか。(1つに○)

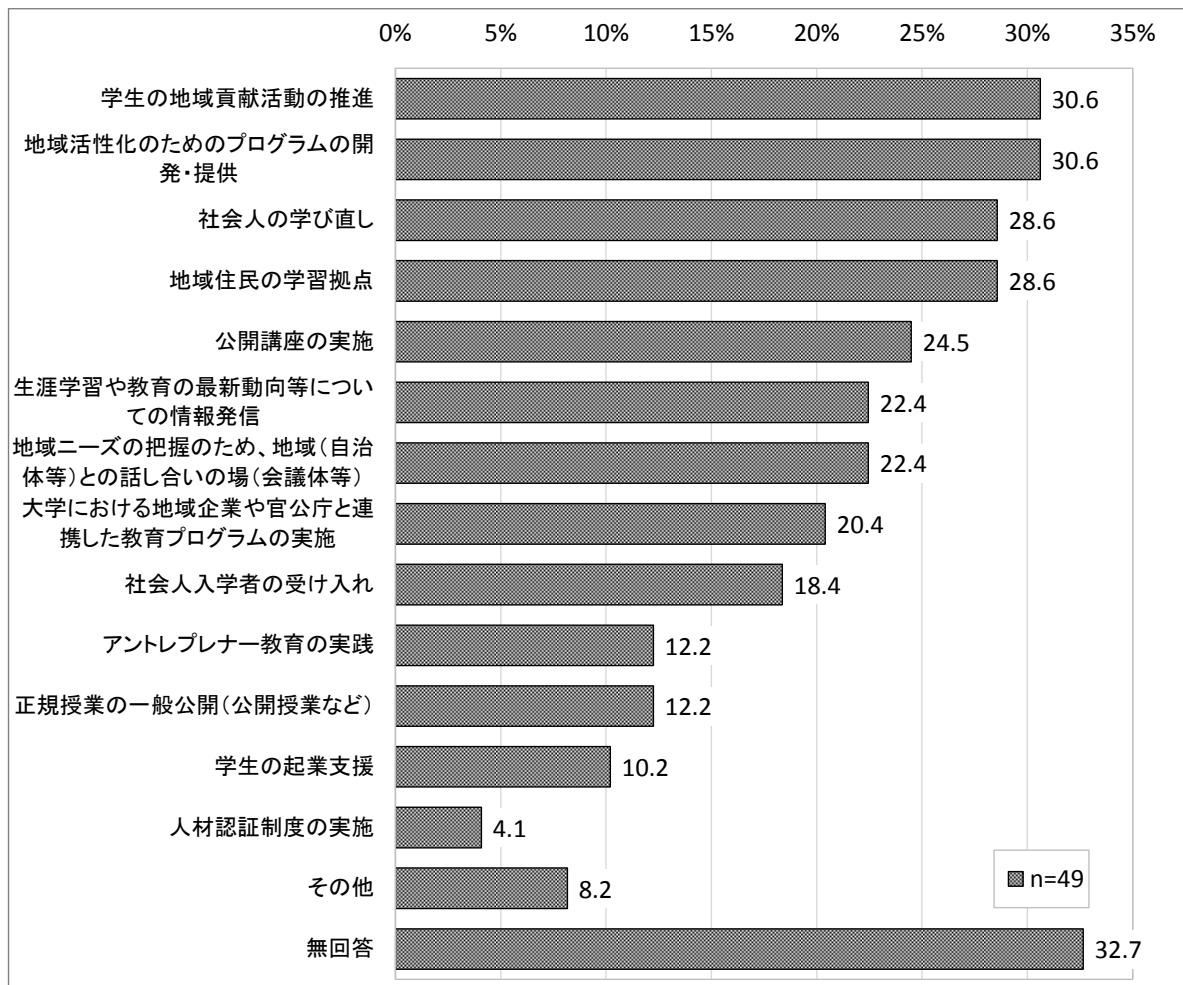
テレワークセンターへの興味については、「興味がある」が 18.4%となっています。



3-2. サテライト教室に期待する効果

問 12 テレワークセンターにサテライト教室が併設された場合、どのような効果を期待しますか。(あてはまるものすべてに○)

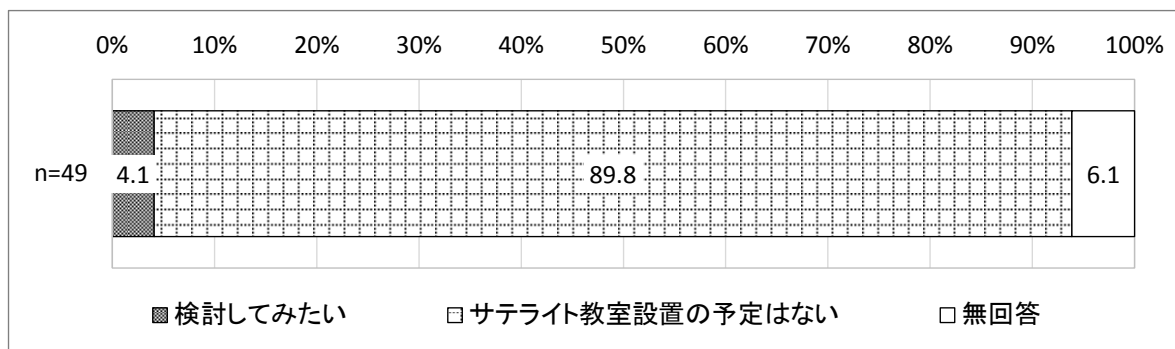
サテライト教室に期待する効果としては、「学生の地域貢献活動の推進」と「地域活性化のためのプログラムの開発・提供」が共に 30.6%で最も多くなっています。



3-3. サテライト教室の利用意向

問 13 立科町のテレワークセンターにサテライト教室が併設された場合、貴学での利用を検討してみたいと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

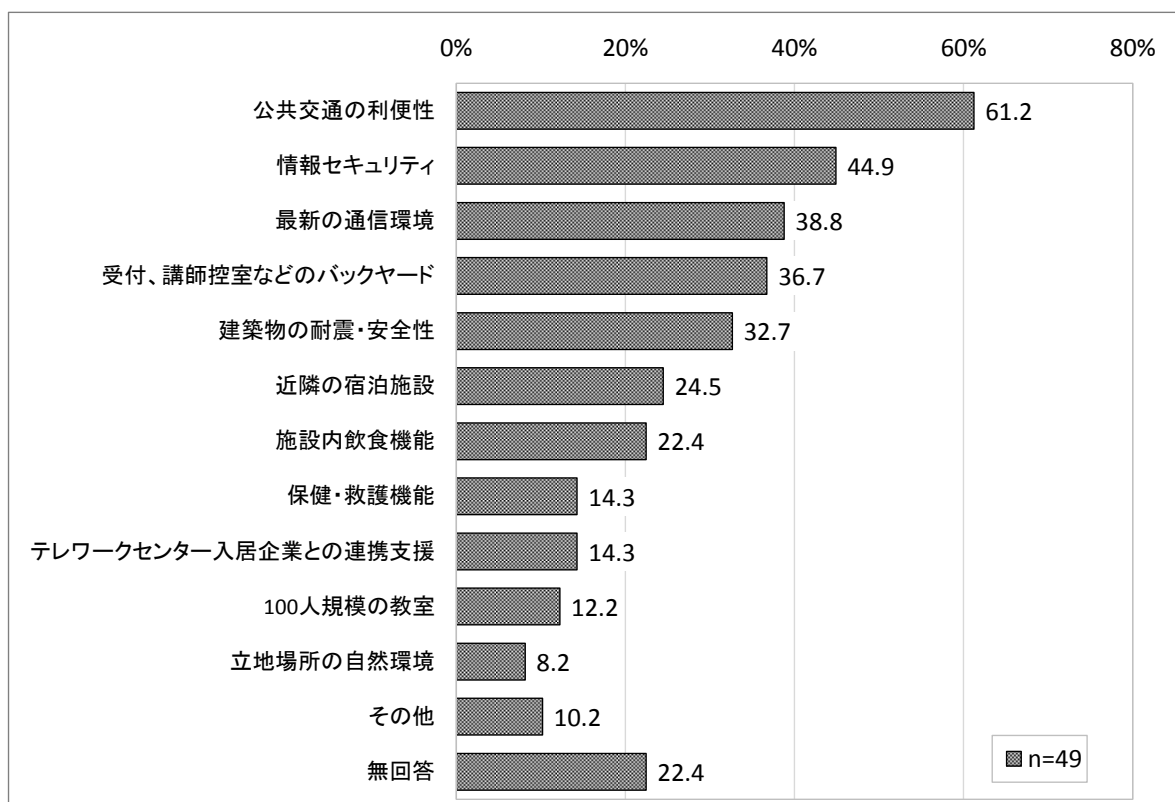
テレワークセンターのサテライト教室の利用意向については、「検討してみたい」との回答は4.1%となっています。



3-4. サテライト教室に必要な条件・要素

問 14 サテライト教室に必要な条件・要素にはどのようなものがありますか。(あてはまるものすべてに○)

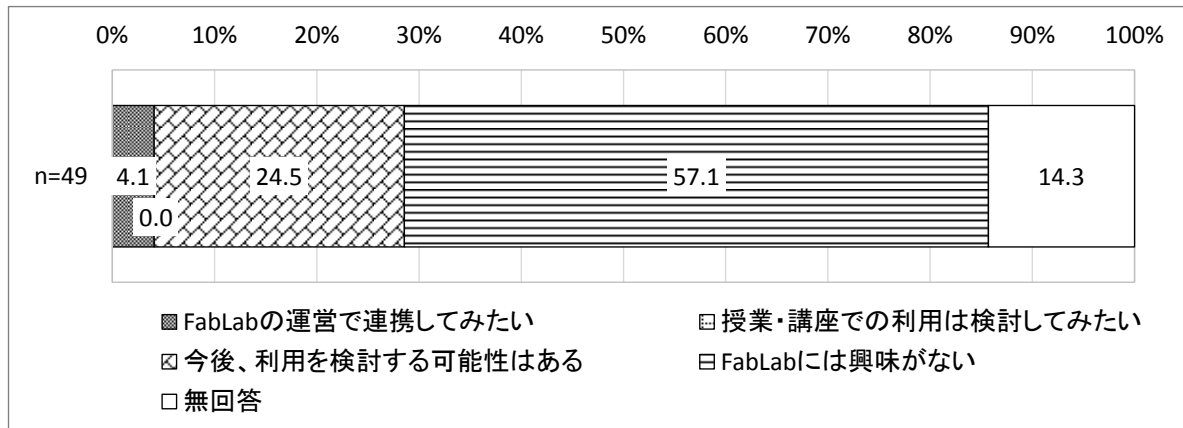
サテライト教室に必要な条件・要素については、「公共交通の利便性」が最も多く61.2%と6割以上となっています。次いで「情報セキュリティ」が44.9%、「最新の通信環境」が38.8%となっています。



3-5. FabLab の利用意向

問 15 テレワークセンターに FabLab 機能があった場合、利用を検討してみたいと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

FabLab の利用意向については、「FabLab の運営で連携してみたい」が 4.1%、「今後、利用を検討する可能性はある」が 24.5%となっています。



第6章 調査結果のまとめ

.....

1. 人口問題（人口ビジョンのポイント）

■2020年から第2段階へ

立科町の総人口は、1995年以降減少傾向が続いており、年齢3区分で見ると、年少人口と生産年齢人口が減少している一方、老年人口については微増で推移している状況にあります。立科町の人口ビジョンでは、2020年から、若年人口は減少するが、老年人口は増加する第2段階に入っていくことが見込まれています。

■社会増減は転出超過

自然増減については、過去10年間の住民基本台帳の推移を見ると、死亡数が出生数を上回る自然減で推移しており、特に、直近の5年間は70人前後の自然減となっています。

社会増減については、2014年度には35人の転出超過となっています。

■若者の転出傾向が継続

人口移動の年齢区分別の状況を見ると、各年度とも「15～24歳」の転出傾向が続いており、社会動態人口減少の大きな要因となっています。将来人口推計については、社人研の推計値によると、20～39歳の女性人口に着目してみると2040年には354人となり、2010年の686人に対し51.6%に減少すると見込まれています。

■合計特殊出生率が1.41ポイントまで低下

合計特殊出生率では、「1983～1987年」の合計特殊出生率が2.09ポイントであったものが、その後の年度においても歯止めがかからず、「2008～2012年」では県平均値（1.53ポイント）を下回り、1.41ポイントまで低下しています。



- ◎生産年齢人口の減少による税収の減少
- ◎自治組織や自主防災組織等の維持が困難
- ◎地域行事、防災活動、除雪等の地域活動の実施に影響
- ◎田畑や山林などの維持保全が困難



地域の経済力の低下
地域の活力の低下

本町の人口減少の状況は、自然減に若者世代の転出が加わることで大幅な人口減少に陥っている状況です。

引き続き少子化対策の充実を図っていくとともに、少しでも早く効果的な施策を打つことで、減少の速度を緩やかにしていくことが求められています。

人口ビジョンの目標

◎合計特殊出生率 【目標：人口置換水準である2.07程度まで上昇】

近年の子育て支援策の充実・拡充を今後も継続して推進していくとともに、立科町総合戦略の施策を確実に展開することにより、2040年までに人口置換水準である2.07程度まで上昇させることを目指すものとする。

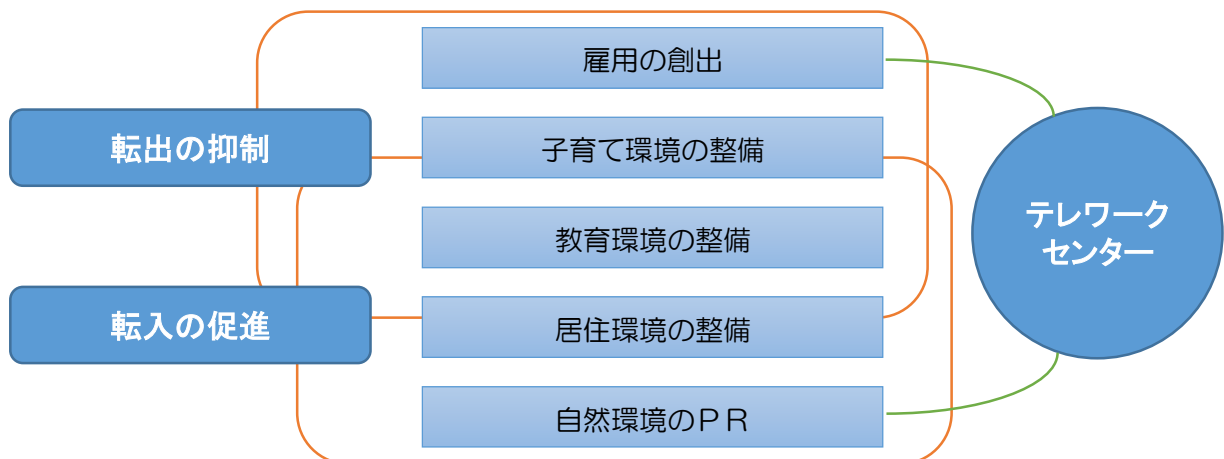
◎純移動率 【目標：転入転出の移動率を「0（ゼロ）」に縮小】

今後も、若者が就職したいと思える仕事を地域に作りだすとともに、サービス産業をはじめとする他の産業への波及効果による雇用拡大への期待や、併せて、男女が出会い、安心して結婚し、子どもを生き育てられる環境整備を進め、転出者の抑制とUターン・Iターン就職や新規就業者・子育て世代の転入者増を目指すものとする。

近年の人口移動の状況や移住施策等の充実を図ることにより、社人研推計に使用されている、転出が超過している移動率を、「0（ゼロ）」に縮小することを目指すものとする。

合計特殊出生率が上昇するためには、就業環境、子育て環境、経済的状況など複数の要因が上昇に転じるための条件を満たす必要があるため、まちづくりの方向性として長期的な視野で取り組んでいくテーマであると考えられます。

人口減少に歯止めをかけるためには、社会増減に着目し、転出の抑制と転入の促進を図っていくことが重要となります。特に立科町では、若者の人口流出抑制と「20～39歳」の女性人口の減少速度の軽減が必要となります。



2. テレワークと人口対策

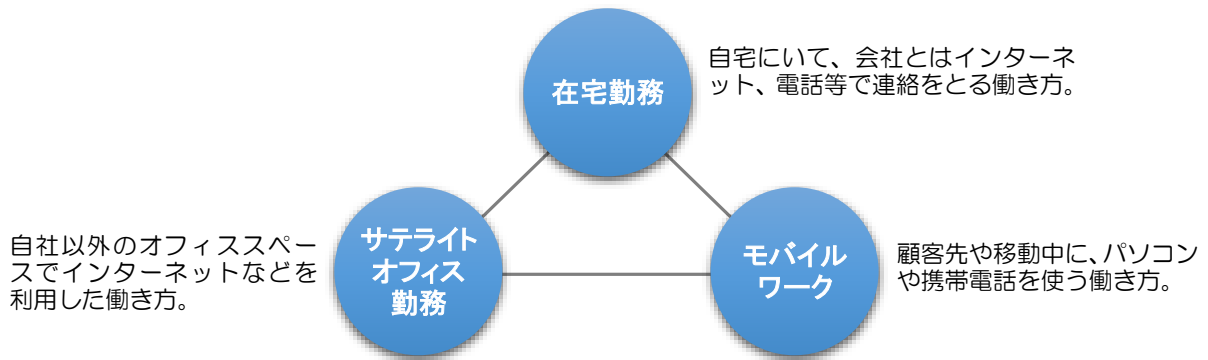
(1) テレワークとは

テレワークとは、「ICT（情報通信技術）を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方」のことです。そのため、必ずしも自社社屋にいる必要がなく、遠隔地や移動時間で業務を遂行することができます。

首都圏に一極集中している状況を改善するために、今注目されている業務形態でもあります。

＜企業のメリット＞	＜個人のメリット＞	＜地域のメリット＞
<ul style="list-style-type: none"> ● オフィス等の固定費の軽減 ● 有能・多様な人材の確保 ● 災害リスクの分散 	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性・高齢者・障がい者等の就業機会の拡大 ● ワーク・ライフ・バランスの実現 ● 生活環境の改善 	<ul style="list-style-type: none"> ● 少子高齢化対策の推進 ● 地域活性化の推進 ● 環境負荷軽減

特に子育てや介護などが必要な世帯にとっては、理想的な勤務形態と言えます。テレワークには大きく3つの形態があります。



一般社団法人日本テレワーク協会によると、テレワークが適しているのは以下のような人たちとされています。

- 妊娠・育児・介護などの理由、身体障害、あるいはケガなどにより、恒常的または一時的に通勤が困難な人

➡ 常時在宅勤務主体(ほぼ毎日在宅勤務)
- 企画・総務・人事・経理などの管理部門、研究・開発部門の人

➡ 部分在宅勤務主体(週に数日在宅勤務)、出張時のモバイルワークも適する。
- 営業や SE、サポートサービスなどの顧客対応業務の人

➡ モバイルワークが主体、部分在宅勤務も適する。

テレワークを可能とする職種は限定的ですが、企業の固定費の削減、環境負荷の問題、ワーク・ライフ・バランスの実現という3者の利益が合致するところで、今後の可能性が多いに感じられる政策だと考えられます。

(2) 人口減少対策

人口の自然増に寄与する合計特殊出生率の上昇は、総合的なまちづくりの結果として表れてくるものと考えられますが、地元での雇用促進、子育て環境の改善等の政策によって影響されるものでもあると考えられます。

そのため、立科町への転入促進、転出抑制策も寄与するものと考えられるため、この大きく2つのテーマに沿った対策が重要だと思われま

■転入促進

立科町への転入促進を図るためには、町の魅力を訴求し誘致することが必要になります。

立科町の魅力の訴求

自然環境の良さを中心として、立科町の魅力は様々あると考えられますが、現在の町の魅力を訴求していくとともに、新たな魅力づくりを行っていく必要があります。

■転出抑制

課題となっている「15～24歳」の転出については、進学による転出と就業による転出が主たる要因だと考えられます。

そのため、教育環境を整えていくことと、雇用を創出していくことが重要な政策となります。

教育環境の整備・雇用の創出

■転入と転出に共通した要件

若者を中心とした転入促進と転出の抑制のためには、共通した要件があります。

それは、子育て環境、学習環境、自然環境など生活を取り組ま

く環境の整備です。商業を興隆させる都市づくりではなく、ワーク・ライフ・バランスを重視した住みやすい生活環境の提供が、転入促進と転出抑制のキーワードとなります。

住みやすい生活環境の整備

3. 調査結果のポイント

(1) 住民アンケート調査結果

人口問題について

- 人口減少について
 - 「すでに問題が生じており、今すぐに取り組むべき」が66.7%と7割近く
 - 「次世代のために、徐々に取り組むべき」が30.2%
- 人口問題が地域に与えている影響
 - 「教育や学習の面で影響が出ている」が63.5%
 - 「にぎわいや活気がなくなってきている」が47.6%
 - 「働く場がなくなってきている」が41.3%
- 人口問題に対応するために必要な取組
 - 「十分な教育や学習が可能な環境づくり」が66.7%
 - 「少子化に歯止めをかけること」と「雇用の場づくり」が58.7%
 - 「移住を希望する人達の受け入れ」が54.0%
 - 「十分な医療や介護を受けられる環境づくり」が52.4%
- 立科町の将来的な人口の増加について
 - 「人口が増えることは歓迎する」が54.0%
 - 「基本的に人口増加は歓迎するが、町に馴染む移住者である必要がある」が41.3%

人口減少については、今すぐに取り組むべき問題だとの意見が7割近くに達しており、住民も問題として強く認識していることが分かります。

この人口問題が地域に与える影響については、教育や学習面での影響が懸念されており、必要な取組としても7割近くで最も多く挙げられていることから、「教育や学習」といった子どもの環境への配慮が心配されています。

立科町の魅力

- 立科町の魅力について
 - 「山や川があり、水と緑ゆたかな自然が身近にある」が81.0%
 - 「地震や風水害など災害が少ない」が57.1%
 - 「気候が穏やかで、閑静な生活空間が広がっている」が38.1%
 - 「子育てがしやすい教育環境が充実している」が7.9%
 - 「医療・保健・福祉施設が充実している」が6.3%
 - 「図書館や集会施設等の公共施設が充実している」が1.6%

立科町の魅力については、自然環境についての魅力が上位にきています。一方で子育て環境や医療・福祉施設、公共施設についての評価は少なく、裏返せば、これらは人口流出の要因とも考えられます。これらの要素は転入促進の観点からも重要なポイントであると思われる、対策の検討が必要だと考えられます。

テレワークセンターについて

- テレワークセンターに入ってほしい企業
 - 「インターネットサービス業」と「通信販売業」が 44.4%
 - 「ソフトウェア業」が 33.3%
 - 「広告制作業」と「学習塾」が 28.6%
- サテライトオフィスがもたらす立科町への効果
 - 「地元での就業機会が増える」が 50.8%
 - 「地元企業とのマッチングにより新たなビジネスチャンスが生まれる」が 33.3%
- テレワークセンターでの就業意向
 - 一般事務（受付等）として「働きたい」が 41.3%
 - 一般事務（受付等）として「働きたくない」が 46.0%
- テレワークセンター利用企業等の専門的な作業を行うスタッフとしての就業意向
 - 「働きたい」が 38.1%
 - 「働きたくない」が 47.6%
- テレワークセンターへの期待
 - 「空き店舗や空き家などを積極的に活用してほしい」が 58.7%
 - 「テレワークセンターを充実させ、人口増に繋げてほしい」が 34.9%
 - 「地域振興に積極的に取り組んでほしい」が 34.9%
 - 「都会の企業だけでなく、地元企業にも入ってほしい」が 31.7%

サテライトオフィスがもたらす効果として就業機会の増加が半数以上挙げられており、また、テレワークセンターでの就業意向も4割前後存在することから、テレワークセンターには雇用創出が期待されていることが伺えます。

また、空き店舗や空き家など、人口減少によって生じたマイナス要素をプラスに転じる政策も期待されています。

(2) 町内企業アンケート調査結果

テレワークセンターの利用意向

- テレワークセンターの利用意向
 - 「是非、利用したい」が 7.0%
 - 「まあ、利用したい」が 30.2%
- FabLab の活用意向
 - 「是非、活用したい」が 23.3%
 - 「まあ、活用したい」が 27.9%

町内企業のテレワークセンターの利用意向は 37.2%と4割近くになっています。

テレワークセンター活用の条件

- テレワークセンターが広く利用されるための条件
 - 「通信環境が整っている」と「利用料金が手頃である」が共に 53.5%
 - 「PCやタブレットなど機器が整っている」が 44.2%
 - 「立地がアクセスしやすい」が 39.5%
 - テレワークセンターの立地場所
 - 「生活や交通の利便性の良い市街地」が 58.1%
 - 「山沿いなど森に囲まれた場所」が 16.3%
 - 「見晴らしの良い湖畔」が 11.6%
 - テレワークセンターに必要な機能・設備
 - 「高速なネットワーク環境」が 74.4%
 - 「個室のオフィススペース」が 48.8%
 - 「仕事の合間などにくつろげるスペース」が 37.2%
- テレワークセンターの利用意向で上位 10 項目をみると、“利用したい”企業では
- 「個室のオフィススペース」
 - 「小規模な会議室」
 - 「テレビ会議やWEB会議のシステム」
 - 「ワーキングスペース」などの空間についての要望が多くみられます。
- テレワークセンター利用のための町からの支援
 - 「センターの利用料の優遇・補助」が 69.8%
 - 「業務に必要な機器等の導入支援・補助」が 55.8%

テレワークセンターを活用するための条件としては、通信環境と手頃な利用料金が挙げられています。

立地場所としては、利便性の良い市街地が約6割を占めており、自然環境より利便性が選択されています。

テレワークセンターの効果と期待

- テレワークセンターがもたらす立科町への効果
 - 「地元での就業機会が増える」が 41.9%
 - 「若者の地元定着が図られる」が 41.9%
- テレワークセンターの利用意向でみると、“利用したい”企業では
- 「若者の地元定着が図られる」が 68.8%
 - 「地元企業とのマッチングにより新たなビジネスチャンスが生まれる」が 56.3%
- テレワークセンターに入ってほしい企業
 - 「インターネットサービス業」が 46.5%
 - 「ソフトウェア業」が 41.9%
 - 「情報処理業」が 39.5%

- ・テレワークセンターへの期待
 - 「空き店舗や空き家などを積極的に活用してほしい」が58.1%
 - 「ビジネスチャンスが生まれる場にしてほしい」が39.5%
 - 「テレワークセンターを充実させ、人口増に繋げてほしい」が32.6%
 - 「地域振興に積極的に取り組んでほしい」が32.6%

テレワークセンターの効果としては雇用機会の創出とそれに伴う若者の地元定着が挙げられています。

また、期待としては住民の調査結果と同様に、空き店舗や空き家など、人口減少によって生じたマイナス要素をプラスに転じる政策が期待されています。

(3) 町外企業アンケート調査結果

テレワークの実施状況と関心

- ・サテライトオフィスの設置状況
 - 「設置していない」が94.9%
- ・今後のサテライトオフィス設置への関心
 - 「関心がある」が13.2%
 - 「関心がない」が68.3%

業種別にみると“情報サービス業”と“学習塾”で「関心がある」が多い。
- ・テレワークの実施状況
 - “在宅勤務”
 - 「会社の制度はないが、上司の裁量や習慣として実施している」が10.8%
 - 「導入・実施を検討中である」が9.1%
 - “サテライトオフィス”
 - 「会社の制度はないが、上司の裁量や習慣として実施している」が1.7%
 - 「導入・実施を検討中である」が7.4%

多くの企業でサテライトオフィスは設置されておらず、テレワークも在宅勤務が1割強実施されている程度にすぎない。

サテライトオフィス設置の関心度は、情報サービス業と学習塾が高くなっています。

テレワークの導入・実施を検討中の企業

・テレワーク導入・検討の目的

“在宅勤務”

○「仕事と育児・介護など家庭生活を両立させる従業員への対応（離職防止）」が
62.5%

- 「従業員の移動時間の短縮・効率化」が 56.3%
- 「従業員のゆとりと健康的な生活の確保」が 43.8%
- 「優秀な人材の雇用確保」が 43.8%
- 「人件費(残業手当等)の削減」が 37.5%

“サテライトオフィス”

○「仕事と育児・介護など家庭生活を両立させる従業員への対応（離職防止）」が
53.8%

- 「従業員のゆとりと健康的な生活の確保」 46.2%
- 「従業員の移動時間の短縮・効率化」 46.2%
- 「優秀な人材の雇用確保」 38.5%

・テレワークの導入・実施を検討するに至ったきっかけ

“在宅勤務”

- 「経営トップの判断・決定」が 37.5%
- 「自社の事業展開のため」が 25.0%

“サテライトオフィス”

- 「経営トップの判断・決定」が 38.5%
- 「自社の事業展開のため」が 23.1%

テレワーク検討の目的としては、仕事と育児や介護など家庭生活との両立が最も多く挙げられています。

テレワーク検討のきっかけとしては、経営トップの判断が多く挙げられていることから、従業員からの要望というより、経営者が従業員に配慮し事業環境を整えようとしている状況が伺えます。

テレワークを導入・実施している企業

・テレワークを導入・実施するに至ったきっかけ

“在宅勤務”

- 「経営トップの判断・決定」が 48.0%
- 「従業員や労働組合からの提案や要望」が 16.0%

“サテライトオフィス”

- 「経営トップの判断・決定」が 60.0%
- 「部門の管理者などの判断・決定」が 20.0%

- テレワークを導入・実施するに至った目的
 - “在宅勤務”
 - 「仕事と育児・介護など家庭生活を両立させる従業員への対応（離職防止）」が 32.0%
 - 「従業員のゆとりと健康的な生活の確保」が 28.0%
 - 「従業員の移動時間の短縮・効率化」が 28.0%
 - “サテライトオフィス”
 - 「定型的業務の効率・生産性の向上」「創造的業務の効率・生産性の向上」「従業員の自己管理能力の向上」「従業員のゆとりと健康的な生活の確保」「顧客満足度の向上」「仕事と育児・介護など家庭生活を両立させる従業員への対応（離職防止）」が 40.0%
- テレワークを導入・実施した効果
 - “在宅勤務”
 - 「従業員の移動時間の短縮・効率化」が 40.0%
 - 「定型的業務の効率・生産性の向上」が 28.0%
 - 「従業員のゆとりと健康的な生活の確保」が 28.0%
 - “サテライトオフィス”
 - 「定型的業務の効率・生産性の向上」「創造的業務の効率・生産性の向上」「顧客満足度の向上」「仕事と育児・介護など家庭生活を両立させる従業員への対応（離職防止）」が 40.0%
- テレワークを導入・実施する上での問題・課題
 - “在宅勤務”
 - 「労働時間の管理（把握）が難しい」が 48.0%
 - 「従業員間のコミュニケーションに問題がある」が 28.0%
 - 「情報セキュリティの確保に問題がある」が 24.0%
 - 「仕事の進捗状況などの管理（把握）が難しい」が 20.0%
 - “サテライトオフィス”
 - 「従業員間のコミュニケーションに問題がある」が 40.0%
- 今後のテレワーク実施の方向性
 - “在宅勤務”
 - 「現状のレベルで維持していきたい」が 48.0%
 - 「拡充していきたい」が 28.0%
 - “サテライトオフィス”
 - 「拡充していきたい」が 60.0%
 - 「現状のレベルで維持していきたい」が 40.0%

テレワーク実施のきっかけとしては、経営トップの判断が多く挙げられています。目的としては、仕事と育児や介護など家庭生活との両立が多く挙げられています。問題や課題については、労務管理が難しいという意見が多くなっています。

テレワークを導入・実施する予定のない企業

・テレワークを導入・実施していない理由

“在宅勤務”

○「適した職種（仕事）がない」が70.9%

○「情報セキュリティの確保に不安がある」が26.2%

“サテライトオフィス”

○「適した職種（仕事）がない」が63.1%

○「情報セキュリティの確保に不安がある」が19.8%

・今後のテレワーク導入・実施に対する考え方

“在宅勤務”

○「今後ともテレワークを導入する考えはない」が74.8%

○「わからない」が18.4%

“サテライトオフィス”

○「今後ともテレワークを導入する考えはない」が71.2%

○「わからない」が18.9%

テレワークを導入・実施する予定のない企業では、その理由として適した職種（仕事）がないという理由が多くなっています。

テレワーク導入に関しては、労務管理の難しさなど、職種による影響が大きいと考えられます。

テレワークセンターの利用意向

・テレワークセンターの認知状況

○「知っている」が25.0%

○「知らない」が67.0%

・テレワークセンターの利用意向

○「利用したい」が0.6%

○「条件によっては利用したい」が17.0%

○「利用するつもりはない」が73.3%

テレワークセンターの利用意向を業種別にみると、“情報サービス業”と“学習塾”で「条件によっては利用したい」が多くなっています。

テレワークセンターの認知状況も低く、利用意向は低くなっています。

テレワークセンターの利用に必要と考える条件

- 条件によってはテレワークセンターを利用したいという企業の、テレワークセンターの利用に必要と考える条件
 - 「通信環境が整っている」が 73.3%
 - 「利用料金が手頃である」が 66.7%
 - 「立地がアクセスしやすい」が 50.0%
- テレワークセンターと事業所との距離
 - 「距離は特に関係ない」が 22.7%
 - 「時間距離で 30 分以内」が 5.1%
 - 「時間距離で 1 時間以内」が 5.1%
- 希望するテレワークセンターの立地
 - 「生活や交通の利便性の良い市街地」が 48.3%
 - 「山沿いなど森に囲まれた場所」が 9.1%
 - 「見晴らしの良い湖畔」が 6.8%
- テレワークセンターに必要と考える機能・設備
 - 「高速なネットワーク環境」が 58.0%
 - 「書類作成など印刷関連の機能」が 40.3%
 - 「セキュアなネットワーク環境」が 37.5%
- テレワークセンター利用企業への支援
 - 「センターの利用料の優遇・補助」が 43.2%
 - 「社員の滞在・移住の受け入れ支援」が 34.7%
 - 「業務で必要な機器等の導入支援・補助」が 31.3%
 - 「地域の人材紹介・あっせん」が 22.2%
 - 「業務で必要な什器等の導入支援・補助」が 21.6%
 - 「センターの一定期間の試用」が 20.5%
- 町に滞在する社員の生活に対して希望する町からの支援
 - 「住居の紹介やあっせん」が 48.3%
 - 「家賃などの補助」が 38.1%
 - 「移住者に対する総合的な相談支援」が 34.7%
- 町民や専門スタッフの雇用意向
 - 「雇用したい」が 23.9%
 - 「雇用することは考えていない」が 44.9%

テレワークセンターに必要な条件としては、通信環境が整っていることが多く挙げられています。本社等の事業所との距離については、特に関係ないという意見が多いものの、交通の利便性の良い立地が希望されています。

支援策としては、利用料の優遇・補助、社員の滞在・移住の受け入れ支援についての要望が多くみられます。

(4) 大学・大学院アンケート調査結果

学校の取組


- 大学の地域社会への取組
 - 「公開講座を実施すること」が 87.8%
 - 「社会人入学者を受け入れること」が 83.7%
 - 「教員を外部での講座講師や助言者、各種委員として派遣すること」が 79.6%
 - 「学生の地域貢献活動を推進すること」が 75.5%
- 公開講座、地域連携ともに専門機関・組織があるのは約5割程度となっています。
- 大学所在地の自治体との連携
 - 大学所在地の自治体との連携は約9割が実施しています。
 - 連携内容としては、
 - 「地域課題解決への取組」が 61.4%
 - 「ボランティア活動の推進/教職員や学生の派遣」が 61.4%
 - 「研修・講師派遣」が 54.5%
- 地域内の企業との連携内容
 - 「地域課題解決への取組」が 34.6%
 - 「調査研究」が 34.6%
 - 「ボランティア活動の推進/教職員や学生の派遣」が 26.9%

大学の地域社会への取組としては、公開講座が9割近く実施されており、社会人入学者の受け入れや教員の派遣、学生の地域貢献活動の推進が多く挙げられています。大学の所在地の自治体や企業との連携については、地域課題の解決が多く挙げられており、地域との連携に積極的な姿勢が伺えます。

サテライト教室について

- サテライト教室
 - 「設置している」が 24.5%
- サテライト教室の設置予定
 - 「サテライト教室の設置・拡大の予定はない」が 87.8%
 - 「サテライト教室の設置・拡大を計画している」が 2.0%
 - 「サテライト教室の設置・拡大の検討を予定している」が 4.1%
- テレワークセンターにサテライト教室が併設された場合の期待する効果
 - 「学生の地域貢献活動の推進」が 30.6%
 - 「地域活性化のためのプログラムの開発・提供」が 30.6%
- 立科町のサテライト教室の利用意向
 - 「検討してみたい」が 4.1%
 - 「サテライト教室設置の予定はない」が 89.8%

- サテライト教室に必要な条件・要素
 - 「公共交通の利便性」が61.2%
 - 「情報セキュリティ」が44.9%
 - 「最新の通信環境」が38.8%
- テレワークセンターへの興味
 - 「興味がある」が18.4%
- FabLabの利用意向
 - 「FabLabの運営で連携してみたい」が4.1%
 - 「今後、利用を検討する可能性はある」が24.5%



サテライト教室を設置しているのは、4校に1校の割合となっておりますが、今後の設置予定は少なくなっています。

サテライト教室に必要な条件としては、公共交通の利便性が多く挙げられており、学生や職員など利用者の利便性が考慮されています。

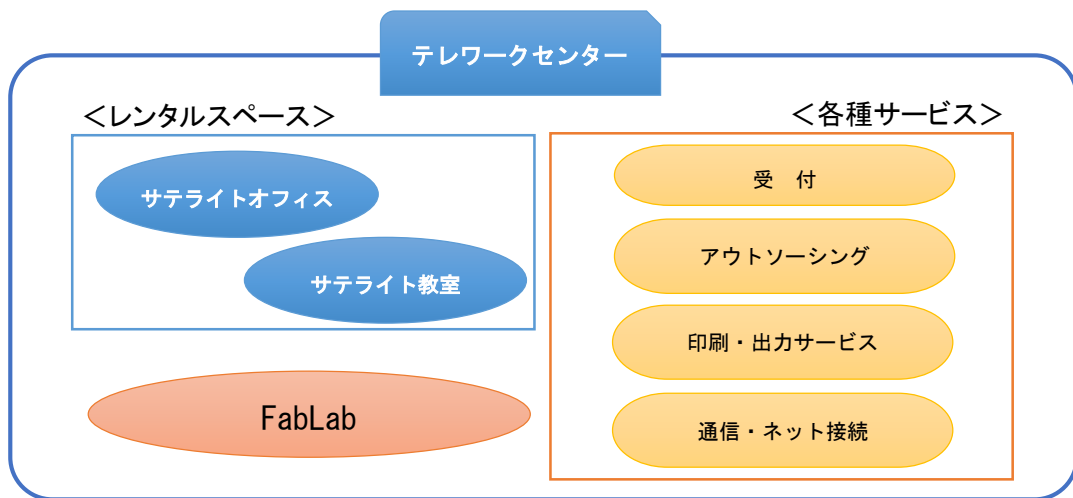
4. テレワークセンターを核とした人口対策の方向性

(1) テレワークセンター

■テレワークセンターの形態

テレワークセンターのあり方については、いくつかの方向性が考えられますが、ひとつはテレワークセンター内にすべてのテレワーク機能を内包し完結する形態が考えられます。

この場合、相応の規模が必要となるため、町内に複数個所設置するのは難しいと思われる、交通の利便性のよい立地に新たに設置することが考えられます。



アンケート調査結果からは、町内企業と町外企業ともに交通の利便性の良い立地が望まれていましたので、要望としてはこの形態に近いものと思われます。

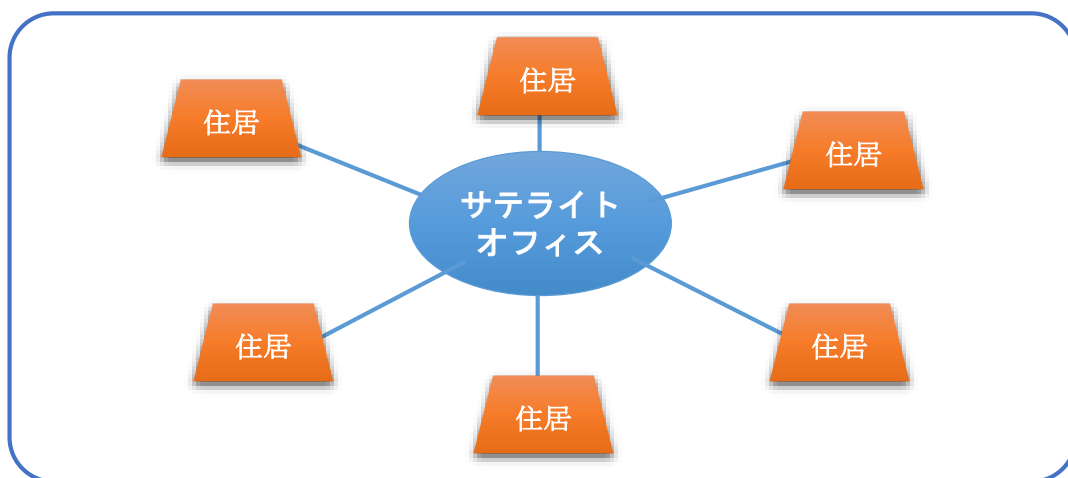
この場合、テレワークセンターに通勤するスタイルとなりますので、従業員は居住地から通勤するスタイルになります。

- <メリット>
- 交通及び生活の利便性
 - 複数企業とのコラボレーションの可能性
 - 各種サービス活用による業務の効率化

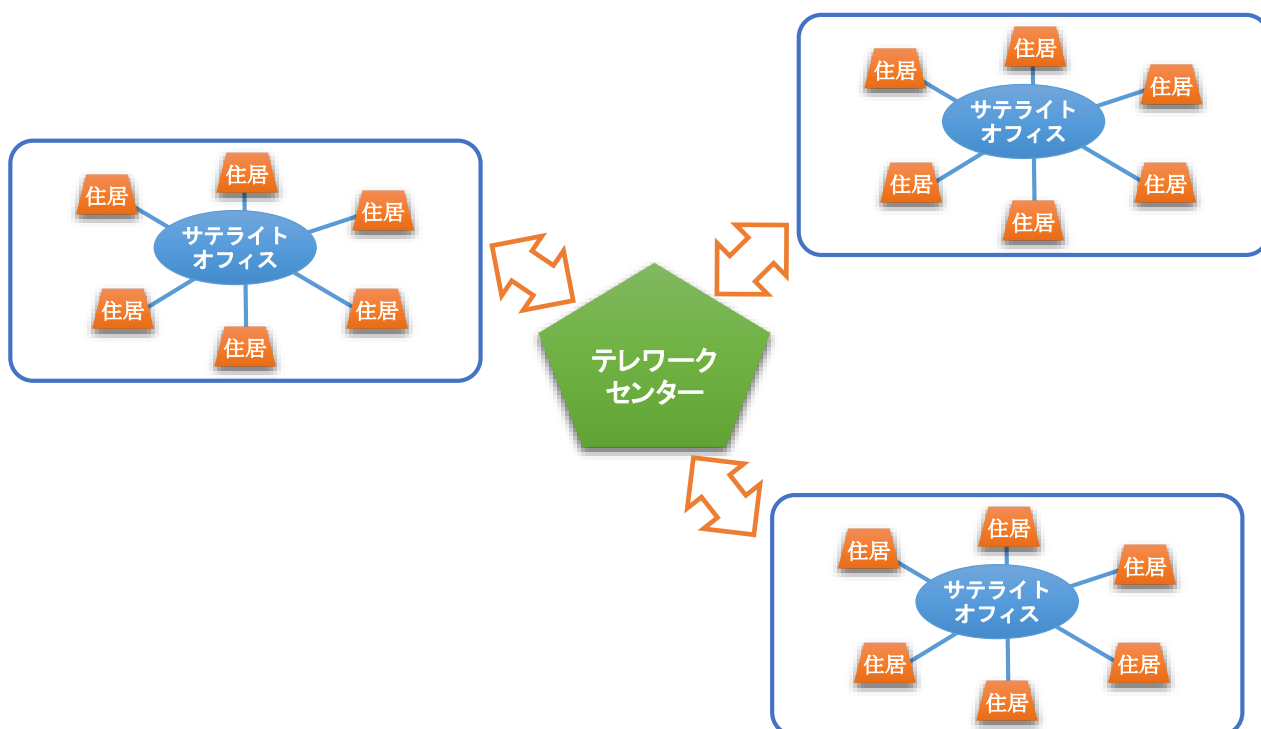
- <デメリット>
- 市街地であるため、自然環境の訴求が弱まる
 - オフィスへの通勤というスタイルは変わらない
 - 固定費の削減も限定的である

テレワークの利点である時間の有効活用という点からすると、オフィスに通勤するスタイルは、十分にテレワークの利点を活用しているとは言い難く、交通の利便性が確保されない場合は、テレワークセンターの魅力は薄れてしまうと考えられます。

都心ではなく、自然豊かな地域での特徴を活かすとすれば、職住近接の労働環境が理想的だと考えられます。サテライトオフィスと住居が近接した空間をつくることが出来れば理想的だと考えられます。



大規模なテレワークセンターではなく、サテライトオフィスとして空き家等の活用を視野にいれると、テレワークセンターは、テレワークの相談窓口、各種サービスの提供窓口として庁内やある程度の規模がある空き施設などに設置し、サテライトオフィスは町の空き家等を活用していくことが考えられます。



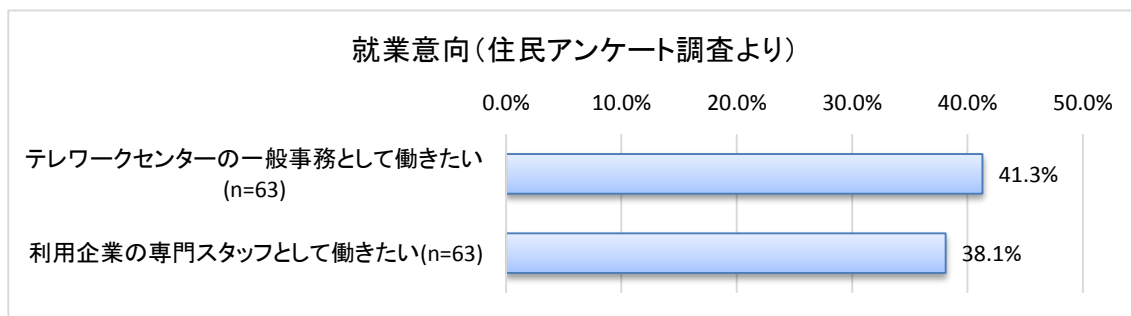
人口減少対策としてのテレワークセンター構想であるため、住宅政策と一体的な整備が必要とされ、宅地造成とともに空き家の活用を視野にいれた方向性が重要となります

■雇用

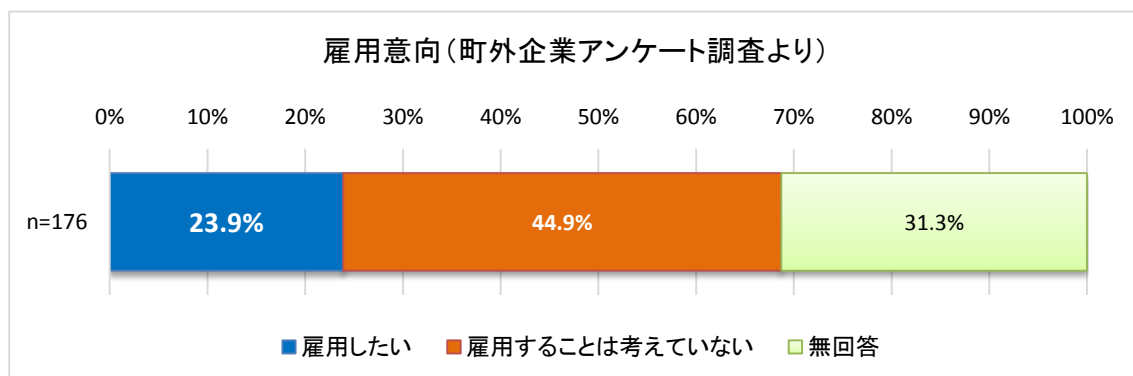
テレワークセンターでの雇用創出については、テレワークセンターが独自に提供するサービス（アウトソーシングサービス等）のための雇用と、レンタルスペースを活用する企業への雇用が考えられます。

住民のアンケート調査結果からは、テレワークセンターの一般事務として働きたいとの回答が4割を超えており、就業意向は高いと考えられます。

利用企業のスタッフとして働きたいとの意向も4割近くあり、新たな雇用創出として期待されます。



一方、テレワークセンターを利用したいと考えている企業の現地での雇用意向としては、23.9%とやや低くなっています。



企業が希望する町からの支援をみると、学習塾では「地域の人材紹介・あっせん」が6割近くに達しており、利用企業によっては地元の雇用創出も期待できます。

	n数	センターの利用料の優遇・補助	社員の滞在・移住の受け入れ支援	業務に必要な機器等の導入支援・補助	地域の人材紹介・あっせん	業務に必要な什器等の導入支援・補助	センターの一定期間の試用	
全体	176	43.2%	34.7%	31.3%	22.2%	21.6%	20.5%	
業種	情報サービス業	27	59.3%	29.6%	33.3%	29.6%	22.2%	22.2%
	各種卸売業	103	35.9%	33.0%	30.1%	16.5%	17.5%	18.4%
	学習塾	12	50.0%	41.7%	58.3%	58.3%	33.3%	58.3%

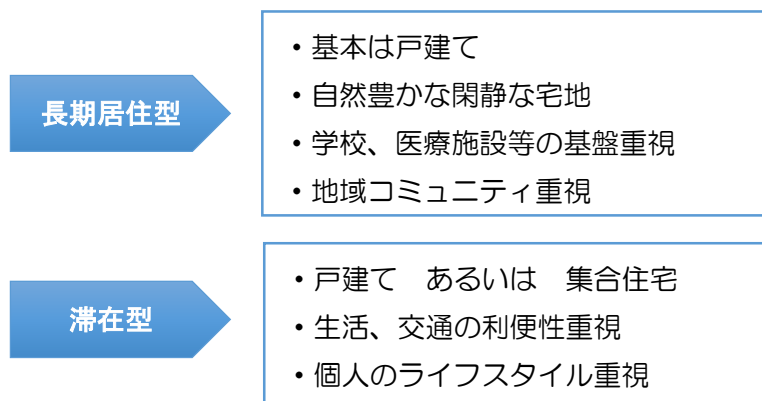
（町外企業アンケート調査より）

(2) 環境整備

■住宅政策

町外からの転入促進による人口減少速度の緩和を考えると、住宅の整備が重要となります。

テレワークセンターを活用した企業からの転入の場合、永住も視野に入れた「長期居住型」と期間を限定した「滞在型」の転入が考えられます。



住宅政策としては、長期居住型及び滞在型に対応すべく、両者に適合した住宅を用意する必要があると思われます。

テレワークセンターやサテライトオフィスへの誘致を図るためには、多様な企業へのアプローチが必要になると考えられ、そこでは多様な従業員の存在が前提となりますので、企業サイドの要望に応えられる環境整備が重要になると考えられます。

前頁にある企業への町からの支援についても、「社員の滞在・移住の受け入れ支援」は2番目に高い要望となっているため、最重要課題として取り組む必要があると思われます。

■子育て、学習環境

町内の住民の調査結果からは、人口問題への対策として、教育環境の整備が挙げられていました。少子化に基づく教育行政へのウエイトの低減が心配されているものと考えられますが、町への移住を誘致する際には、子育て環境の問題は重要な要素であり、最大限配慮されなければならない施策だと思われます。

住民からは、立科町との魅力として“子育て環境”や“医療・保健・福祉施設の充実”、“公共施設”については、ほとんど挙げられていなかったことを考え合わせると、これらが今最も足りない部分であり、人口流出の歯止めや誘致に際しての最重要課題になると考えられます。

これは町外企業の調査結果において、離職防止として育児・介護との両立を支援するためにテレワークを導入した事業者が多いことから読み取れます。



テレワークセンターを活用するうえでの子育て環境の整備としては、サテライトオフィスやテレワークセンターに保育施設を併設したり、放課後児童クラブを設置するなどの母親支援を行っていくことが考えられます。

立科町人口ビジョンでも若者の人口流出と合計特殊出生率の低下が懸念されているため、現在、町で実施している移住・定住支援策と併せて、子育てに優しいまちづくりを企業サイドにアピールしていくことが重要であると考えられます。

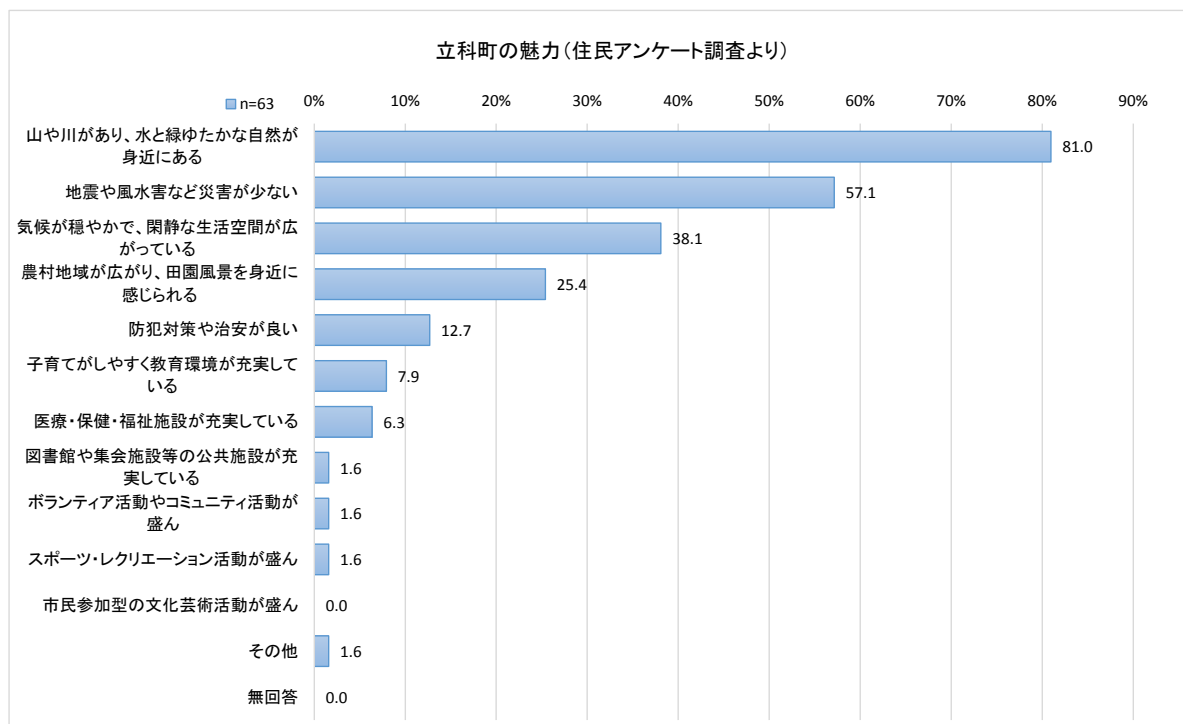
町外企業のアンケート調査結果では、テレワークセンターの活用意向が高い業種として学習塾があがっていましたので、ネット配信や添削を主体としている学習塾の拠点として、本町のテレワークセンターの活用を誘致し、“学習環境の整備に取り組んでいる立科町”という姿勢を打ち出していくことも考えられます。

(3) 立科町のPR

■町の魅力の訴求

住民アンケート調査結果からは、豊かな自然を挙げる人が多く8割以上となっていました。都会にはない優れた居住環境としてPRの中心になるポイントだと考えられます。

また、地震や風水害などの災害が少ないという点も魅力として挙げられていました。この点は、企業のテレワーク導入の目的・きっかけとなる点ですので、この災害が少ないという点も重要なPRポイントだと思われます。



その他、北陸新幹線の佐久平駅まで東京から約80分、上信越自動車道の小諸インターが近くにあることなど、自然が豊かな地域としては、首都圏から比較的アクセスが良いことも訴求ポイントとして挙げられるかもしれません。

<立科町のPRポイント>

- ◎水と緑豊かな自然が身近にある
- ◎地震や風水害など災害が少ない
- ◎首都圏からのアクセスが比較的良好

■テレワークセンターの訴求

立科町の魅力の訴求とともに、テレワークセンター自体の魅力を訴求していくことも重要になります。

また、テレワークセンターの詳細は決定されていないと思われませんが、利用料金やサービス、通信環境、施設・設備に対するサポート体制など、現時点だけでなく、将来を見据えたセンター機能の整備により、他競合施設との差別化を図り、差別化のポイントを訴求していくことが必要です。

ICTや通信技術は長足の進歩を遂げていますので、長期的な視点に立った施設整備が重要となります。

■相談窓口の整備

テレワークセンターを活用した人口問題対策は一過性のものではなく、継続した長期にわたる取組になると考えられます。

そのため、恒久的な専門相談窓口を設置し、企業の入居から従業員の移住、子どもの転校等に至るまで様々な手続きを一元的に手配できるよう整備していくことが考えられます。

相談窓口は、情報提供の窓口ともなりますので、以下の情報提供施策と連携しながら取り組んでいく必要があります。

■情報提供

立科町の魅力やテレワークセンターの魅力の訴求、現地視察・見学の案内、手続きの案内等、企業の誘致に当たっては、マーケティング戦略と同様の情報提供活動を実施していくことが重要です。

そのため、あらゆる媒体を駆使した情報提供戦略を立案するとともに、見学会の実施などマーケティング戦略を立案することが理想的です。

特に立科町のテレワークセンターへの企業誘致のための専用 Web サイトを用意し、画像等を用いて、分かりやすく立科町の魅力やテレワークセンターの魅力を訴求していくことが考えられます。

Web サイトは、情報の新鮮さが重要ですので、日々更新しながら、来訪者の期待に答えていかなければなりません。そのため、運用には専門のスタッフが必要となり、労力的に負担は大きくなりますが、現在の情報提供のあり方としては、是非検討したい手法ではあります。

その他、広告媒体やDMの発送などが考えられますが、予算と調整しながら、効率的な活動を実施していくことが重要となります。

5. 人口対策（子育て支援、住宅支援等）参考事例

■長野県下條村

○医療費

高校生まで無料

○出産祝金

第2子5万円、第3子以上20万円

○保育料

平成19年度から4年間で約40%減額。

平成24年度に10%減で計約50%の削減

○入学祝い

小学校入学祝（2万円分）、中学校入学祝（5万円分）

村商工会商品券で配布（H26.4～）

○義務教育の給食費補助

50%補助

○若者専用住宅

補助金を使わない住宅建設

平成9年度～18年度に10棟124世帯

2LDK（床面積約65㎡）、家賃33,000～34,000円

地区・村の行事参加や消防団に加入等条件あり

○インフルエンザ予防接種補助

0歳から中学生までの接種2,000円補助

○子育て応援基金

7億円の基金でその果実（利子）を子育て支援に

○若者定住促進住宅

新增改築工事補助事業（対象者45歳以下）

新築は10%補助で上限100万円まで、増改築は10%補助50万円まで

○チャイルドシート購入半額補助

購入費が1万円～3万円までは半額の補助、

3万円以上については、1万5千円の補助

■茨城県稲敷市

○既存ストック活用型の企業誘致の推進

空き工場や使わない公共施設などの空き情報を総合的に発信するなど、未活用や居抜き物件などの既存ストックを活用した積極的な企業誘致。

○マイホーム支援制度の創設

子育て中の若い夫婦が、市内にマイホームを新築・購入した場合など、固定資産税の家屋相当額を5年間補助。

○新規の水道施設等の支援

新規の水道整備の「給水工事費の補助」と「加入金の減額」の支援。給水工事費の補助は、

最大 100 万円支援。新規水道加入者の加入金を最大 43,200 円（20 mmの場合）減額。

○空き家バンクの創設

市内にある未活用の住宅に着目して「空き家バンク制度」を創設。この空き家情報の収集と発信を行い、稲敷市への移住・定住を促進する。

○空き家バンク促進のための支援

子育て中の夫婦が、空き家バンクを活用し、稲敷市に移住・定住する場合には、その空き家のリフォーム費用など、空き家バンクが有効に活用されるような支援も行う。

○放課後児童クラブ等の充実

全ての学区で実施している「放課後児童クラブ」の 6 年生までの拡大やそれに伴う施設整備、また、「放課後子ども教室」との連携・強化を図る。

○英語教育の充実（英語検定受験料補助等）

A L T（外国語指導助手）を公立幼稚園や小学校へ派遣し、外国人と歌やゲームなどを通して、幼児期から英語に親しめる環境を整える。小学 5・6 年生や中学生には、A L T による生きた英語授業を行う。また、新たに英語検定の受験機会拡大や英語力の向上を図るため、英語検定受験料を全額補助。

■石川県小松市

○「ようこそ小松」定住促進奨励金

小松市外から小松市内全域に転居する方に、自己の住宅の建設費または取得費の一部を助成。

新築・増築・購入

・自己の居住用の新築、増築の場合 50 万円

・自己の居住用の購入の場合 30 万円

【条件の一部】

・小松市外から小松市への転入者であること

（小松市外での居住が 3 年以上で市内居住 1 年未満）

（小松市での居住実績がない

但し、市内居住 3 年未満は除く）

・増築の場合、増築部分の住戸の専用面積が

75 m²以上であること

○小松市内空き家・空き室バンク

現在居住されていない、又は近々居住しなくなる部屋や家を貸しても良いという方を対象に、空き家・空き室バンクの登録を募集。利用希望者には情報を提供するが、交渉、契約等は当事者間で行う。

○こまつ町家 空家バンク

小松の美しいまちなみを形成する町家の利活用や保全を図ることを目的としている。町家に住んでみたい方や活用してみたい方に、売買や賃貸に関する物件情報をインターネットによって広く提供する。

○空き家有効活用法賃補助金制度

空き家の有効活用と定住促進を図るため、賃貸借契約を結んで空き家に入居する方に対し、家賃の一部を助成する制度。

月額家賃の2分の1（限度額2万円）※月額家賃には管理費や駐車場費等は含まない
1年間 ※補助金は後払い。

■石川県加賀市

○体験授業など市に愛着がわくプログラムや学力向上のための教育施策

小中学校の授業において、体験授業など市に愛着がわくプログラムを増やすことにより、転出抑制を図る。また、学力向上のための教育施策を行うことにより質の低下を防いでいく。

○インターンシップ制度に対する補助等

市内高校から市内企業への就職を高めるため、インターンシップ制度に対する支援事業を行っていく。これにより、市内高校の魅力を高め、入学者数増加につなげる。また、県内大学と連携し、学生が市内企業を訪問するなど、市内企業への意識が高まる事業を行う。

○加賀看護学校の充実

新病院において充実した実習室を整備し、連携を強化させることなどにより、カリキュラムをより魅力あるものにするなど、加賀看護学校を充実させ、入学者数の増加を図っていく。

○大学等高度学術機関の誘致活動

大学等の高度学術機関誘致の可能性の調査・研究を行う。

○返済不要の奨学金制度の拡充

大卒後にUターン就職した場合、返済不要の奨学金制度を拡充する。

○企業誘致の推進・誘致に向けた産業基盤の整備

企業誘致を推進し、誘致に向けた産業基盤の整備を進める。特にロボット産業については、研究会の設立や人材育成プログラムの構築などにより、推進を図る。その他にも、創業意欲を喚起し、創業者や特色ある新事業を創出しようとする中小企業やビッグオープンデータ解析企業を育成・支援する為、インキュベーション施設（レンタルオフィス・レンタル工場の設置）の検討を行う。

○求職者と求人企業のマッチングの強化

ハローワークとの連携を強化し、地元企業による合同就職説明会等により、求職者とのマッチングを強化し、定住に繋げていく。また、企業の求める人材を養成するため、加賀商工会議所等が行っている人材育成事業を支援していく。

○後継者育成等の支援措置の強化

地場産業等の後継者育成等の支援措置を強化していく。また、新規就農者に対し、補助金を交付するなど、支援する。

○地元住民・Uターン者等を優先的に雇用する企業の支援措置の強化

地元住民・Uターン者等を新規あるいは優先的に雇用する企業の支援措置を強化していく。

○婚活イベントを行う団体に対する支援

婚活イベントを行う団体に対して支援していく。

○関係団体との連携強化・イベントの活用

県の「縁結び list」等の支援団体との情報共有を図り、連携を強化していく。また、マラソン大会などのイベントを婚活に活用していく。

○更なる子育て環境の充実による働く女性への支援

既に保育料を平均1万円引き下げるなど、子育ての経済的負担を軽減しているが、さらに延長保育・学童保育サービスなど、特別保育の充実により、更なる子育て環境の充実を図り、働く女性を支援する。また、子育て、家庭教育支援事業を紹介することにより、安心して子育てができる環境を整備していく。

○保育園における自然や文化を生かした体験授業等の組み込み

保育園に加賀市の自然や文化を生かした体験授業等を組み込み、郷土愛を醸成させ、また、市外に対して子育てに優れた環境であることをアピールしていく。

○新病院の充実

新病院において、出産時の妊婦の負担を軽減するため、陣痛、分娩、回復を1つの部屋で行えるLDR室を設置する。

○不妊不育治療費助成制度の拡充・出産準備手当の支給

不妊不育治療費助成制度を拡充していく。また、出産準備手当を支給する。

○子ども医療費の拡大

子ども医療費について、年齢を拡大し、また、窓口無料化を実施する。

○新規住宅取得者への補助

新規住宅取得者に対する補助制度を確立していく。

○空き家等のデータベース化による斡旋できる環境の整備

空き家等をデータベース化し情報を公開し、斡旋できる環境を整備していく。

○空き家に対する各種補助制度の確立

空き家バンクに登録した物件を購入した市外からの転入者に対し補助を行う。

○「(仮称) KAGA あんしんネット」の構築

市内どこからでも地域交通を利用することができるよう、(仮称) KAGA あんしんネットを構築していく。

○観光戦略プランの推進

首都圏観光戦略、インバウンド戦略等、観光戦略プランを推進し、交流人口の拡大と賑わいの創出を図る。

○加賀市のブランド力の高揚

加賀市の温泉や食などの魅力を情報発信しブランド力を高めていく。

○ネットの効果的活用による情報発信

ネットの効果的活用による情報発信を強化していく。また、イメージキャラクターなどPRするためのツールを検討していく。

○グリーン・ツーリズムの積極的な取り組み

都市圏の学生を対象に東谷地区等の自然に触れる機会を設けるなどグリーン・ツーリズムに積極的に取り組んでいく。また、携帯電話不感地帯を解消するなど、中山間地のIT環境を整備する。

○若者の視点をまちづくりに生かせるような仕組みの構築

各種審議会・委員会の委員や参考人として、若者が主で構成されている組織の代表者に委嘱するなど、若者の視点をまちづくりに生かせるような仕組みを構築していく。

■徳島県神山町

○神山町移住交流支援センター

神山町では、神山町農村環境改善センター内に「神山町移住支援センター」が設置されており、運営は神山町からの委託を受け、NPO法人グリーンバレーが行っている。神山町が抱える過疎化・少子高齢化・経済の衰退などの地域課題の解決を図る目的で実施している。これらの課題解決により貢献度が高いと考えられる希望者（例えばお子様連れの若者夫婦、起業家、若年者など）への紹介を優先させて進めている。

○小中学校入学準備助成

町内の小中学校に入学を予定されている児童生徒の保護者の方を対象に一人あたり3万円を交付。

○小中学校におけるプリント代等の無料化

学校における公費と私費の負担区分を見直し、ワークブック・実力テスト・プリントなどの教材教具や、調理実習材料・木工材料などを公費負担とする。

○神山地域未来塾事業

中学生を対象に学習塾より講師を直接派遣して学習支援を実施。

○奨学資金貸付金

高校生、高専（1年生から3年生）等は月額20,000円。大学院生、大学生、高専（4年生、5年生）、専門学生等は月額30,000円。

○高等学校等通学費助成事業

神山町に住所を有する者で、高等学校等へ通学する生徒に対して通学費の一部を助成し、過疎及び定住対策、保護者の負担軽減を図る。公共交通機関の定期券購入の2分の1を助成。

○神山町若者定住支援住宅新築等補助金

神山町に定住しようとする若者を支援することを目的とし、町内出身者でUターンを希望している若者や、すでに町内に住んでいる若者がマイホームを取得する工事費等に対しての助成を行う。神山町に定住している者または、定住しようとする者（町内在住の者・単身者・Iターン・Uターン）・5年以上居住する意思がある者・申請時の年齢が満40歳以下（夫婦の場合どちらか一方で可）・申請年度内に完成のこと。

○移住支援空き家改修事業補助金

空き家を改修して神山町に定住しようとする移住者等に対し、空き家改修及び修繕に要する費用の一部を補助することにより、神山町への定住を促進するとともに、空き家の有効活用を図る。

要件は、神山町空き家情報台帳に記載された空き家。H23年4月1日以降に転入する者で過去3年以上神山町の住人でない者。補助金の交付を受けた日から5年以上入居する意思のある者。生活するために必要な改修又は耐震補強工事に要する経費。町内に事業所を有する法人及び個人事業主が施工する経費。

助成額は、助成対象経費の2/3、助成限度額100万円

○浄化槽設置整備事業

浄化槽改修補助金を交付。5人槽は332,000円、7人槽は414,000円、10人槽は548,000円。

■長野県富士見町

○富士見町テレワークタウン計画 Home Office 無料モニター (2015年度プロジェクト)

富士見町テレワークタウン計画は、長野県富士見町の既存物件を活用し、高速ネット回線やビデオ会議システムなどを備えた住居兼オフィスとして、企業やフリーランスの方々に提供する、テレワーキング・プロジェクト。

モニターとしてご参加いただける企業／グループ／フリーランスの方には：

Home office & 住居利用費が1年間無料

ネットワーク設備設置を町が負担（無料）

1年以上の延長利用者には、さらに利用費2年間半額

地元の新鮮な高原野菜がもらえる？（こともあります）

<無料参加条件>

1年以上のオフィス利用及び居住が可能な企業／団体／フリーランスの方。

※社員／グループの方々が交代で利用、もしくは住む形でも構いません。

※独身でも家族がいる方でも構いません。

20代～40代程度で、自身の業務を富士見町のHome officeで実施できる方。

日頃からブログやソーシャルメディア等で積極的なコミュニケーションを取っている方。

モニター参加後、ソーシャルメディアやブログで生活の様子を発信出来る方。

モニターの様子を撮影した広報ビデオ出演や取材などに応じてもらえる方。

富士見町民との交流の一環として、畑仕事などを定期的に手伝ってもらえる方。

<無料参加にあたって>

利用可能なHome officeの中から住居内オフィス／小規模集合オフィスを選んでいただき、ご希望に沿った環境を選べるように致します。

※ただし、応募状況に応じて、こちらで選考させていただきます。

現在利用可能な物件に基本的なリフォームを施した上で、ご利用できるように致します。

業務に必要な最低限の家具などをご用意させていただきます。

※ご自身で持ち込んでいただいても構いません。

ネット回線の引き直しが必要な場合は、町が負担致します。

PCなどはご自身で使用されている物を持ち込んでいただきます。

SkypeやGoogle Hangout等のオンライン会議サービス以外の利用を希望される場合、町が期間中の費用を負担する形で、Microsoft社のLyncを導入可能です。

その他、業務上必要なネットワーク機器や環境移管についても、ご相談いただければ、可能な範囲で対応させていただきます。

■山形県遊佐町

○遊佐町定住促進計画の策定

平成 25 年 1 月に、生活している町民や町外の人々を惹きつけることができ、魅力ある豊かな暮らしを創出できるような施策を展開することで、人口の流出・減少を抑制し、定住化を促進することを目的とした計画を策定した。(以下、関連する施策を抜粋)

(1) 住宅施策の充実

1) 住宅取得等支援

①若者定住・町営住宅建設事業：新設（地域生活課）

内容：町内に若者が定住できる町営住宅やアパートが少ないことから、若者定住のための町営住宅を建設するもの。(平成 27 年度建設予定)

②ニュータウン青葉台住宅団地分譲地新築助成制度：新設（総務課）

対象：青葉台住宅団地分譲地を購入し、住宅を建設し、居住した者
助成額：分譲地購入額の 2 分の 1 相当額※平成 25 年度より適用予定

③定住住宅空き家利活用事業（借上げ空家リフォーム制度）：新設（企画課）

内容：町が空き家を借上げ、リフォーム後に移住者に貸し出すもの。空き家活用住宅一棟につき、350 万円を上限に台所や風呂場などの修繕を施す。※平成 25 年度より適用予定

④定住住宅建設支援金事業：継続（地域生活課）

対象：町内に、専用・併用住宅を建設する者
助成額：対象工事費の 7%（上限 70 万円）但し、40 歳未満で町内定住目的の町外在住者は対象工事費の 10%（上限 120 万円）

⑤定住住宅取得支援金事業：継続（地域生活課）

対象：町内の、建売、中古住宅を取得し定住する者
助成額：対象取得費の 7%（上限 70 万円）但し、40 歳未満で町内定住目的の町外在住者は対象工事費の 10%（上限 120 万円）

⑥定住賃貸住宅建設支援金事業：継続（地域生活課）

対象：町内に、賃貸住宅を建設する者
助成額：1 戸当たり 120 万円（上限 1,000 万円）

2) PR・情報提供

①情報提供事業：新設・継続（企画課）

内容：移住ガイドブック、ポスターの作成。ホームページ・各種情報誌やその他広報媒体を通じた情報発信。

②ワンストップ相談窓口体制の構築：新設（企画課）

内容：平成 24 年 4 月に定住促進専門員を配置。移住希望者が必要な定住施策に関する情報等の一元化を図り、サービス向上を図る。

③空家情報活用システムの充実：継続（企画課）

内容：町が空家等の情報を管理し、物件（同意を得たもののみ）をホームページに掲載し、公表する。

3) I J Uターンの推進

①遊佐町 I J Uターン促進協議会の組織化：新設（企画課）

内容：町内の各種団体、組織等からなる協議会を設置し、具体的な施策の展開をこの協議会を通じて実践します。移住定住に関する情報の共有と、各種団体における連携施策を展開し、取り組みの成果も確認していきます。

組織化団体等：町、農業委員会、区長会、婦人会連絡協議会、農協、生活クラブ生協連合会、商工会、漁協、土地改良区、観光協会、総合交流促進施設(株)、不動産業者、建設業組合、集落支援員、等々

②子育て世帯移住奨励金：新設（健康福祉課）

内容：0歳から義務教育課程までの子ども連れで移住した世帯責任者に奨励金を交付

助成額：子ども一人当たり12万円/年（3年を限度に交付）

③田舎暮らし体験ツアー：新設（企画課）

内容：関東・東北管内の若者をターゲットとしたお試しツアー。農業体験や既に移住されている方々との交流会、町の主要施設、観光地案内等。夏・秋・冬バージョンを各年1回開催予定。

④移住交流推進支援事業：継続（企画課）

内容：首都圏の若者や生活クラブ生協会員を中心に参加者を募り、農作業体験や交流会を通して農業への理解や当地域の魅力を感じてもらおう事業。継続実施することで、若者の就農意欲や移住への発展をねらいとしている。農協が実施主体となり、通年で様々な農作業・収穫体験ツアーを開催する。

助成額：負担金として100万円/年

4) 若者の出会いの場の創出

①遊佐町若者交流事業：継続（企画課）

内容：婚活セミナー（年1回）、婚活イベント（年2回）開催

対象：20歳～39歳（20歳～45歳の場合もあり）の男女

②遊佐町結婚祝金：継続（企画課）

対象：40歳未満の夫妻で、婚姻後2ヵ月以内に本町に住所を有し居住していること。

助成金：1組3万円

(2) 産業振興及び雇用対策

1) 企業立地の推進及び企業支援

①工場水道使用料支援事業：継続（産業課）

内容：1月の水道使用量が3,000立方メートル超の場合、その工場等で使用する上水道の使用料に対し助成金を交付するもの。

②企業奨励条例奨励金：継続（産業課）

対象：工場等を新設・増設した場合で、各種要件を満たす工場等の設置者

助成額：固定資産税相当額を5か年交付

③企業立地促進条例用地取得助成：継続（産業課）

対象：製造業等の事業で、準工業地域、工業地域等に用地を取得し、各種要件を満たす工場等の設置者

助成額：用地取得価格の30%、ただし限度額3,000万円

④中小企業技術者養成研修補助制度：継続（産業課）

対象：研修会を開催し又は従業員を研修に参加させる中小企業者

助成額：講師の謝礼及び交通費等、研修参加は対象経費の受講料、交通費、宿泊費等

⑤雇用創出対策助成金：継続（産業課）

対象：事業主の都合により失業・退職を余儀なくされた一定の要件を満たす方を、公共職業安定所の紹介により雇い入れ、かつ1年以上継続して雇用し、各種要件を満たす事業主

助成額：対象労働者一人につき50万円、事業所の新設・増設を伴う雇用の場合一人につき60万円

2) 地域資源を活用した新規創業支援

①雇用拡大メニュー：継続（企画課）

地域資源活用セミナー

漁業分野総合セミナー

②人材育成メニュー：継続（企画課）

直売所の人材育成セミナー

おもてなしのレベルアップセミナー

情報発信スキルアップセミナー

伝統食、郷土食セミナー

③就職促進メニュー：継続（企画課）

ホームページ等での情報提供

就職面接会

I J Uターンフェア

④雇用創出実践メニュー：継続（企画課）

地域資源を活かした着地型ツアー商品開発事業

米を利用した新商品開発事業

農水産加工品開発事業

首都圏での農産物、農水産加工品販売拡大事業

⑤青年就農給付金事業：継続（産業課）

内容：経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して、経営開始型の青年就農給付金を給付することにより、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。

助成額：1人当たり年間150万円（最長5年間）

⑥空き農地バンクの創設：新設（農業委員会）

内容：空き農地の情報を管理し、定年帰農者等に貸出しするもの

(3) 定住を促すための条件整備

1) 子どもを育てやすい環境の整備

①子育て支援の充実遊佐町子どもセンター（仮称）整備事業：新設（健康福祉課）

- 内容：1) 子育て支援・育児相談（子育て支援センター・一時預かり等）
2) 天候に左右されない親子のふれあい空間（自由来館の遊戯室）
3) 放課後児童の居場所づくり（放課後児童クラブ）

②子育て環境・少子化対策の充実：継続（健康福祉課）

- 内容：1) 子育て支援医療給付事業（中学3年生まで医療費無料）
2) ゆざっこ誕生祝金（第1、2子に5万円、第3子以降は10万円）
3) ひとり親家庭等医療制度
4) 妊婦健康診査助成事業
5) 乳幼児健康診査事業
6) ブックスタート事業（ハイはい絵本：図書館共催）
7) 幼児むし歯予防事業
8) すこやか育児相談会
9) 子育て支援事業（0. 1 広場読み；ゼロイチヒロバ）
10) 思春期赤ちゃんふれあい体験（小学5年生対象）
11) 特定不妊治療助成事業

③教育環境の充実：継続（教育課）

- 内容：1) 放課後子ども教室などの支援
2) 教育相談員の配置及びスクールカウンセラーの活用
3) 特別支援教育アドバイザー及び特別支援教育支援員の配置

2) 魅力あるまちづくりの推進

共同宣言事業：新設（企画課）

内容：町と生活クラブ生協と農協の三者が、長い提携と交流の歴史の上に立ち、連携と共同のもとにお互いの地域、生活課題を解決していくために「地域農業と日本の食料を守り、持続可能な社会と地域を発展させること」を標榜し、共同宣言を締結し、連携事業を展開するもの。

(4) 協働による計画推進

1) アフターフォローの向上

①集落支援員の配置・活用：継続（企画課）

②地域おこし協力隊からの支援・助言：継続（企画課）

2) 町のイメージアップの推進

情報提供事業：継続

内容：ホームページ・各種情報誌やその他広報媒体を通じた情報発信

■徳島県三好市

総合戦略における5つの重点プロジェクトより抜粋

戦略目標Ⅰ 働く場を創る三好

①雇用の場の創出

地域産業の競争力の強化と企業誘致の推進、U I J ターン者等による新たな起業に対する支援の充実を図る。

(具体的事業)

- 起業・創業支援事業
- 企業立地促進事業（先行型）
- 企業誘致サポート事業（先行型）

②産業の担い手育成支援

地域産業の活性化と安定化を継承するため、企業と就職希望者のマッチングを推進するとともに支援制度の充実を図る。

(具体的事業)

- 青年就農給付金事業
- 新卒者等就職促進事業（先行型）
- 市内企業ガイドブック作成（先行型）

③地域資源を活かしたモノづくりの推進

本市の特性や強みを活かして、産業間の連携を視野に入れた成長戦略の推進、事業活動継承に対する支援等を行う。

(具体的事業)

- 特産品開発支援事業
- ジビエ活動支援事業
- 特産品生産奨励事業（先行型）

戦略目標Ⅱ ひとを呼びこむ三好

①移住・定住の促進

三好市移住交流支援センターの充実を図るため空家バンクを整備し、移住者のお世話役である「移住コーディネーター」を養成してワンストップでの受け入れ体制を強化する。

(具体的事業)

- U I J ターン支援事業
- 住民による地域将来ビジョン策定
- 生涯活躍のまち構想
- 三好市移住交流支援センター事業
- 地域おこし協力隊事業
- 休廃校等活用事業
- 定住促進住宅用地供給事業

②地域ブランドづくり

自然景観、伝統文化、食材、アウトドアスポーツなど地域固有の資源を活用して、まちづくりの価値を導き出し、地域の誇りや愛着を生み、住みよいまち・訪れたいまちを創出し、地域経済の活性化を図る。

(具体的事業)

- 三好市ブランド戦略の構築
- にし阿波DMOの創設
- ラフティング世界選手権等開催支援事業
- 徳島県剣山世界農業遺産推進事業
- 地域おこし企業人交流プログラム（先行型）

戦略目標Ⅲ 結婚・出産・子育ての希望を叶える三好

①結婚希望者への支援

若者の結婚希望を叶えるため、出会いの場の機会を増やすとともに支援制度を充実させる。

(具体的事業)

- 心ときめく地域婚活支援事業（先行型）

②安心して出産・子育てができる環境整備

安心して出産できる環境づくりを目指し、安心・安全な子育て施設の充実と支援制度の向上を図る。

(具体的事業)

- 母子保健事業
- 延長保育事業
- 病児保育事業
- 地域子育て支援拠点事業
- 子育て支援事業
- 放課後児童クラブ
- 乳児家庭保育支援給付金
- 三好市不妊治療費助成事業（先行型）

③安心して働き続けられる職場の環境整備

ワーク・ライフ・バランスの促進に向けて仕事と子育ての両立に積極的な企業を支援する。

(具体的事業)

- ワーク・ライフ・バランスの促進

④新しい時代に「生きる力」を育む教育

特色ある教育の推進のため、地域住民や各種団などが協働するとともに、子どもの社会的・職業的自立に向けた教育を推進する。

(具体的事業)

○特色ある教育環境の整備 (三好教育みらい塾ほか)

○海外短期留学支援制度

○国際姉妹都市交流事業

立科町
テレワークセンター導入に向けた基礎調査結果報告書

発行：立科町

〒384-2305

長野県北佐久郡立科町大字芦田2532

TEL 0267-56-2311